

大分大学 自己評価書

2020 年度版

令和3年6月



国立大学法人
大分大学

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名
国立大学法人大分大学
- ② 所在地
大学本部 大分県大分市
挾間キャンパス 大分県由布市
王子キャンパス 大分県大分市
- ③ 役員の状況
学長：北野正剛（平成 27 年 10 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日）
理事数：6 名（非常勤 1 名を含む。）
監事数：2 名（非常勤 1 名を含む。）
- ④ 学部等の構成
学部：教育学部
経済学部
医学部
理工学部
福祉健康科学部
- 研究科：教育学研究科
経済学研究科
医学系研究科
工学研究科
福祉健康科学研究科
福祉社会科学研究科
- ⑤ 学生数及び教職員数
学生数：学部学生数 4,887 名（うち留学生 35 名）
大学院生数 617 名（うち留学生 49 名）
教員数：626 名
職員数：1,374 名

(2) 大学の基本的な目標等

本学は大分大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進する。

1) 社会が求める高い付加価値をもった人材の養成

能動的な学修を通して高い専門的知識を修得するとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材育成を行う。同時に今後の 18 歳人口の推移等に留意しつつ、時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革と教育研究組織の見直しを行う。

2) 「知」の拠点としての機能の高度化

大分県を中心とした地域との産学官連携等を深化させ、本学が持つ教育の研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。

独創的・先進的な研究分野においては世界に通じる研究拠点を形成するとともに、研究成果を社会に還元する。医療分野においては、幅広い専門知識を有した医療人、医学研究者を育成するとともに、高度先進医療を展開することを図り、地域における拠点としての役割を果たす。

3) 新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現

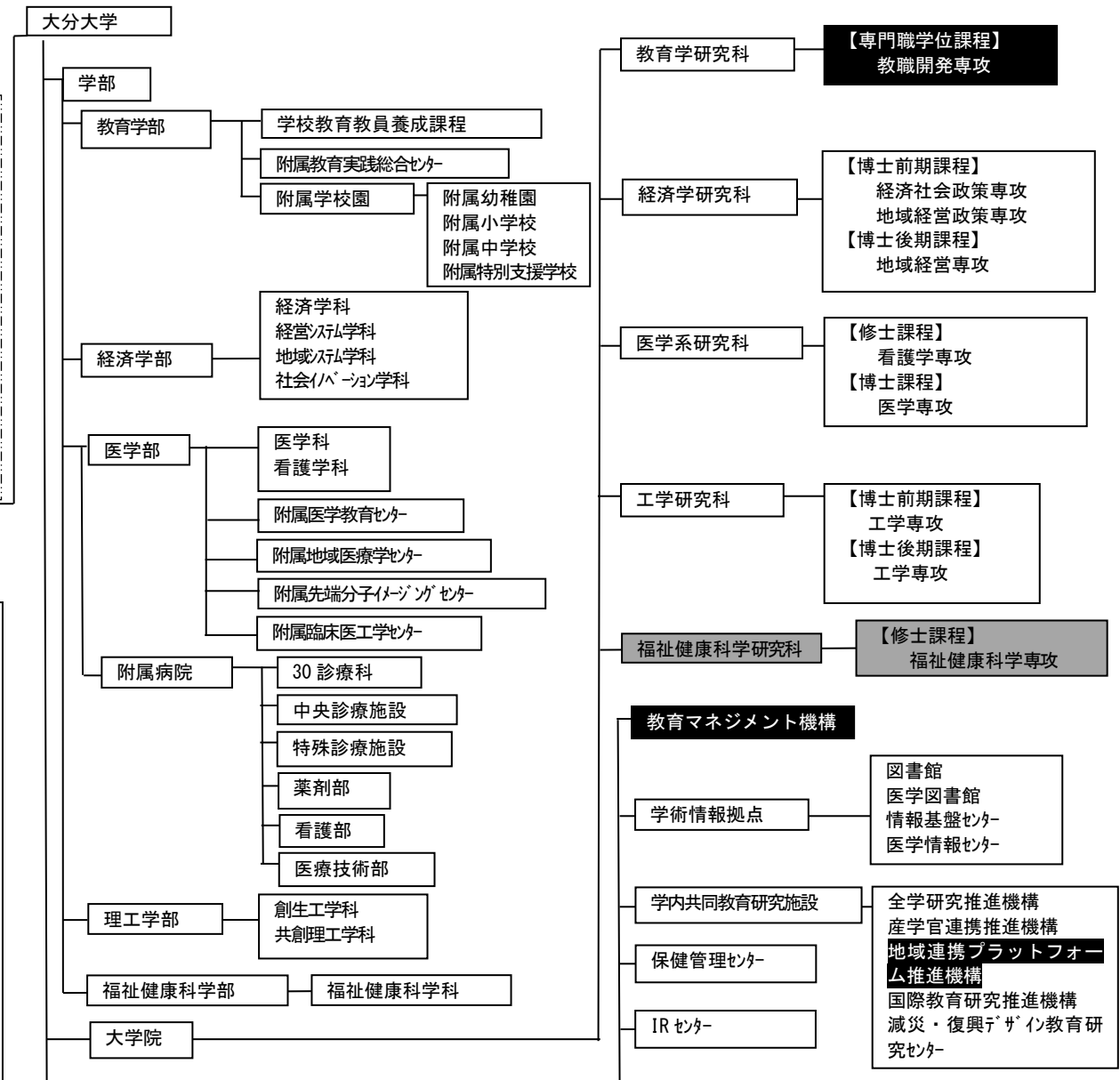
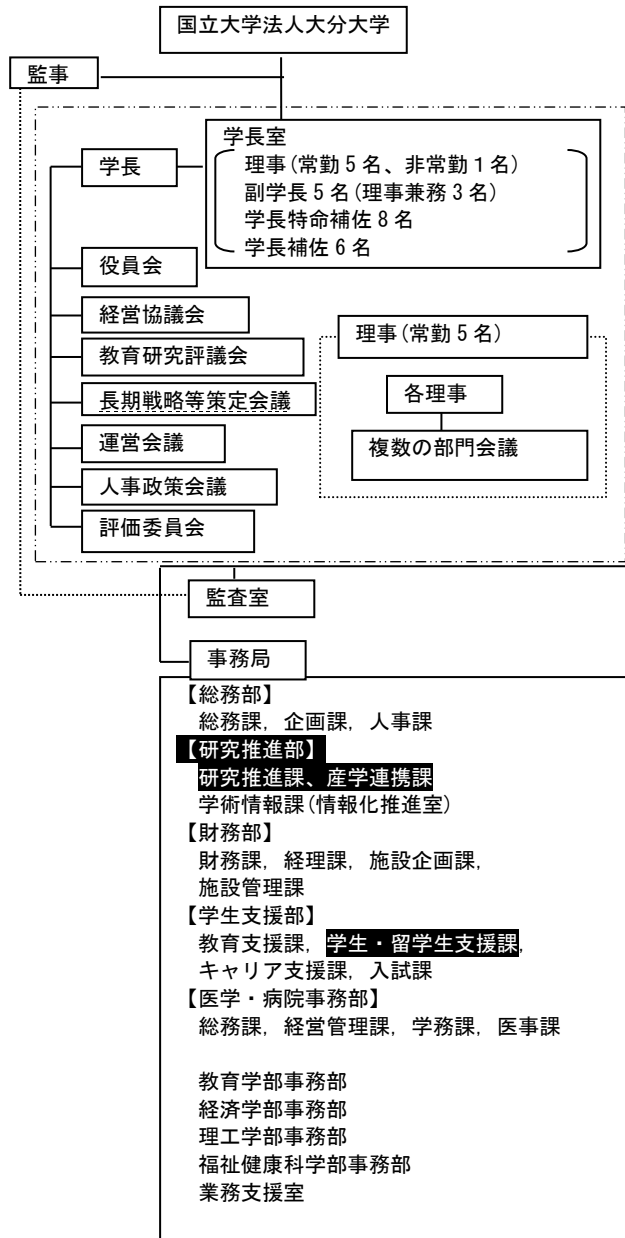
社会情勢に的確かつ迅速に対応することにより、大学としての社会的責務を果たすとともに、戦略的な経営を進めていくために、学長のリーダーシップが発揮できる運営体制の確立とそれを支える人材の育成、並びに安定した財政基盤の構築を目指す。また、女性教職員の活躍推進を図るなど、ダイバーシティ社会を実現する大学の経営を目指す。

(3) 大学の機構図

(次ページを参照)

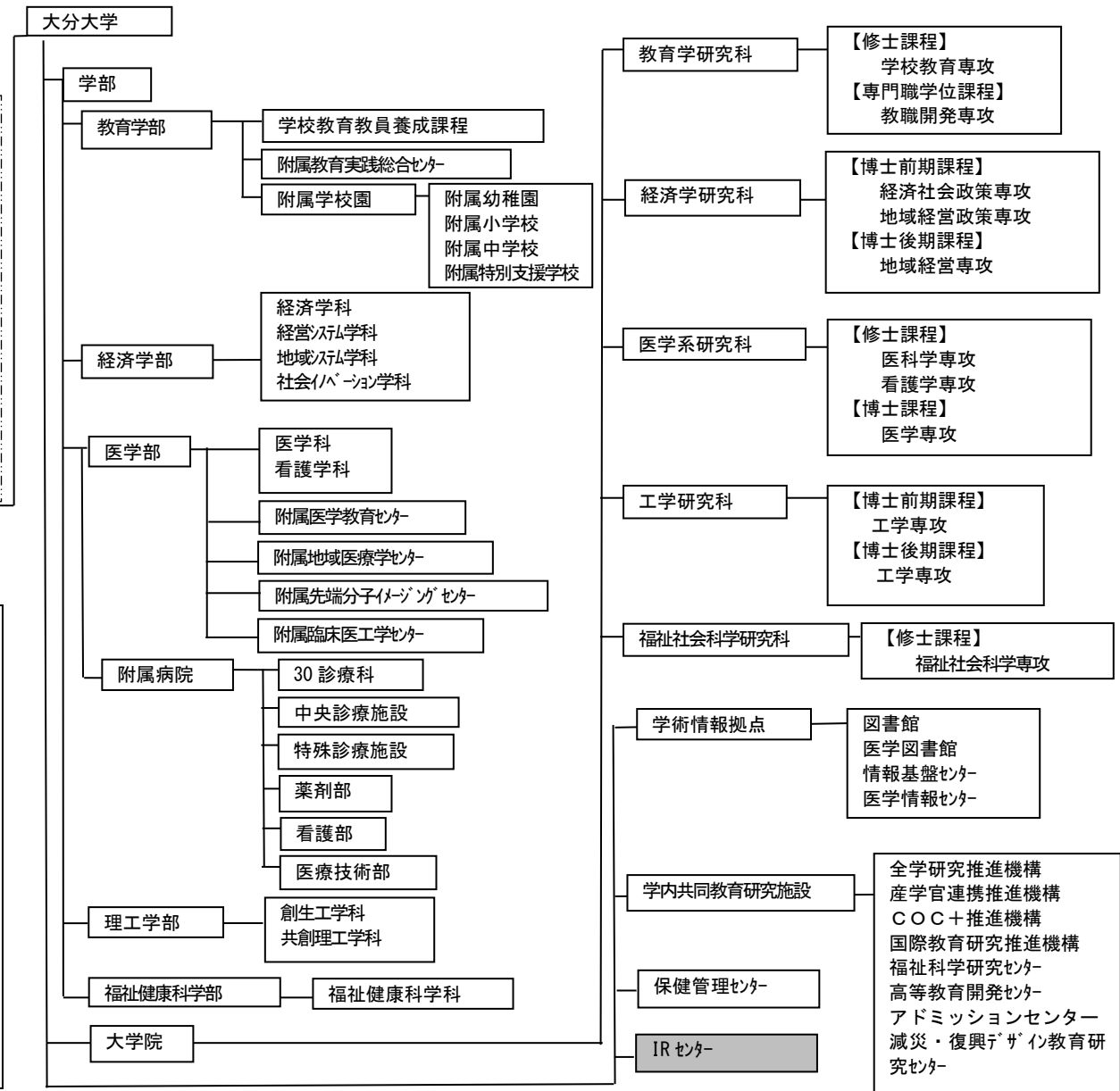
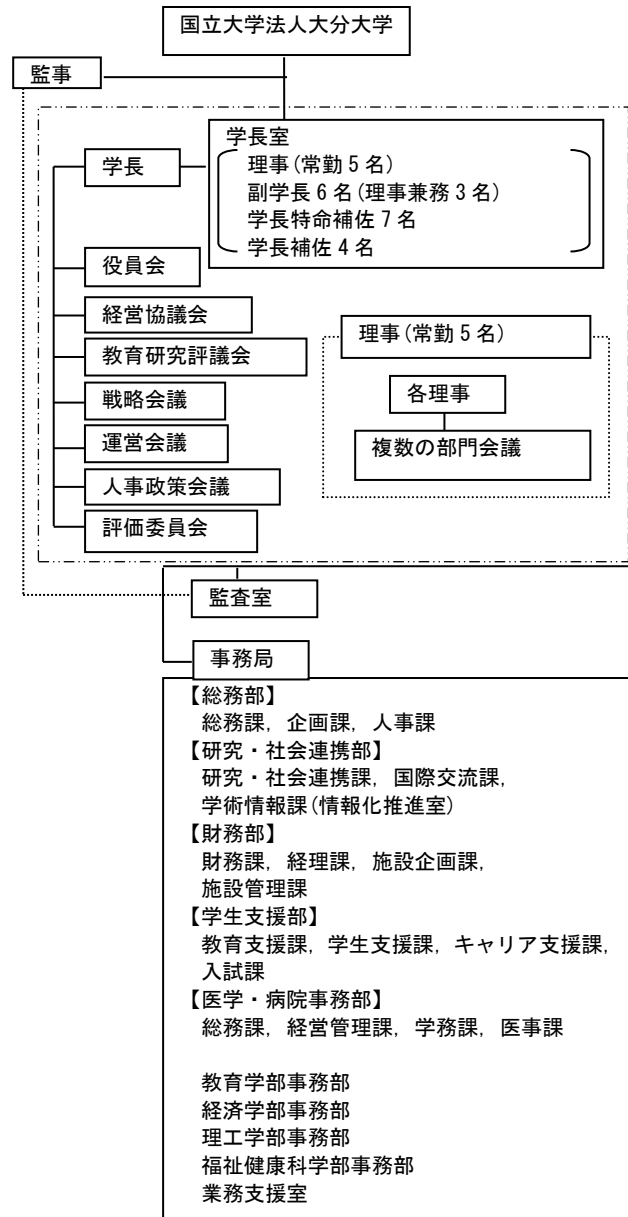
国立大学法人大分大学 機構図 (令和3年3月31日)

新 所管替 改編 名称変更



国立大学法人大分大学 機構図 (令和2年3月31日)

新 所管替 改編 名称変更



○ 全体的な状況

はじめに

大分大学は、第3期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を、『大分大学ビジョン2015』として策定した。

地方の時代、地方の創生が我が国の最も重要な課題とされる中、大分県とそれを取り巻く地域が抱える課題に向けた取組に対して中核的拠点である大分大学が最大限のコミットメントを行う。これを達成するため、「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」「地（知）の拠点としての機能の高度化」「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」の3つを大分大学のビジョンとして掲げ、次の観点からその実現を図っている。

- ・ 自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材の育成を行う。
- ・ 時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革・教育研究組織の見直しを行う。
- ・ 人口減少・超高齢化社会を見据え、中核的拠点として、地域の教育・福祉・医療・産業などの各分野における課題解決に貢献する。
- ・ これまでの産学官連携等の地域との連携を深化させ、本学が持つ教育・研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。
- ・ 大学としての社会的責務を果たすための戦略と組織を構築し、高度な経営を進めていく。学長のリーダーシップの下、迅速かつ的確な組織としての意思決定を実現するため、新たなシェアードガバナンスを構築する。
- ・ ダイバーシティ社会を実現する大学運営を目指し、女性教職員の活躍推進を図る。

具体的な取組は、このビジョンに即して、その実現を図っている。



大分大学ビジョン
2015

大分大学は、その使命を、大学憲章（基本理念）において「人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展のいは国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する。」と位置付けています。その使命達成のため、今後6年間（第3期中期目標期間）を覚悟したビジョンを策定します。

地方の時代、地方の創生が我が国の最も重要な課題とされる中、大分県とそれを取り巻く地域が抱える課題に向けた取組に対して、中核的拠点である本学が最大限のコミットメントを行います。これを達成するため、「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」、「地（知）の拠点としての機能の高度化」、「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」という3つのビジョンを掲げ、以下の観点からその推進を図っていきます。

- ※ 自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材の育成を行う。
- ※ 時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革・教育研究組織の見直しを行う。
- ※ 人口減少・超高齢化社会を見据え、中核的拠点として、地域の教育・福祉・医療・産業などの各分野における課題解決に貢献する。
- ※ これまでの産学官連携等の地域との連携を深化させ、本学が持つ教育・研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。
- ※ 大学としての社会的責務を果たすための戦略と組織を構築し、高度な経営を進めていく。学長のリーダーシップの下、迅速かつ的確な組織としての意思決定を実現するため、新たなシェアードガバナンスを構築する。
- ※ ダイバーシティ社会を実現する大学運営を目指し、女性教職員の活躍推進を図る。

具体的な取組は、このビジョンに即して、第3期中期目標・中期計画を策定し、その実現を図ります。本学は、このビジョンを社会に提示し、その役割を果たしていきたいと考えます。

2015年3月
国立大学法人 大分大学長 北野 正剛

1. 教育研究等の質の向上の状況

≪シラバスと学生による授業評価を活用して、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業と学生の学習意欲や授業時間外学修の時間等との関係性を明らかにして、能動的学修の効果を検証するとともに、能動的学修を取り入れた授業を普及させるための研修会を継続的に実施≫【3】

【取組内容とその成果】

能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業と学生の学習意欲や授業時間外学修の時間との関係性について、学生調査の結果をもとに分析を行った。

同時双方向型のメディア授業（Zoom等を活用したオンライン授業）に関する全学的なFD研修会を開催し、ピア学修やグループ学修等の学生の能動的学修を推進するための方法を紹介した。また、同時双方向型のメディア授業に関するマニュアルを作成した。さらに、学生の積極的な参加や交流を促す授業設計など、コロナ禍においても教育の質を担保していくことに関する事例を扱ったFD・SD研修会を開催した。能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率は、97.3%であった。

≪IRセンターが各学部やアドミッションセンター等と連携し、学修評価を活用してPDCAサイクルを確立≫【7】

【取組内容とその成果】

教育の内部質保証のために必要なデータについて、学生調査等を通じて、IRセンターが各学部やアドミッションセンター、高等教育開発センターと連携してデータ収集を行った。

教学に関わるポリシーに基づいたPDCAサイクルを継続していくために、教育マネジメント機構を設置するとともに、全学レベルの教育の内部質保証に必要な検証や改善策の提言を行う教学マネジメント室内部質保証委員会を立ち上げ、学修評価を活用した教育の内部質保証を進める全学体制を強化した。

教育マネジメント機構の設置（令和3年3月1日）



教育をより一層充実させ、社会に求められる人材を養成するため、学生に対してより質の高い教育やよりきめ細やかな支援を行うための組織として、教育マネジメント機構を、令和3年3月1日付けで設置します。
大学教育の「入口」から「出口」までを一貫したものとして構築し直すよう、これまでの組織を発展改組するものです。

【大学を取り巻く状況】

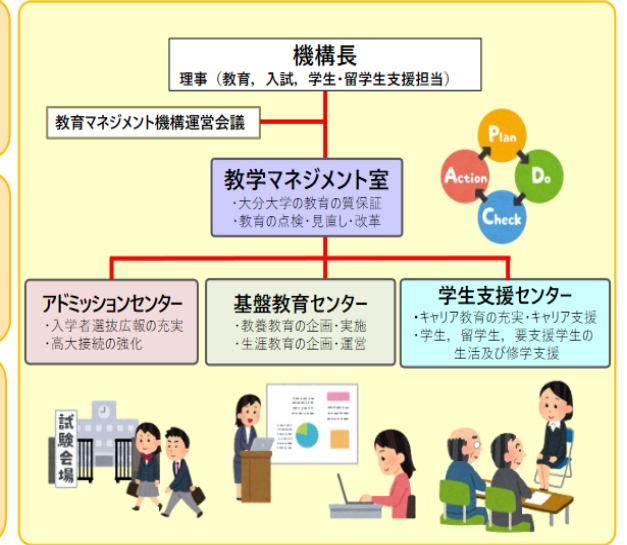
- ◆「大学のユニバーサル化（進学率50%超）」時代には、入学時から卒業時までの学生の伸び、さらに卒業後の成長をも意識した教育の質の向上が求められている。
- ◆DX（デジタル変革）による教育の質向上のための抜本的な組織改革が求められている。

【本学の課題】

- ◆社会のニーズに迅速に対応する教育改革だけでなく、教育の質が担保されていることをステークホルダー（利害関係者）に説明・証明する必要がある。
- ◆現状の質保証は、各担当委員会同士の連携によるところが多く、全学を俯瞰し、入学前から卒業後までの教育・学生支援の内部質保証を担う体制の構築が急務である。

【期待される効果】

- ◆一人一人の学生の入学前から卒業後までの学修状況等の情報を共有・分析して、きめ細やかな指導を行うと共に、大分大学がより一層地域に必要なとされる大学となるための教育改革を強力に推進することができる。
- ◆様々な教育プログラムを継続的かつ俯瞰的にモニタリングし、教育目標を達成するための改善と進化を促す包括的・体系的取組を主導できる。



≪図書館・医学図書館における新たな学修支援活動≫【9-1】

【取組内容とその成果】

新型コロナウイルス感染症への対応として、来館利用者に対して消毒や間仕切り設置等の環境保全を行ったことに加え、非来館利用者に対して、リモートでの学修環境を充実させるため、出版社が実施した電子書籍のコンテンツ無償提供等の情報を収集しホームページから提供した他、レポート講習会の動画教材を作成し、オンライン学習システムから公開した。

大分大学オンキャンパス・ジョブ制度を活用し、学生と職員が協働して多様な活動を行った。留学生を含む学生の視点を取り入れ、オンラインでの図書館ツアー実施やホームページの案内情報の多言語対応、図書館のバリアフリーマップの作成等の新たな取り組みを行った。

《FD・SDの体系的な実施計画を着実に実施するとともに、参加者のアンケート結果等に基づいて実施効果の検証を行い、教員の75%以上の参加を維持》【9-2】

【取組内容とその成果】

FDポイント制について、教職員のFD研修会等への受講時間を累積して算出する仕組みについて検討を行い、ポイント計算ができるようにした。授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るためのFDへの教員の参加率は、88.3%であった。令和2年度に実施した2つのFD・SD研修会について、参加者のアンケート結果等に基づいて検証を行った。

《災害ボランティアの派遣》【12-1】

【取組内容とその成果】

正課外活動の支援について、学生災害ボランティアとして参加・活動をする場合、受講が必須条件となり、例年、実習（土のうづくり）を交えて対面で行っている「学生災害ボランティア講習会」について、5月27日に新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン方式により専門家を講師として実施し、195名が受講した。

その後、「令和2年7月豪雨」の県内の被災地となった玖珠郡九重町及び日田市天瀬町に、7月22、23、26日及び8月1、2日に「学生災害ボランティア講習会」を受講した学生を、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、延べ41名を派遣し、地域への貢献に資することができた。

そのフォローアップとして、11月18日に、「令和2年7月豪雨」の被災地である宝泉寺温泉（玖珠郡九重町）及び天ヶ瀬温泉（日田市天瀬町）において新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、「令和2年7月豪雨災害と復興への課題」と題した学生のフィールドワークを実施し、34名が参加した。これにより、被災地の現状と災害復興への課題について学ぶことができ、学生のボランティア精神の涵養ができた。



《科研費、競争的資金の獲得に繋がる研究の支援》【17-1】

【取組内容とその成果】

令和2年度は、重点研究推進プロジェクトとして、学長戦略経費にて、(1)BURSTを形成し行う研究、(2)イノベティブな技術開発研究、(3)国際的な視野を持った大規模な人文社会教育学研究または文理融合研究を学内公募し、5件を採択し、重点的に支援した。また、今後の科研費等外部資金の採択率向上を目指し、ステップアップ研究を2件・ヤングリサーチャーを4件採択し支援した。さらに、大分大学認定研究チーム BURSTとして認定している本学の独創的な研究、異分野連携研究或いは地域課題の解決を目指す実践的な研究等を行うグループに対し、BURST支援として、認定チームのうち22チームに研究費を配分し、共同研究を推進した。

また、本学の国際共同研究を促進するため、国際共著論文掲載支援事業を試行し、5件を支援した。

《若手研究者・女性研究者の支援》【22-1】

【取組内容とその成果】

女性研究者の支援として、特別経費にて女性研究者の研究を公募し、5名に研究費の配分を行い、共同研究等に繋げる研究支援を行った。また、URAチームが女性研究者の科研費申請書類のブラッシュアップを行った。さらに、理工学部独自で理工学部国際交流助成事業及び大学院工学研究科における男女共同参画推進のための大学院生進学奨励金制度により、女子大学院生8名を支援した。

若手研究者支援として、学長戦略経費にて若手研究者の研究を公募し、今後の外部資金獲得に繋がる研究を推進するため、27名を採択して研究費を支援した。

また、ヤングリサーチャー支援制度にて、若手研究者4名に研究費を配分し次年度の科研費採択に繋げる研究を支援した。

《学会派遣支援事業、メンター制度》【22-2】

【取組内容とその成果】

学会派遣支援について、国際学会4件、国内学会6件採択したが、新型コロナウイルスの影響により、学会の延期や中止、Web開催等となったため、女性研究者3名、女性大学院生4名にWeb開催参加費を支援した。

研究サポーターを、1年間3名、前期3名、後期9名、計15名（うち女性研究者9名）派遣した。

また、女性研究者の科研採択率向上を目指し、メンターを決定し、各部署女性研究者へ周知しメンター制度の活用を促進した。

平成29年度に採択された科学技術人材育成費補助金「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」（事業期間H29年度～R4年度）の4年目として、大学及び共同実施機関予算にて、女性研究者のスキルアップのため、以下の事業を実施した。

女性研究者等をリーダーとした産学連携の研究として共同研究を実施 ②英語論文投稿支援 ③異業種交流会 ④スキルアップセミナー ⑤おおいた女性人財育成プログラム ⑥第4回ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

シンポジウム ⑦共同研究報告会

《認定研究チームの形成支援とアウトリーチ活動》【22-3】

【取組内容とその成果】

研究成果を発信し、企業等とのマッチングの機会を創出するため、以下の取組を行った。

- ・イノベーションジャパン（JST 主催：Web 開催）（8/28～11/30）に、教員3名が出展した。
- ・産学官連携推進機構ホームページの改修に併せて、産学連携に対応可能な研究者のシーズ紹介動画シーズ紹介を10件撮影し、YouTube やホームページに掲載するとともに、研究シーズと動画を紐づけることで、学外に対する産学官連携の「見える化」の実現化を図った。



- ・大分県内におけるコーディネーターの連携を深めるため「大分県産学官連携コーディネーター等会議」を開催した。県内で活躍する様々な分野の産学官連携コーディネーターの連携を緊密にするため、メーリングリストを作成し、県内の産学官金連携でそれぞれが持つ情報の提供・共有を積極的に行う新たな連携方針を固めた。
- ・医療機器開発ビジネススクールを Web 開催した。
- ・医療機器ニーズ探索交流会を Web 開催し医学部教職員、企業、行政関係者など119名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行った。
- ・宇佐商工会議所と共催で「うさ産学官創生フォーラム」を開催した。
- ・URA チームによる BURST 申請の支援を行った。

《外部資金等採択につながる取組》【23-2】【67-1】

【取組内容とその成果】

科研費応募に係る説明会を WEB 開催するとともに、医学部独自の取組みとしてチェックサポートメンバー9名が申請書書き方指導を42名に対して行った。

URA により、AMED 申請のための支援や JST 事業への申請支援を行った。

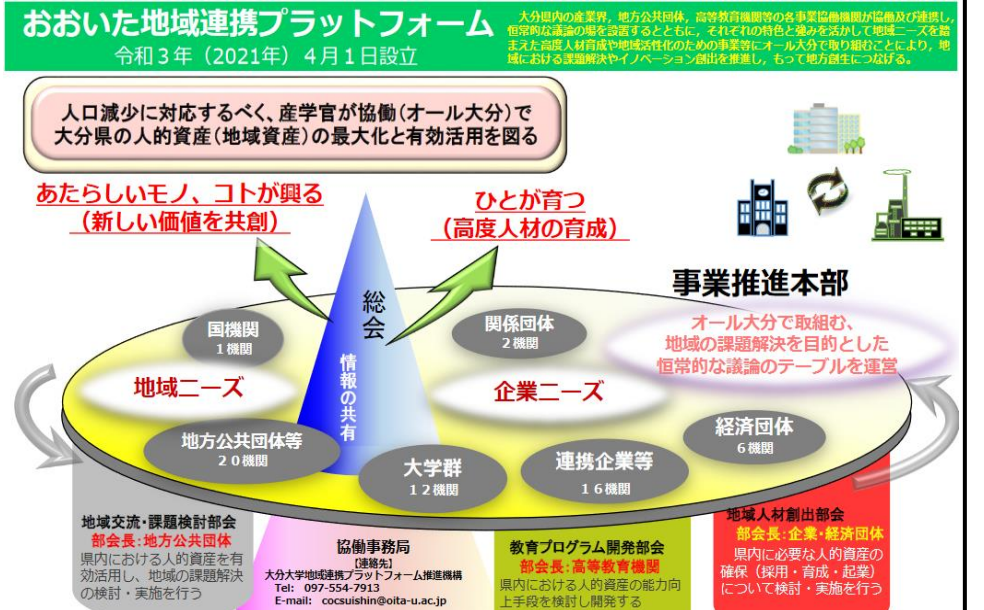
《COC+補助期間終了後の取組「大分を創る科目」をこれまでと同程度維持、「おおいた共創士」並びに「おおいた共創士『匠』」認証の教育活動を同様に実施、COC+補助期間終了後の体制を整備》【24】

【取組内容とその成果】

本年度、「おおいた共創士」は大分大学9名、日本文理大学4名の認証を行った。また、「おおいた共創士『匠』」については、大分大学から初めて3名の認証を行った。

COC+補助期間終了後の体制構築については、新しい組織の設立における課題①新組織の姿②予算確保の方策③大分高等教育協議会との発展的統合の3点を掲げ、一年間に亘り、協働機関において議論を行い、3月下旬のキックオフ総会にて「大学等による『おおいた創生』推進協議会」と「大分高等教育協議会」の発展的統合により新組織「おおいた地域連携プラットフォーム」が設立された。また、新組織の運営資金調達については、業態別の資金調達方法のほか、県内全高等教育機関12機関による当面の事業資金の按分拠出手段が決議された。

新組織は COC+事業の後継組織として設立され、組織内の3つの部会の部長は、産官学が分担して担うなどオール大分で連携して、これまでの事業継続はも



もちろん「人的資産の育成・確保・活用」あるいは「地域課題解決」への取組みに積極的にチャレンジしていくこととなった。そうした中、本項目の事業については、プラットフォーム内の「教育プログラム開発部会」にて担当していくことになった。

《国や自治体と連携した災害対応の実施》【26】

【取組内容とその成果】

大分県における防災・減災のさらなる実現を目指して国や大分県、市町村との連携を図った。特に大分県では令和2年7月豪雨災害が県下全域にわたって被害が広がったため、大分県との「災害対策に係る連携に関する協定」にもとづき、減災センター教職員3名（鶴成准教授（災害対応）、石井准教授（DMAT）、板井防災コーディネーター（リエゾン））を対策本部に派遣するなど災害対応に係る支援を実施したほか、減災センターが開発するドローン情報共有システム（EDiSON）により県下市町村で被災状況の情報の提供・共有、日田市中津江地区に対し日田市を通じ緊急支援物資の提供、教職員・学生災害ボランティア現地への派遣などの支援も実施した。

《人材育成、国際事業の取組み、国際共同研究推進》【32】

【取組内容とその成果】

・日露医療協力推進事業

日露医療協力推進事業（厚生労働省補助事業）の実施により、ロシア連邦クラコフ名称産科婦人科・新生児科・科学センターとの間で、Webによる小児外科分野の腹腔鏡手術についてのカンファレンスを3回行い、令和3年3月12日に開催された日本内視鏡外科学会総会 International Sessionにおいて、本年度までの取組の成果報告を行った。



北野学長挨拶

・アジア内視鏡人材育成

「低侵襲性医学研究：内視鏡外科手術」に関して、本学が幹事校を務める「アジア内視鏡人材育成大学コンソーシアム」（加盟大学数31大学）、「アジア内視鏡人材育成病院コンソーシアム」（加盟機関数9大学）や、本学北野正剛学長が理事長を務める「アジア医療教育研修支援機構」等を活用し、Mekong Endo-Surgery Development Association (MESDA) 及び Asian Pacific Society of Digestive Endoscopy (APSEDE) が開催するウェビナー等に18名の医師を派遣した。

・大分県が実施する事業への支援

大分県が、中小企業を対象にタイ市場へ進出するための事業を始めるにあたり、本学バンコクオフィス責任者の内田智久医学部助教が、当該事業の選考委員を務めた。

・フィリピンにおける地球規模課題対応国際学術研究プログラム（SATREPS）での取組

AMED/ JICA 事業「地球規模課題対応国際学術研究プログラム（SATREPS）」（西園教授）の実施に関して、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、当初の全体計画の内容を一部変更し、リモート指示で研究が進められる部分を先行させ、複数回のオンライン会議やウェアラブルカメラを用いた実技指導等を行った。

《「大分大学オンキャンパス・ジョブ制度（OCJ）」の創設・試行実施》

【取組内容とその成果】

学生に対し一定の教育的配慮の下、大学運営（行政）業務に従事させ、本学職員とともに働くことで、職業意識を涵養するとともに、一層の経済的支援を図ることなど、以下、1～4の観点・目的を骨格にした「大分大学オンキャンパス・ジョブ制度（以下OCJという。）」を創設し、試行的に実施した。

○観点・目的

1 「教育的観点・目的」

- ・学部生に大学運営業務を就業体験（学内インターンシップ）させることで、より一層の職業意識や職業観を育み、社会人としての素養を身に付けさせる。
- ・大学院生には、専門的知識や技術・研究成果を活かし、より高度な業務を行わせることで、自身の研究を実践・深化させる機会を提供する。

2 「経済的支援観点・目的」

- ・経済的に困窮する学生（授業料免除対象学生等）を恒常的に従事させ、謝金を支給する。

3 「職員採用の観点・目的」

- ・大学職員という職業の認知度・魅力の向上、母校への就職希望者の増加を図る。
- ・即戦力となる職員の確保、若手リーダーの早期育成を図る。
- ・職員の超過勤務削減や休暇取得の促進など、働き方改革を推進する。

4 コロナウィルス感染症拡大による「困窮学生への経済支援の観点・目的」

- ・アルバイト先の休業等により、収入が激減した学生への経済的支援を行う。

○予算及び謝金単価

文部科学省の予算（学内 WS）の対象者は、授業料等の免除対象者のみであるが、本学の OCJ は、本学の学部生・大学院生（留学生を含む。）の全学生を対象とし、学長裁量経費（コロナ対策支援）から 100 万円を確保した。なお、時給単価は文部科学省の学内 WS と同額の 900 円/時間とした。

○実績

令和 2 年度の OCJ 試行においては、学内の 18 部署より業務依頼があり、23 件の業務を実施した。参加した学生数は延べ 143 名、学生への支給額は、文部科学省予算（学内 WS）と合わせ 2 百万を超える額となった。

○成果・グッドプラクティス

学内の各部署からの業務依頼 23 件のうち、特に、研究推進部学術情報課における「学修支援活動（図書館・医学図書館）の補助業務」及び「広報業務（図書館・医学図書館）の補助業務」、並びに微生物学講座における「狂犬病ウイルスに関する実験・研究（ウイルス培養等）補助業務」は、OCJ の 1 「**教育的観点・目的**」に、また、財務部財務課における「光熱水費データの集計業務」及び財務部施設企画課における「既存図面の CAD 化業務」は、3 「**職員採用の観点・目的**」において特に優れているという成果を上げたと判断できる。

個々の業務の具体的な業務内容及び成果については、以下のとおり。

1. 図書館・医学図書館

(1) 学修支援活動（図書館・医学図書館）の補助（標題横の括弧内の記述は関連する枠組みを示す。以下、同じ。）

- 1) 図書館ミニツアー（旦野原図書館）（〔1〕機能説明〔2〕情報探索）
 - ・利用案内等のスライド資料（6 種類）を作成し、オンライン（Zoom）で説明。
- 2) データベース、電子ジャーナルの使い方（〔2〕情報探索〔3〕情報整理・情報表現）
 - ・学生のための「PubMed」「医中誌 Web」「UpToDate」活用マニュアル等を作成。
- 3) 学生選書人による選書（〔2〕情報探索〔3〕情報整理・情報表現）
 - ・選書した図書 82 冊を購入し、オンライン展示用のスライド資料を作成。
- 4) リユース Book フェア、リユース Book 学修サポート広場（旦野原図書館）
 - ・フェアでは、一般雑誌の無償配布を実施。学修サポート広場では、学生同士が不要になった図書資料を収集・提供する場を設置（収集 548 冊、提供 23 冊）。
- 5) 障害者図書館サービスの検討、資料作成（〔1〕機能説明〔3〕情報整理・情報表現）
 - ・バリアフリーマップの作成、書見台・スツール（踏み台）の配置提案等を実施。

(2) 広報業務（図書館・医学図書館）の補助

- 1) 学修支援のコンテンツの多言語対応（〔1〕機能説明〔2〕情報探索）
 - ・図書館ミニツアーのスライド資料の翻訳（英語、簡体中文）及びナレーション録音（中国語）、図書館利用案内の翻訳（英語、簡体中文）、医学図書館利用案内の翻訳（英語）を実施。
- 2) 図書館ホームページの多言語対応（〔3〕情報整理・情報表現）
 - ・図書館ホームページのトップページの翻訳（英語）、概要の翻訳（英語、簡体中文）、新型コロナウイルス感染予防対策の周知文の翻訳（英語、簡体中文）

を実施。

- 3) 医学図書館内サインの英語表記の作成（〔1〕機能説明）
 - 4) 学修支援活動の広報資料の作成（〔3〕情報整理・情報表現）
 - ・図書館ミニツアー、リユース Book 学修サポート広場のポスター、チラシの作成等を実施。
2. 微生物学講座
- 「狂犬病ウイルスに関する実験・研究（ウイルス培養等）補助業務」として、狂犬病の治療法開発に向けた研究を行った。昨今の感染症に対する関心の高まりの中で、基礎研究の側面からアプローチを行うことは、その重要性を次世代に繋ぐための糸口になった。また学生本人が他大学教員・受託研究先の企業とのやり取りを行いながら実験を進め、その対価として謝金を受領したことで、より高い職業意識を得られたものと考えられる。
3. 財務部財務企画課
- 「光熱水費データの集計業務」として、過去の決算データから光熱水費データを集計したことで、平成 25 年度以降の光熱水費が部局ごとに整理された。今後、これを用いた分析を行い、予算配分等をはじめとした大学経営に活用する。
4. 財務部施設企画課
- 「既存図面の CAD 化業務」として、専門性が高く、施設に関するソフトウェアを扱う知識等がなければ行えない業務を行った。これにより、職員の超過勤務の削減はもちろんであるが、職員の業務効率が向上した。

OCJ 試行実施に参加した学生に対してアンケートを実施し、集計したところ、「卒業後に社会へ出て働く（職に就く）ということ強く意識することができた。」、また、「自身の職業適性や今後の職業選択・将来設計について考えるとてもよい機会となった。」という回答や、「大学運営業務や大学職員という職業にとっても関心・魅力を感じ、職業選択の一つとして考えたいと思った。」という回答、「コロナ禍でアルバイト収入が激減したり、アルバイト先が見つかりにくい状況の中、大変生活の支援になった。」という回答、「学外のアルバイト先への移動時間を研究に充てることができ、時間を効率的に使うことができた。」という回答、さらに、「是非、令和 3 年度も OCJ を実施して欲しい。」という多くの要望が寄せられた。

これらの成果を上げたことから、令和 3 年度より、OCJ を本格実施することが決定している。

《クロスアポイントメント制度の実施》【53-2】

【取組内容とその成果】

クロスアポイントメント制度とは、大学教員・研究者等が複数の大学や公的研究機関、民間企業等の間で、それぞれと雇用契約を結び、一定のエフォート（※）管理のもと、それぞれの機関における役割に応じて、研究及び教育に従事することを可能とする制度である。

本学では、平成 29 年度に本制度に関する規程を制定したが、令和 2 年 10 月 1 日に本学としては初めて、2 社（第一交通産業株式会社、株式会社デンケン）と

「クロスアポイントメント制度に関する協定」を締結した。

今後も、このクロスアポイントメント制度を活性化し、本学の研究シーズの事業化、産学連携の一層の推進を図っていく。

※エフォートとは、研究者の全仕事を 100%とした場合の、当該研究の実施に必要とする時間の配分率 (%) を言う。

《教員就職率および正規教員就職率ともに全国 1 位》【4】

【取組内容とその成果】

文部科学省が発表した「大学別就職状況」より、令和 2 年 3 月卒業生の教員就職率（正規＋臨時）および正規教員就職率において、本学教育学部卒業生の結果が全国 1 位となった。

これは、文部科学省が国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）44 大学・学部の大学別就職状況を調査し毎年発表するもので、本学教育学部は平成 27 年度より正規教員就職率については、常に 4 位以内に入っていた（平成 29 年度は全国 2 位）。また、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間の平均では、教員就職率では全国 3 位、正規教員就職率では全国 1 位となり、安定した教員就職状況を維持できている。

このような高い教員就職率により、本学の質の高い教員養成の実現に向けた取組の効果が着実に現れていると言える。

令和2年3月卒業生の大学別教員就職状況(教員養成課程)上位5大学

卒業生に対する教員就職率 (正規+臨時)		正規教員就職率 ※卒業生から進学者および保育士を除く	
1	大分大学 (76.3%)	1	大分大学 (72.6%)
2	福岡教育大学 (75.0%)	2	鳴門教育大学 (63.7%)
3	鳴門教育大学 (72.1%)	3	福岡教育大学 (60.9%)
4	兵庫教育大学 (68.7%)	4	群馬大学 (59.2%)
5	群馬大学 (67.3%)	5	愛媛大学 (58.3%)
全国平均 (57.6%)		全国平均 (47.4%)	

令和 3 年文部科学省報道発表資料より算出

《学長戦略経費による「教育改革推進プロジェクト」の実施》【52】

【取組内容とその成果】

デジタル技術が急速に進展している現代社会において、デジタル技術を駆使した学修者本位の大学教育改革を強力に推進することは、本学がより質の高い学生を社会に輩出するために取り組むべき重要な課題である。デジタル技術を組み合わせた教育や学生支援の効果を高める教育改革を支援するために、令和 2 年度より新たに学長戦略経費を措置し、全学並びに各学部で実施する取組の充実を図った。学内公募によって以下の 4 件のプロジェクトを採択した。

1) 「教育 DX に向けた学生と教職員の密なコミュニケーションの推進」(高等教育開発センター)

将来の災害対応および 2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン答申で示された“デジタル技術を活用した学修者本位の教育の実現”するため、長期的な視野に立った教育環境の改善に必須となる学生への情報伝達のデジタル化を強化し、在籍学生のほぼ全員に対して ICT を活用した迅速な情報伝達を確実に実行する体制を実現した。

2) 「遠隔授業における大学生の AI による感情把握に関するプロジェクト」(教育学部)

コロナ禍を期に急速に広まった遠隔授業における教員、学生のストレス度を把握するシステムを整備・改善し、ストレスを軽減させられる教育環境の検討を行うとともに、大人数授業での応用、動画教材制作の支援に役立てた。

3) 「Society5.0 を見据えた、基礎・臨床医学教育および学生支援のデジタル化」(医学部)

基礎および臨床医学分野における IoT 導入による教育基盤を強化すると共に、IoT による医学教育の国際化に向け大学間協定校であるアイルランガ大学と新たに国際ワークショップを立ち上げ、基礎及び臨床研究分野に関する相互学生教育の機会を設けた。

4) 「Moodle を活用した学生実験・演習実験コンテンツの拡充」(理工学部)

学生実験などに適したデジタルデータが取得可能な設備を理工学部と医学部の学生実験で導入した。本学独自の e-learning システム(NLP)を学生実験に活用した。

これらの取組によって、デジタル技術を活用した教育改革の基盤が構築された。次年度以降も引き続き支援を行い、これからの時代のニーズに応えられる教育を学長の強いリーダーシップの下で展開する予定である。

2. 産学官連携の取組状況について

【取組内容とその成果】

産学官連携推進機構ホームページの改修に併せ、産学連携に対応可能な研究者のシーズ紹介動画を 10 件撮影し、YouTube やホームページに掲載するとともに、研究シーズと動画を紐づけすることで学外に対する産学官連携の「見える化」の

実現化を図った。

3. 大学入学者選抜の実施体制の強化に関する取組について

【取組内容とその成果】

令和3年度一般選抜個別学力検査の実施にあたり、教科科目試験終了後に出題ミスとしての公表を防止することを目的として、以下の取組を試行的に実施した。大分県教育委員会に依頼して「国語」、「数学」、「英語」、「物理」、「化学」、「生物」の教員各2名を個別学力検査当日に派遣してもらい、当該科目試験開始時刻から試験時間内に問題チェックを実施した。

試験開始直後に問題訂正等が必要な試験問題がないかをチェックしてもらい、疑義があれば作題者に確認した上で、必要に応じて試験時間内に問題訂正等として受験生に周知するという方法で行った。

その結果、問題訂正に該当する試験問題はなかったが、指摘に基づいて作題者に確認した上で試験問題の補足説明を1件行った。

この取組を実施することによって、出題ミスの事前防止につながった。

4. 附属病院・附属学校の取組状況

(1) 附属病院に関する取組

《初診完全予約制の導入及び逆紹介率の増加》（診療面）【34-1】

【取組内容とその成果】

令和2年5月から内分泌・糖尿病内科、膠原病内科、腎臓内科が完全予約制を開始し、令和2年7月からは腫瘍内科、血液内科についても開始することができ、31診療科のうち14診療科まで拡大することができた。

更にCOVID-19による3密対策を講じる必要があり、全国の国立大学病院の状況調査及び県内の医療機関にアンケート調査を行うとともに各診療科とのヒアリングを実施し、迅速なFAX予約システムの導入を検討して、積極的に体制整備を行った結果、令和2年11月から一部を除き全診療科で初診完全予約制を開始することができた。

また、地域医療機関との連携をさらに強化するために、医師事務作業補助者と医療ソーシャルワーカーが協力して、返書作成の体制を整備し、逆紹介率を大幅に増加することができた。

《令和2年7月豪雨の災害支援活動》（診療面）【36】

【取組内容とその成果】

令和2年7月豪雨では、熊本県球磨郡や大分県日田市・玖珠町・九重町・由布市をはじめ九州各地に甚大な被害が発生した。医学部附属病院は大分県からの要請に応え、DMAT（災害派遣医療チーム：医師・看護師・業務調整員）を7月8日から3日間、熊本県人吉市に派遣した。現地においては人吉医療センター、人吉市保健所内の人吉・球磨医療圏保健医療調整本部で本部業務、病院支援、保健所支援、避難所支援、搬送調整などの活動を行った。また、7月9日から3日間、同じく県からの要請を受け、本院から災害医療コーディネーターを大分県庁に派遣し、災害医療活動の情報収集・他機関との連携、対応計画策定や派遣チームの

後方支援を行った。さらに、大分県看護協会からの要請で7月13日から3日間、本院看護師を災害支援ナースとして日田市、由布市の避難所に派遣し、健康相談など保健活動の支援を行った。

なお、大学全体の取組としては7月23日～26日の4連休、8月1日～2日には日田市天ヶ瀬、九重町、由布市における被災地の復旧支援のため、教職員、学生の有志による災害ボランティア活動を行っている。

《新型コロナウイルス感染症対応のための看護師派遣》（診療面）

【取組内容とその成果】

1. 大分県の要請に対応し、軽症者の宿泊療養施設へ看護師を派遣した。
令和2年8月～令和3年3月で延べ89名の看護師を派遣した。
毎月20名程度の計画派遣に加えて、不足時の派遣にも応じ、宿泊療養施設の運用に貢献している。
2. 大分県や看護協会からの要請に応じ、感染管理認定看護師を派遣した。
(1) 宿泊療養施設の開設時の体制整備における助言や実務者への指導等 8件
(2) 医療機関・福祉施設等でのクラスター発生時の感染対策の助言等 6件
専門的知識を有する認定看護師を派遣することで、地域の感染管理の質向上に貢献した。

《マッチング率のさらなる向上》（教育・研究面）【39】

【取組内容とその成果】

卒後教育においては前年度から引き続き専任教員による研修医個別面談や研修医説明会の実施や、HPでの情報発信を行ないPR活動に努めた。その結果、マッチング率は80%を超え、令和2年度は89.6%となり、さらに一般枠は二次募集を含め100%を達成し平成16年4月の新医師臨床研修制度の創設以降本学の最高値となった。

また、研修医のメンタル・ヘルスケアの更なる充実のために、新たにメンター制度を開始するとともに、指導医の質向上を目指し360度評価に基づくベスト指導医賞を制定し、卒後臨床教育実施体制をさらに強化することができた。

《基礎研究医プログラムの採択》（教育・研究面）【39】

【取組内容とその成果】

優れた基礎医学研究医を養成する目的で設置された基礎研究医プログラムについて申請したところ、厚生労働省より、令和4年度開始として2名の定員が採択されたとの通知があり、令和元年度からの研修医募集定員48名（一般コース44名、小児科重点コース2名、産婦人科重点コース2名）から、さらに2名の増員となり、卒後教育組織の整備がさらに充実することとなった。

《看護職の働き方改革》（運営面）

【取組内容とその成果】

1. 業務改善と効率化、部署間支援体制の強化
業務委員会主導で、業務の見直し、効率化を図った。繁忙度に応じた部署間支

援体制を強化した。

全部署の定例会議を削減し、会議は勤務時間内開催へ変更した。夜勤明けの会議出席を禁じた。

夜勤開始時間を変更し前勤務者との引継ぎ時間を確保した。

2. 成果

4月～1月（10か月間）の超過勤務時間が前年度同期間と比べて大きく減少した。

全体合計 △35,538時間 超過勤務手当額 △79,732,640円

1人当たり一月平均 △5.5時間 超過勤務手当額 △12,066円

職員の時間外労働の削減につながるとともに、経営にも貢献することができた。

（2）附属学校に関する取組

《策定した「実践的な指導力の資質能力の指標」に基づき、四校園及び協力校で教育実習の評価を実施、卒業生の追跡調査に基づき、教育実習の成果を経年比較し、検証し、改善》【45】

【取組内容とその成果】

学部 DP と大分県教員育成指標（第0ステージ：養成期）に対応した評価指標を、四校園統一して平成30年度に策定し、令和2年度の教育実習においても、四校園が同じ評価指標（評価規準・評価基準・成績表）に従って評価を実施し、成果を検証し改善している。

特に、附属小学校では、学部生や卒業生に行った指導やアンケートなどエビデンスとして蓄積したものを経年比較し、有効な指導について考察するとともに県の教育人事課の求めに応じて資料として提供した。また、新採用者を対象にした学校現場での「困り」についてのアンケートを経年比較し、有効な指導の在り方を考察するとともに、県の教育人事課の求めに応じて資料として提供している。

《学習指導要領改訂の動向を踏まえ、前年度に引き続き実践研究に取り組み、研究会を開催、その成果を学部のカリキュラム等に反映する方策を検討し、実行》【46】

【取組内容とその成果】

平成30年度に設置された「大分県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」の「附属学校部会」において、令和2年度に県教育委員会と協働して取り組む重点課題を設定し、研究とその地域への還元、研修、働き方改革等の重点課題に各校園が取り組んだ。本年度の取組の成果と課題、および令和3年度に取り組む重点課題については、令和3年2月16日（火）に開催された協議会において審議のうえ承認された。（四校園2）

各附属校園において、地域との連携、及び地域への還元を意図した様々な取組を行っている。

附属幼稚園では、幼稚園教育要領に則して改訂した「教育課程」を、他園が参考にできるように本園のホームページ上で公開した。（幼稚園2①②）また、大分県教育委員会が実施する法定研修等で使用する資料を3回提供した。（幼稚園4①②③）さらに、「リカレント研修」として、県内の幼児期の教育に携わっている教職員を受け入れ、本園職員と一緒に保育を実践することで、県内の教職員の

指導力向上に寄与した。（幼稚園5①②）

附属小学校では、大分県教育庁大分教育事務所の求めに応じ、カリキュラムマネジメントの実際に関わる資料を提供した。（小学校11）また、大分県教育庁教育改革・企画課の求めに応じ、新型コロナウイルス感染症対策のための休校措置期間における教育内容の精選の事例を提供した。（小学校12）

附属中学校では、新学習指導要領改訂を踏まえ、校内研修（提案授業・事後研究会）を大分県教育委員会の指導主事と大学教員を招聘し協働で年3回実施した。そして、本研修を本校ホームページに掲載し、全県下に発信した。（中学校2①②③）

附属特別支援学校では、令和元年度に引き続き、大分県教育委員会特別支援教育課と協働で「特別支援教育担当教員実地研修」（2年次）を実施した。研修参加者へのアンケートの結果、非常に役立った、役に立ったが80%であった。（特支2）また、研究の成果物をHP等で公開している。特に教具・教材については、日常的に事例を収集し、紹介を行っている。（特支6）

《作成した外国語（英語）カリキュラムを基に、授業を実施、カリキュラムを改善。また、実践研究により得られた成果を発信・公開し、検証》【47】

【取組内容とその成果】

附属小学校では、本年度も外国語セミナーを実施し、国の視学官や県の有識者の指導を受けた。授業の様子は、1月末より教育関係者に限定し、動画配信を行った。動画についてのアンケート調査の結果は、HP上に公開するとともに国の視学官にも提供している。（小学校13）

附属小学校では大分県教育委員会の求めに応じ、令和元年度の外国語セミナーの様子を教育庁チャンネルに提供した。（小学校14）

附属中学校では、附属小学校と連携し小中9年間の構想図（達成された姿）を設定し共通理解を進める中で、小6と中1とのスムーズな連携を図り、小中9年間を通した系統的な指導とその見直しを進めている。10月27日外国語セミナー（附小）、11月11日互見授業に、小中それぞれの教員が参加し検討を行った。（中学校6）

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善および効率化に関する目標

特記事項 (p.108) を参照

《ガバナンスの強化に関する取組について》【48】

《学長戦略経費による教育改革への新規支援》【52】

(2) 財務内容の改善に関する目標

特記事項 (p.119) を参照

《財務基盤の強化》

(3) 自己点検・評価および情報提供に関する目標

特記事項 (p.125) を参照

《広報活動の充実》【71】

《教育マネジメント機構を中心とした自己点検・評価の実施》

(4) その他の業務運営に関する目標

特記事項 (p.134) を参照

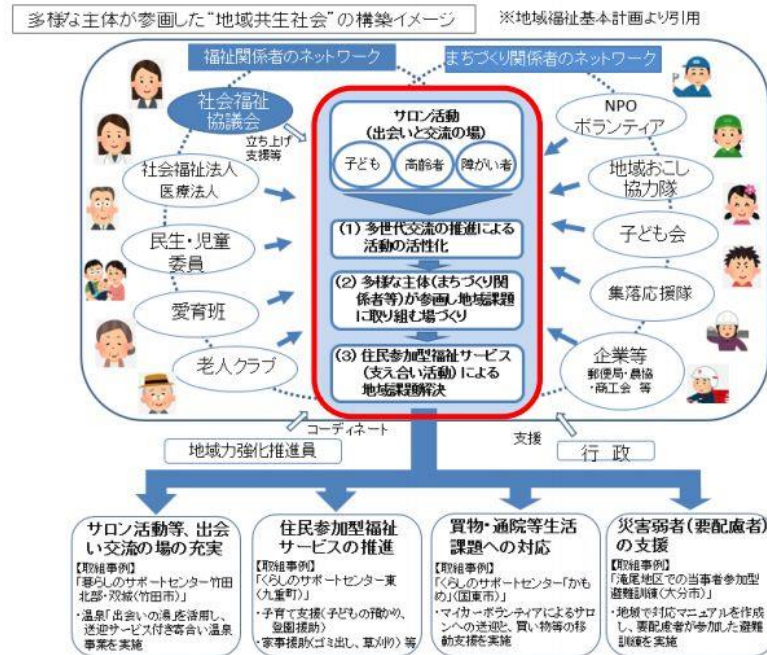
《研究倫理教育及びコンプライアンス教育の実施》【78】

《大分大学情報セキュリティ対策基本計画に基づく取組》

《施設マネジメントに関する取組について》

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

<p>ユニット 1</p>	
<p>中期目標【6】</p>	<p>地域における知の中核的拠点として、学術の多様性を活かし、基盤的な研究や地域社会と連携した研究を推進する。</p>
<p>中期計画【21】</p>	<p>福祉と医療の連携を基礎とした地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティを形成し、文系医系融合型の新たな研究領域を創生する。</p>
<p>令和2年度計画【21】</p>	<p>前年度までの取組に引き続き、大学院福祉健康科学研究科とも連携を行い、行政機関との意見交換会の開催を通して研究コミュニティの構築を図る。</p>
<p>実施状況</p>	<p>大分県福祉保健部と地域共生社会ネットワーク事業の推進に向けて協議を開始した。令和3年2月には、前厚生労働事務次官による講演（演題：地域共生社会の実現のための福祉保健分野における具体的な施策のあり方）の機会を設け、その際、大分県における地域共生社会の構築について大分県側との意見交換を実施した。</p>



○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上

(1) 教育に関する目標

① 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	<p><1> 地域社会のニーズに対応した次代を担う人材養成を行うとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって高い専門的知識を自立的・創造的に活用できる人材を養成する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【1】 グローバルかつインクルーシブな視野を持ち地域・社会で活躍する人材を養成するために、平成 28 年度から外部英語試験を全学で活用するとともに、平成 27 年度に採択された地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を踏まえ、教養教育における地域志向科目を必修化する。また、平成 32 年度までに各学部の教育プログラムに柔軟に対応できるような学事暦を導入し、社会のグローバル化、ダイバーシティ化に対応して、地域社会の課題、多様な文化、人々との相互理解</p>	<p>【1-1】 各学部で決定した外部英語試験を着実に実施していくとともに、前年度迄の外部英語試験の結果に基づき、令和 3 年度以降の外部英語試験の活用方法を決定する。</p>	III	<p>【教育学部】 教育学部では、令和 2 年度入学生全員（「オーラル・イングリッシュ」受講者）を対象とし、「G-TELP Speaking test」の実施を予定していたが、感染症対策を施して実施することが困難であったため中止した。 <u>令和 3 年度以降の外部試験については、令和 2 年度入学生より小学校教育コースから初等中等教育コースへ変更したことに伴い、従来の小学校教員を意識したスピーキングのみの試験から、総合的な英語力を測定する TOEFL Junior へ変更することとした。</u>また、活用する授業科目についても、「総合英語」とすることとし、授業担当者には、本試験実施の意義と教育学部の英語科目の体系を周知し、この試験を意識した内容を授業に組込むよう要請した。</p> <p>【経済学部】 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため、新入生ガイダンス時でのプレイスメントテストが実施できなかったことを受け、新入生は 2020 年 9 月 9 日～11 日の 3 日間に TOEIC Bridge L&R tests を受験した（無料）。また 2 年生については</p>

<p>に資する教育プログラムを実施する。</p>		<p>例年通り前期終了時に TOEIC IP (2020年9月9日～11日の3日間、オンラインにて、自費)を受験した。</p> <p><u>さらに令和3年度以降における、英語の能力測定やクラス編成、英語学習と能力向上について、過去分も含めて成績等のデータを収集し、検討を継続しているところである。</u></p> <p>【医学部】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で外部英語試験を実施出来なかったが、従来の外部英語試験の内容、出題形式に沿った学部独自の英語試験を実施し、177名が受験した。医学科の合格率は99%で、<u>入学時の医学英語の知識がほぼ無い状態から約1年で合格レベルに達したことは、日頃の学習・努力の成果が現れた結果である</u>と考える。また、看護学科の合格者数は28名であり、前年度より増加した。<u>引き続き医学英語学習の動機付けを強化し、合格者のさらなる増加を目指す。</u>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら実施の判断を行う。</p> <p>【理工学部】</p> <p>新入生に外部英語試験を実施した。また外部英語試験の活用方法の検討を行い、<u>令和3年度から外部英語試験の結果を踏まえて理工学部の英語Ⅰの単位として単位認定する新たな評価基準を実施することとした。</u></p> <p>【福祉健康科学部】</p> <p>令和元年度より実施している外部試験の結果による能力別クラス編成を継続しつつ、改善点について教務・実習委員会および担当教員で確認した。令和2年度の TOEIC IP テストについては、1年生全員が年度内に受験した。令和元年度より新入生に対して実施していた能力別クラス編成について、令和3年度からは全外国語科目(英語Ⅰ～Ⅳ)において実施することとした。</p>
--------------------------	--	--

	<p>【1-2】 大分大学のキャンパスで各国の留学生とともに修学し、「多文化共生」能力を身に付け、グローバル人材として活躍できる知識や実学を学ぶプログラムを定着させるとともに、その効果を検証し、必要に応じて改善する。</p>	<p>III 海外協定校への長期留学が困難な学生を主な対象者に、キャンパスにしながら多文化共生能力を身に付けるグローバル人材の育成を目的として、『大分大学国際フロンティア教育プログラム』を令和元年度に引き続き開設した。「英語力向上を目的とした科目」を7科目、「多文化共生の視点から専門分野を学ぶ科目」を23科目、「海外超短期語学・文化研修科目」を14科目の計44の科目を開講し、延べ410名(内訳 前期211名、後期199名)が履修した。コロナ禍の影響で、留学生が渡日できず、また海外語学研修プログラムも実施できない状況で、履修学生数は、前年度より延べ約200名の減となった。しかしながら、<u>本学の正規生の履修学生数は前年の延べ270名から延べ297名に増加しており、学生のグローバル意識は高まっていると思われる。</u>令和2年度に修了要件を満たした学生3名に修了証を授与した。英語力の向上については、修了した3名の内、1名はTOEICスコアが990点となり、2名については語学力を計る試験では現状維持に留まった。</p>
	<p>【1-3】 平成27年度に採択された地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)を踏まえ、教養教育において必修化した地域志向科目である「大分を創る科目」を着実に実施し、課題解決型能力の育成を目指した授業に重点化した「大分を創るトップアップ科目」を開講する。</p>	<p>III 段階的に汎用力や能動的な課題解決能力等を獲得し、大分地域や経済社会の活性化に貢献するために学生が身につけるべき能力を具体的に示した「大分を創る科目」(基盤教養科目)を前期45科目、後期37科目、通年1科目(計83科目)実施した。 また、企業家や地域指導者等と直に接しながら、密度の高い学修をする課題解決型の「大分を創るトップアップ科目」(高度教養科目)の一つである「高度化①地域ブランディング」においては、前期は由布市の「道の駅ゆふいんの活用策」を授業テーマとして、後期は大分市の「のつはる天空広場の活用策」を授業テーマとして開講した。同じく、「高度化②利益共有型インターンシップ企業型」については、(株)オーシーより、「大分県のキャッシュレス化に向けた現状の課題・問題点と具体的推進策」を授業テーマとして実施した。 また、一定の科目を修得し、インターンシップ等の条件を満たした場合に認証を行う「おおいた共創士」について、令和2年度は、大分大学9名、日本文理大学4名の認証を行った。また、そのうち高度化教養科目の受講で特に秀でた能力があると判定された者が認証される「おおいた共創士『匠』」について、初の認証者が大</p>

	<p>【1-4】 各学部の教育プログラムに柔軟に対応できる学事暦の制度を導入し、実施可能な学部から実行する。</p>	<p>分大学から3名輩出された。</p> <p>令和2年度からクォーター制を導入し、各学部において以下のとおり実施を進めている。</p> <p>【教育学部】 令和2年度入学生より適用されるカリキュラムについて、初等教育教科に関する科目（国語（小）など10科目）を1単位科目とした。同科目は1年次配当であることから、<u>令和2年度以降の新たなカリキュラムでは、各科目の特性（単位数、時数、内容）に応じて前後期制、クォーターを柔軟に使い分けて時間割を組んでいる。</u></p> <p>【経済学部】 III <u>科目の内容にそって、各教員が受講生と調整の上、土日や休暇期間中の時間帯を使った、柔軟な対応を行っている。調整に支障が出れば教務委員会を通じて調整作業を行うという形で柔軟に対応している。</u></p> <p>【医学部】 医学科、看護学科共に一部の講義、演習を2コマ続きで実施している。</p> <p>【理工学部】 教育プログラムに柔軟に対応できる学事暦への対応を目指して、令和2年度は試行的にテクニカルイングリッシュ（第1クォーター）、エネルギー移動工学（第3クォーター）の2授業科目を開講した。</p>
--	---	--

<p>【2】</p> <p>地域産業の発展・イノベーションの創出や人々の暮らしに貢献できる知識と技術、研究能力を有し、グローバルかつインクルーシブな視野で新たな課題の発見と解決ができる人材を養成する教育課程を整備する。また社会人の学び直しへの貢献度を高めるため、社会人学生・受講生、企業からの派遣者等の受入れ数を10%以上増加させる。</p>	<p>【2-1】</p> <p>教養教育科目及び学部専門科目において、課題解決能力を育成する授業を充実させるため、新規授業の開発を促す。また、アクティブ・ラーニングの実施状況を踏まえて、教養教育科目の改革方針を立案する。学部専門科目におけるアクティブ・ラーニングを導入した授業や課題解決型の授業であることをシラバスに明記する。</p>	<p>【教育学部】</p> <p>教育学部では、平成28年度入学生より継続して、3年次学生を対象とする必修科目「地域の教育課題」（前期）において、課題解決型学習及びAL（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業を行っている。地域の教育課題に関する専門家による講義を踏まえて、各学生グループが地域の教育課題に関する「基礎資料の収集・検討」と「実践事例の収集・検討」を行い、それらをもとに「グループディスカッション」と検討結果の「プレゼンテーション」を行った。これらの活動によって学生の主体的・共同的な学習態度の育成と課題解決力の向上を図った。</p> <p>また、<u>全ての学部専門科目においてアクティブ・ラーニングの実施方法についてシラバスへの記載を行った。</u></p> <p>【経済学部】</p> <p>新学科の設置が完成年度を迎え、引き続き、課題解決型授業「サービス現場のフィールドワーク」及び「ソーシャルイノベーション実践ワークショップ」、地域企業と連携した「実践経営分析論Ⅰ」、大分県・航空会社との連携授業「実践経営分析論Ⅱ」、海外ボランティアを組み込んだ授業「国際ボランティア・ワークショップ」、セミナー「働くということと労働組合」等を実施した。</p> <p><u>「大分を創る科目」と連動した、おおいた共創士対応科目として、こども食堂を運営する公益財団法人をステークホルダーにして「基礎セミナー」「中級セミナーⅡ」を開講した。さらに、「大分を創る人材を育成する科目」を充実させるために令和元年度より組み入れた、学部専門科目「農村発展論Ⅰ」「農村発展論Ⅱ」を令和2年度も教養教育科目として全学部生にむけて開講した。</u></p> <p>また学部専門科目においてアクティブ・ラーニングの実施方法についてシラバスへの記載を行った。</p> <p>【医学部】</p> <p>「大分を創る科目」の「健康科学概論」では、KJ法や二次元展開法を用いたTBL</p>
--	--	---

		<p>を行っている。通年科目に変更した「早期体験実習」では、医療面接、血圧測定、シミュレーターを用いた心音・呼吸音の聴診等実技体験も行いながら、早期から医療・行動科学を学習・理解し、コミュニケーション能力・人間力を養い、課題発見・解決能力を獲得できる授業を実施した。<u>医療人となる自覚も芽生え、学習意欲の向上につながっていることが、学生のアンケートからも伺える。</u></p> <p>また、看護学科では全ての授業においてアクティブ・ラーニングを導入しシラバスに明記した。</p> <p>【理工学部】</p> <p><u>課題解決型科目の「基礎理工学 PBL」「応用理工学 PBL」について、令和元年度の実施状況を踏まえ実施テーマ数の変更、実施時間などの改善を図った。また理工2年生全員が受講する教養科目の「イノベーション科学技術論」の中で、デザイン志向によるアイデア創出の授業を行った。また上記科目のシラバスに、アクティブ・ラーニングを導入した授業や課題解決型の授業であることを明記した。</u>さらに、COC+事業で理工教員が担当する「地域ブランディング」（前後期開講）を実施し、また、R3年度より「地域ブランディング A（アイデア創出型）」と「地域ブランディング B（地域活性型）」にすることとした。</p> <p>【福祉健康科学部】</p> <p>理学療法士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師及び臨床心理士の指定科目（資格取得に必要となる科目）の変更等に対応しつつ、学部の特徴的な科目であるチュートリアル科目の改善や学部カリキュラムの検討を行った。</p> <p><u>学部専門科目におけるアクティブ・ラーニングを導入した授業や課題解決型の授業であることをシラバスに明記している。</u></p> <p>【教育マネジメント機構】</p> <p>・シラバスにアクティブ・ラーニングを導入した授業や課題解決型の授業であるこ</p>
--	--	---

		<p>とを明記してあるかについて、<u>シラバス作成時のチェックリストに基づいて全科目のチェックを行った。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養教育の改革に向けて第1回教養教育の改革に関するFD・SD研修会（令和2年12月15日）を開催した。 ・教養教育科目の改革を推進するための組織として、教育マネジメント機構基盤教育センターを設置するとともに、基盤教育センター教養教育委員会を立ち上げた。また、新規授業の開発を促すための専門部会を設置し、教養教育の改革方針案を立案した。（令和3年3月）
	<p>【2-2】 公開講座・公開授業の量的充実の取り組みを継続しつつ、大分大学での学びが成果活用につながるようモデルプログラムを開発・実施する。リカレント教育プログラム等社会から必要とされる仕組みの開発・整備に向け検討を開始する。</p>	<p>【教育マネジメント機構】 公開講座・公開授業について、中期計画を達成すべく、令和2年度は132件開講し、949名の受講者を得ること（第2期中期目標期間末に比べ10%増加）を計画していた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、年度当初は事業の中止を余儀なくされ、また、その後、「公開講座を実施する場合は、感染予防策を十分に徹底すること」、「公開授業を実施する場合は、オンライン授業のみを対象とすること」という全学としての対応が示されたことから、公開講座については10月以降、感染予防策を徹底できる講座のみ開講、公開授業については前期に募集していた公開授業を中止とし、後期はオンラインのみで行える授業に限り募集を行った。</p> <p><u>可能な限り事業の充実を図るため、オンライン形式での公開講座・公開授業に係る手引き（パソコンの操作方法等）を作成し、積極的にアナウンスするなどの工夫を行った結果、公開講座・公開授業の実施は33件（前年比△69.7%）、受講者数は195人（同△73.1%）と前年から大幅に減少したが、全面的な学修機会の喪失には至らなかった。</u></p> <p>公開授業と公開講座・成果活用をパッケージとするプログラムについては、令和元年度末に公開授業・公開講座の候補を選定し、令和2年度、モデル化を行うことを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年度は対面での公開授業が実施出来ず、次年度も現時点ではオンラインのみの授業に限定されてい</p>

		<p>ることから、予定していたプログラムを実施することが出来なかった。次年度は、オンライン形式での事業の実施も視野に入れながら、改めてプログラムのモデル化を検討したい。</p> <p>リカレント教育プログラム、公開授業と公開講座・成果活用をパッケージとするプログラム等社会から必要とされる仕組みの開発・整備に向けては、社会教育関係職員の力量向上の仕組みについて検討を開始し、現在、防災などいくつかの領域について予備的な検討を開始しており、次年度、関係各所の了解を得た上で検討を進める。</p> <p>【教育学部】</p> <p>教育学部では、教職員向けには大分県教育委員会主催の認定講習を8科目（うち5科目は感染症対策のため中止）に加えて、教員免許状更新講習を50科目程度開講し、社会人の学び直しの機会を提供した。</p> <p>【経済学部】</p> <p>おおいた共創士対応科目として、こども食堂を運営する公益財団法人をステークホルダーにして「基礎セミナー」「中級セミナーⅡ」を開講した。</p> <p>経済学部公開授業は、全学の方針により、前期については新型コロナウイルス感染症への対応のために中止、後期はオンライン授業のみが対象となった。</p> <p>経済学部公開講座は「地域のマネジメントを考える」（4回連続講座、2020年10月6日～27日の木曜）をサテライトキャンパスおおいたにおいて、感染予防の観点から受講生数を限定して開催した。受講者数は22名、郵送も含め21名が講座後のアンケートに回答した。<u>95%が「たいへん役立った」「役立った」と回答しており、難易度や講義の分量、講義の程度、講師の説明の仕方などについて、良好な回答であった。</u>令和3年度は地域システム学科が主催となり開催する予定である。</p> <p>【医学部】</p>
--	--	--

			令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施する社会人向け公開授業を1科目開設した。
<p>【3】 学生の能動的・主体的学習を促し、学習意欲向上や学生のキャリアパスを見据えた教育課程を担保するため、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率を80%以上に高める。</p>	<p>【3】 シラバスと学生による授業評価を活用して、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業と学生の学習意欲や授業時間外学修の時間等との関係性を明らかにして、能動的学修の効果を検証するとともに、能動的学修を取り入れた授業を普及させるための研修会を継続的に実施する。</p>	IV	<p>【教育学部】 教育学部では、授業のシラバス作成の際に、アクティブ・ラーニングへの取組を明記し、実施することを確認している。令和2年度は授業科目毎のシラバス作成に際して、第三者がチェックを行い、記載漏れ等をチェックし、全ての授業科目について時間外学習時間やアクティブ・ラーニングの実施方法の記載を行った。</p> <p>【経済学部】 アクティブ・ラーニングを取り入れた科目である、<u>社会イノベーション学科が後期に開講した「ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ」では、大分県異業種団体協議会、大分県産業科学技術センターと連携して授業を展開している。また、同じく社会イノベーション学科が後期に開講した「サービス現場のフィールドワーク」では、大分市創業経営支援課および大分市次世代モビリティ研究会と連携して授業を展開している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症リスクに十分に注意した上で MaaS 実証実験への参加や実地調査にも取り組んだ。シラバスの記載事項によれば、専門科目におけるアクティブ・ラーニングを取り入れた授業比率は90.7%である。</u></p> <p><u>アクティブ・ラーニングに関するFDとして、高等教育開発センターが実施する教員相互の授業参観を、前期に「人事システム論Ⅰ」で実施し、後期は「人事システム論Ⅱ」で2021年2月に実施した。</u></p> <p><u>さらに、学修ポートフォリオの経済学部版である「All About Me」に関するFDを、編入生向けの作成説明と同時に2020年8月19日に対面で開催した。また、新入生向けの作成説明を2020年12月16日に開催し、2020年12月23日および2021年1月27日には個別の質問に答える機会を設けた（新型コロナウイルス感染症対応のため、いずれもZoomミーティングで実施）。</u></p>

		<p>【医学部】 医学部のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業は、令和2年度は、看護学科100%、医学科98.8%、医学部全体では、99.4%となった。</p> <p>【理工学部】 学生による授業評価アンケートより、前期では54%の授業で週60分以上の時間外学修を行っていることが示された。理工学部での能動的学習を取り入れた授業比率は令和2年度で96.3%を達成し、さらなる活用のためMoodleの高度な利用方法についてのFDを教授会で複数回実施するとともに、非常勤教員に対してもMoodleを活用するための講習会を実施した。</p> <p>【福祉健康科学部】 開講している全ての授業科目についてアクティブ・ラーニングを導入できている。</p> <p>【教育マネジメント機構】 ・能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業と学生の学習意欲や授業時間外学修の時間との関係性について、学生調査の結果をもとに分析を行った。 ・同時双方向型のメディア授業（Zoom等を活用したオンライン授業）に関する全学的なFD研修会を開催し、ピア学修やグループ学修等の学生の能動的学修を推進するための方法を紹介した。また、<u>同時双方向型のメディア授業に関するマニュアルを作成した。</u>さらに、<u>学生の積極的な参加や交流を促す授業設計など、コロナ禍においても教育の質を担保していくことに関する事例を扱ったFD・SD研修会を開催した。</u>能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率は、<u>97.3%</u>であった。</p>
--	--	--

<p>【4】 改組後の教育学部において、教職への適性を重視した方式に入試を変更するとともに、児童生徒の ICT (Information and Communication Technology) 活用能力やアクティブ・ラーニングを支援しうる力量をもった義務教育教員を養成するための科目の新設等を行う。また、地域の学校現場での学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動や附属学校における教育実習を充実させる等のカリキュラム改革を行うことに加えて、複数の指導教員が、1 年次から卒業まで通して、個々の学生の特性を踏まえた修学指導や生活指導、教採指導を行う「メンタリング・コーチングシステム」を構築・実施することにより、教職への意欲付けを継続的に行う。これらの取組により、教員就職率（臨時採用を含み、大学院進学者は除く）を 80%以上にする。</p>	<p>【4】 ①地域の学校現場での学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動を継続して行う。②小学校教育コースから初等中等教育コースへの変更に伴う令和 2 年度入学生から適用される新たな教育実習等を実施する。③「メンタリング・コーチングシステム」を継続して実施する。</p>	<p>III</p>	<p>【教育学部】 ①地域の学校現場での学習サポートとして「教育支援実践研究Ⅱ」（まなびんぐサポート：学校現場からの支援要請に応える形で地域の幼稚園、小・中学校に大学生を派遣し、授業補助や個々の子どもの学習を支援する活動）を実施した。 ②平成 30 年度入学生対象（3 学年）の本実習、平成 29 年度入学生対象（4 学年）の副免実習を附属学校園および大分市内の公立小学校において実施した。初等中等教育コース設置に伴う教育実習（令和 2 年度入学生から適用）については、附属学校園で教職入門ゼミ（参加体験）を実施するとともに、附属学校園および大分市教育委員会との協議を踏まえて、第 2 の主免と副免各教科等の決定方法や必要な設備備品等の整備を進めた。 ③「メンタリング・コーチングシステム」を継続して実施したが、令和 2 年度は感染症対策のために対面での指導を行うことが難しい状況であった。そのため、成績票配布や履修登録確認をオンラインで実施したり、「基礎ゼミ」や「地域の教育課題」などの授業をハイブリッド形式で実施することで、学生がメンターから対面によって修学上の指導を受ける機会を確保した。</p>
---	---	------------	---

<p>【5】 大分県内唯一の教員養成系学部として、地域に密接した教員養成を行うため、県内高校への広報を充実することで大分県出身者の入学者を増加させるとともに、「小学校教育コース」において小学校重点化のカリキュラムや「地域の教育課題」等の授業科目を新設する。さらに地域の学校現場での学習支援ボランティア活動を実施することで、大分県小学校の教員採用試験の受験率・合格率を増加させる。これらの取組により、大分県の小学校教員の需要に対応し、大分県小学校教員における本学の占有率を 55%にする。</p>	<p>【5】 ①県出身者の入学を増やすため、県内高校への全学的な広報活動に参画するとともに、学部独自の広報活動を継続して実施する。②小学校教育コースから初等中等教育コースへの変更に伴う令和 2 年度入学生から適用される新たなカリキュラムを円滑に実施する。③地域の学校現場で学習支援ボランティア活動を継続して実施する。</p>	<p>III</p>	<p>【教育学部】 ①全学的な取り組みである進学説明会や入試懇談会、WEB オープンキャンパスにおいて、教育学部の概要や入試情報について周知を図った。<u>また、学部 HP 上に「大分大学教育学部受験生応援公式アカウント」(Twitter および Facebook) を新設し、学部の情報を発信し、教育学部への進学を促した。</u> ②科目の学年配当を一部変更するとともに、必修科目と選択科目の曜限を明確に分離するなど、時間割の編成を工夫することで、初等教育と中等教育コースを俯瞰的に理解し、二つの主免と副免を確実に取得できるようにした。 ③地域の学校現場でのボランティア活動として、学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動(まなびんぐサポート)を継続して実施している。 ※なお、報酬を得ているわけではなく、本学ではフレンドシップ事業として単位化している。全国的にも授業の一環として取り組んでいる活動についてはボランティアと位置づけており、問題はない。</p>
<p>【6】 新たに設置する教職大学院において、教職大学院における研究者教員と実務家教員が協働して行う、学校現場と大学との往還を通して具体化する課題解決型の教育、教員としての地域課題解決能力を向上させる教育、フィールドワーク、ロールプレイ、事例研究、アクションリサーチなどの実践的方法を取り入れた互いに学び合う教育により教職</p>	<p>【6】 事例研究、アクションリサーチなどの実践的方法を取り入れた教育の改善・向上を図るため、FD 委員会による研修会(カリキュラム・授業検討会及び教職大学院研究交流会)を実施する。また、令和元年度に引き続き、教職への意識と実践的指導力の向上に関する調査を修了予定者に対して行い、調査結果を教育研究の改善に活かす。</p>	<p>III</p>	<p>教職大学院では、研修会および授業検討会の取組をより効果的に行うために、前後期を通じて互見授業を行った。とりわけ 6 月 1 日～8 月 24 日、11 月 4 日～2 月 1 日は強化期間として、1 回以上の参観を義務づけたところ、のべ 113 名の教員が参加した。 <u>また、教職大学院研究交流会を毎月 1 回定期的に行い、輪番で 7 名が発表を行った。2 月は授業振り返り会を行った。(のべ 110 名の教員が参加)</u> 加えて、前期開講科目全 17 科目、後期開講科目全 17 科目について各学期終了時に授業アンケートを行い、<u>いずれも高い肯定的評価が得られていることを教職大学院運営委員会、および研究科委員会にて報告した。</u>2 月には修了予定者を対象に教職大学院の授業科目の目標および各コースの目指す教師像を踏まえた教職の資質能力に関する調査を行った。</p>

<p>への意識と実践的指導力を向上させ、その修了者（現職教員を除く）の教員就職率 85%を確保する。</p>		<p>8月に開催予定であったホームカミングデイは新型コロナウイルス感染症対応のため中止し、修了生より近況報告を受ける形で調査を実施した。また、修了生が所属する学校および教育委員会において教育現場における教職大学院での学修効果について調査を行った。</p> <p>令和2年度修了者（現職教員を除く）の教員就職率は100%である。</p>
--	--	---

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (1) 教育に関する目標
 ② 教育の実施体制等に関する目標

中期目標 <2> 社会の変化や人材に対するニーズの変化に対応して、教学体制の改革を行い、学修評価を通じて教員の教育力向上、教育の質保証、教学支援の充実を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【7】 学修やキャリア形成を支援するため、学修ポートフォリオ等を全学的に実施する体制を平成 29 年度までに整備する。併せて、教育の水準・質を保証し、学修成果の可視化を進め、社会が求める人材を育成するため、教学に関わるポリシーに基づいた体制を平成 31 年度までに整備するとともに、学修評価を活用して PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを確立し、改善する。</p>	<p>【7】 IR センターが各学部やアドミッションセンター、高等教育開発センターと連携し、学修評価を活用して PDCA サイクルを確立する。</p>	<p>IV</p>	<p>【教育マネジメント機構・IRセンター】 教学マネジメント室 (旧：高等教育開発センター) と IR センターが協力して、教育の内部質保証のために必要なデータについて、学生調査等を通じて、各学部、アドミッションセンターと連携してデータ収集を行った。 教学に関わるポリシーに基づいた PDCA サイクルを継続していくために、<u>教育マネジメント機構を設置するとともに、全学レベルの教育の内部質保証に必要な検証や改善策の提言を行う教学マネジメント室内部質保証委員会を立ち上げ、学修評価を活用した教育の内部質保証を進める全学体制を強化した。</u> (令和 3 年 3 月)</p> <p>【教育学部】 教育学部では、「教職ポートフォリオ」における「履修カルテ」と「自己評価シート」による履修指導への活用を継続して実施している。履修カルテは、授業ごとに教師として備えるべき資質を明示した「教師力の観点」を設定し、担当教員は成績評価とあわせて各観点の達成状況进行评估している。また、「自己評価シート」は、学生が教職ポートフォリオ・ファイルに学修成果を整理するとともに、<u>毎学期末に</u></p>

		<p>自己評価を入力し、教員は学年末に「指導教員のコメント」を入力するこれらによって、学生個々の学修状況を可視化し、学生と教員が共有することで、修学指導に活かしている。</p> <p>【経済学部】</p> <p>平成 29 年度から経済学部版学修ポートフォリオ「All About Me」を導入し、担当教員向けには編入生向けの作成説明と同時に 2020 年 8 月 19 日に対面で開催した。また、新入生向けの作成説明を 2020 年 12 月 16 日に開催し、2020 年 12 月 23 日および 2021 年 1 月 27 日には個別の質問に応える機会を設けた（新型コロナウイルス感染症対応のため、いずれも Zoom ミーティングで実施）。</p> <p>作成された「All About Me」については、「基礎セミナー」、「中級セミナーⅠ」、「中級セミナーⅡ」、「3 年次演習」「4 年次演習」の担当教員が記載内容を確認の上、学生を指導する資料として活用しており、学期毎に「全学生が作成/提出→担当教員が確認してコメントを記載し返却→学生指導に活用」というサイクルを継続して実施している。</p> <p>【医学部】</p> <p>看護学科では、学習成果に関する調査結果を冊子にまとめ、看護学科会議にて報告、次年度の指導に役立っていた。また学生へは、毎年度まとめる看護学科 Course Evaluation としてHPに学内限定公開しており、学生は学びの振り返りを通して、自己の成長と課題を明らかにしている。</p> <p>医学科では、令和元年度に開始した「診療参加型臨床実習の記録 ポートフォリオ」について Stage1 終了時の結果報告を教育医長会議(R3. 3. 4)にて報告し、診療科で実施状況を共有した。同ポートフォリオについては令和2年度も引き続き実施している。</p> <p>【理工学部】</p>
--	--	---

		<p>中学校などでの教育実習において、教員免許取得希望者を対象にした「教職ポートフォリオ」を実施した。</p> <p>【福祉健康科学部】</p> <p>I Rセンターとの連携も視野に入れ、学修eポートフォリオに係る申合せに基づき、引き続きポートフォリオの活用を進めた。</p>
<p>【8】</p> <p>学部、大学院を通じて多様な価値観、俯瞰的能力を育成するため、高度な教養教育、全学共通カリキュラムを展開するための体制を平成 29 年度までに整備する。</p>	<p>【8-1】</p> <p>学士課程における教養教育については、地域を重視した教育プログラムとしての「大分を創る人材を育成する科目」を着実に実施するとともに、教養教育カリキュラムの見直しに向けた方針の取りまとめに着手する。</p>	<p>【教育学部】</p> <p>COC+事業を契機として、大分地域の充実・発展のために学生が身につけるべき能力を具体的に示した「大分を創る科目」（基礎教養科目）として、「基礎ゼミ（初等中等教育コース）」、「基礎ゼミ（特別支援教育コース）」、「地域の教育課題」を提供した。</p> <p>【経済学部】</p> <p>「大分を創る科目」の開講計画に従って、経済学部の担当科目を開講した。「大分を創る人材を育成する科目」を充実させるため、学部専門科目「農村発展論Ⅰ」及び「農村発展論Ⅱ」を教養教育科目として全学部生に開講した。</p> <p>「大分を創る科目」と連動したおおいた共創士対応科目として、こども食堂を運営する公益財団法人をステークホルダーにして、「基礎セミナー」「中級セミナーⅡ」を開講した。</p> <p>2 年次末の学修実績調査（回答は 2020 年 12 月の 1 ヶ月）について、2020 年 12 月 4 日に、調査の趣旨（学生の就職に向けた、大分大学での学びを充実するためのサポート方策の検討）を学生に説明して実施した。</p> <p>【医学部】</p> <p>「大分を創る人材を育成する科目」である「早期体験実習」「健康科学概論」「情報科学」では、地域に密着した医療の実践に帰する内容の講義を実施した。</p>

		<p>【理工学部】</p> <p>理工学部教員による「大分を創る科目」の開講や、COC+事業で理工学部教員が担当する科目として「高度化①地域ブランディングA」と「高度化①地域ブランディングB」の2科目を開講した。また R3 年度に向け理工学部の教養科目の見直しを行った。</p> <p>【福祉健康科学部】</p> <p>全学共通科目として拠出している科目の半数以上について、「大分を創る科目」として位置づけている。</p> <p>【地域連携プラットフォーム推進機構】</p> <p><u>段階的に汎用力や能動的な課題解決能力等を獲得し、大分地域や経済社会の活性化に貢献するために学生が身につけるべき能力を具体的に示した地域志向の「大分を創る科目」（基盤教養科目）を前期に45科目、後期に37科目、通年1科目（計83科目）を着実に実施するとともに、企業や自治体との協働によって課題解決型の「大分を創るトップアップ科目」（高度教養科目）の科目の一つである「高度化①地域ブランディング」においては、前期は由布市の「道の駅ゆふいんの活用策」を授業テーマに、後期は大分市の「のつはる天空広場の活用策」を授業テーマとして開講した。「高度化②利益共有型インターンシップ企業型」については、（株）オーシーより、「大分県のキャッシュレス化に向けた現状の課題・問題点と具体的推進策」を授業テーマとして実施した。</u></p> <p>【教育マネジメント機構】</p> <p>過去5年間に開講された教養教育科目の受講状況等の整理・分析を行い、今後の教養教育カリキュラムの方針について検討した。</p> <p>教養教育カリキュラムを見直して、全学的に科目を展開するために、教育マネジメント機構に基盤教育センターを設置するとともに、基盤教育センター教養教育委</p>
--	--	--

		員会、教養教育委員会専門部会等を組織した。（令和3年3月）
	<p>【8-2】 令和元年度に明示した各研究科における構成要素を満たす科目を着実に実施する。</p>	<p>【教育学研究科】 令和元年度改組のアフターケア期間中はカリキュラムを変更できないことから、新規科目設定等については、完成年度終了後の第4期中期計画期間に検討することとしている。そのため、令和2年度においては、今後の検討に向けて学生の状況やニーズ等の確認を行った。</p> <p>【経済学研究科】 令和元年度に大学院博士前期課程における高度な教養教育科目（構成要素を満たす科目）としてカリキュラム上に設定した、社会科学分野の学士課程レベルの学修を補うリメディアルの役割を果たす講義科目2つ（「基礎法学」「日本の経済と経営」）について、令和2年度も継続してカリキュラム上に設定し、開講した。 上記教養科目の他にも、本研究科において「大分大学大学院における高度な教養教育の構成要素」を満たす科目を令和3年3月の研究科委員会で明示した。</p> <p>【医学系研究科】 博士課程（医学専攻）においては「研究推進実践論」、修士課程（医科学専攻）においては「基礎生命科学概論」、修士課程（看護学専攻）においては「看護研究概論」を開講し、構成要素を満たす科目を予定通り実施した。</p> <p>【工学研究科】 博士前期課程では令和3年度より数理科学・自然科学教育プログラムの導入に伴い、新たな授業科目群を構築し、「分野横断型基礎科目群」（構成要素を満たす科目）の見直しを行った。さらに必修科目の「科学技術イノベーション特別講義」の内容を見直し、大学院高度化教養科目（構成要素を満たす科目）として大学院生の多様な価値観や俯瞰的能力を育成するため、外部講師として大分県内企業の方々の講義を3回行った。</p>

		<p>博士後期課程では、高度な教養教育科目（構成要素を満たす科目）として位置づけた「俯瞰力養成セミナー」および「キャリアパス設計」の2科目を実施し、それぞれ2名および1名が履修した。</p> <p>【福祉健康科学研究科】</p> <p>大分大学大学院における高度な教養教育の構成要素に対応した科目として、「地域福祉特論」、「福祉健康科学特論Ⅰ」、「福祉健康科学特論Ⅱ」を着実に実施した。</p>
<p>【9】</p> <p>学術情報拠点など学内共用施設を活用し、専門・教養教育や学生の主体的・能動的学修を支援する体制を強化する。そのため、教職員がラーニング・コモンズ、ICT等の高度化に対応した教育支援システムの習熟を図るFD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) 活動を進め、教員の参加者数を平成 29 年度までに全体の 75%以上に高める。また能動的学修や実践的教育の教育プログラムを実施するための施設整備を行う。</p>	<p>【9-1】</p> <p>令和元年度までの実施状況を検証・分析し、取組の改善を行う。引き続き学術情報拠点において、図書館の機能説明、情報探索、情報整理、情報表現という枠組みでの学生の学習支援を実施する。</p>	<p>【学術情報課】</p> <p>[1] 機能説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新入生ガイダンスや図書館ツアー等、対面での利用者サービスを中止した。代替措置として図書館、医学図書館の案内動画を作成し、学術情報拠点（図書館・医学図書館）ホームページに公開した。図書館では、各施設を詳細に紹介した音声付きの動画を作成した。 <p>[2] 情報探索</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>電子資料（データベース・電子書籍・電子ジャーナル等）について、各出版社から無償提供されているコンテンツ等や関連リンク、学外からの臨時リモートアクセス措置の情報、利用方法を図書館ホームページに掲載するとともに、館内に案内を行った（トライアル 14 件、フリー利用 5 件、契約分のリモートアクセス対応 10 件）。</u>今後学生支援の資料として提供する電子コンテンツを購入する際の参考とするため、これらの電子資料のアクセスデータを収集した。 利用者のニーズに沿った購入が可能である電子書籍の試読サービスを前期・後期に計 2 回実施した。電子書籍へのアクセスのための QR コードを作成し、図書館・医学図書館に掲示し電子書籍利用の広報活動を積極的に行った結果、電子書籍サイトへのアクセス数が増加した。 データベースの使い方のオンライン教材 6 件を作成し、学術情報拠点（図書館・医学図書館）ホームページに公開した。

		<p>[3] 情報整理・情報表現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>Moodle にレポート講習会のコース（情報検索編、出典と引用編、ライティング編、文章表現編）を設け、各編の動画教材とスライド資料を作成・提供した。</u> ・Zoom でレポート作成等の利用相談に対応できるようにするため、Moodle でライティング・サポート・デスクを22コマ開設し、本学学生チューターを配置した。チューターがレポート作成の上で役立つガイドを作成した。 <p>[4] 学習支援全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>図書館・医学図書館において、大分大学オンキャンパス・ジョブ制度（OCJ）を活用し、学生の視点を取り入れた学習支援の取組を職員との協働により実施した（実施期間：令和2年12月16日（水）～令和3年3月25日（木））。</u> <p>1. 学修支援活動（図書館・医学図書館）の補助 （標題横の括弧内の記述は、上記 [1] ～ [4] の枠組みのうち関連するものを示す。以下、同じ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 図書館ミニツアー（旦野原図書館）（ [1] 機能説明 [2] 情報探索） <ul style="list-style-type: none"> ・利用案内等のスライド資料（6種類）を作成し、オンライン（Zoom）で説明。 2) データベース、電子ジャーナルの使い方（ [2] 情報探索 [3] 情報整理・情報表現） <ul style="list-style-type: none"> ・学生のための「PubMed」「医中誌Web」「UpToDate」活用マニュアル等を作成。 3) 学生選書人による選書（ [2] 情報探索 [3] 情報整理・情報表現） <ul style="list-style-type: none"> ・選書された図書82冊を購入し、オンライン展示用のスライド資料を作成。 4) リユースBookフェア、リユースBook学修サポート広場（旦野原図書館） <ul style="list-style-type: none"> ・フェアでは、一般雑誌の無償配布を実施。学修サポート広場では、学生同士が不要になった図書資料を収集・提供する場を設置（収集548冊、提供23冊）。 5) 障害者図書館サービスの検討、資料作成（ [1] 機能説明 [3] 情報整理・情報表現） <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーマップの作成、書見台・スツール（踏み台）の配置提案等を実施。 <p>2. 広報業務（図書館・医学図書館）の補助</p>
--	--	--

			<p>1) 学修支援のコンテンツの多言語対応（[1] 機能説明 [2] 情報探索）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館ミニツアーのスライド資料の翻訳（英語、簡体中文）及びナレーション録音（中国語）、図書館利用案内の翻訳（英語、簡体中文）、医学図書館利用案内の翻訳（英語）を実施。 <p>2) 図書館ホームページの多言語対応（[3] 情報整理・情報表現）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館ホームページのトップページの翻訳（英語）、概要の翻訳（英語、簡体中文）、新型コロナウイルス感染予防対策の周知文の翻訳（英語、簡体中文）を実施。 <p>3) 医学図書館内サインの英語表記の作成（[1] 機能説明）</p> <p>4) 学修支援活動の広報資料の作成（[3] 情報整理・情報表現）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館ミニツアー、リユース Book 学修サポート広場のポスター、チラシの作成等を実施。 <p>[5] 学習環境改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大分大学学術情報拠点（図書館）及び学術情報拠点（医学図書館）利用規程」を改正し、図書館資料の貸出冊数の上限を増やした。 ・<u>学生の学修機会を可能な限り確保するため、図書館・医学図書館内の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための環境整備を行い、図書館サービスを継続的に提供した。</u> ・設備整備、環境保全等を実施。 ・手指アルコール消毒液等を配置、閲覧机等の消毒・定期的な換気を実施 ・カウンター等にビニールカーテン、アクリルパーテーションを設置 ・閲覧席に間仕切りを設置、座席数を 1/3 以下へ削減 ・検温モニター、サーキュレーターを設置 ・返却図書を配架前に 24 時間別置 ・館内設備（不特定多数が接触する主要箇所）の抗菌・抗ウイルスコーティングを実施。
	【9-2】	Ⅲ	【教育学部】

	<p>FD・SD の体系的な実施計画を着実に実施するとともに、参加者のアンケート結果等に基づいて実施効果の検証を行い、教員の 75%以上の参加を維持する。</p>	<p>学部・研究科合同委員会の終了時に、主に研究不正防止の FD を実施した。FD 終了後に参加者対象のアンケートを実施し、効果と課題の検証を行った。対象が限定される新任教員対象 FD 等を除き、<u>FD 参加率は 98.6%であった。</u></p> <p>【経済学部】</p> <p>学部主催の FD を年度当初に教務委員会で検討し、実施した。また、効果的・効率的な実施について、授業の少ない水曜日の午後や教授会当日に実施日を設けるなどして参加を促進している。令和 2 年度は学部 FD を 2020 年 4 月 1 日（初年次教育 FD）、8 月 19 日（ポートフォリオ指導 FD）、11 月 4 日（成績評価分布の検証 FD）、12 月 23 日（カリキュラムに関する FD）、2021 年 3 月 17 日（カリキュラムや授業に関する FD）に実施した。教員の参加率は 96.4%である。</p> <p>【医学部】</p> <p>医学部では、令和 2 年度末で、78.5%の FD 参加率である。</p> <p>【理工学部】</p> <p>FD・SD の推進のためアンケート結果に基づき、教員会議で Moodle 活用のための FD を実施し、さらに SD として技術職員を含めた Moodle 利用・オンライン授業の説明会を行った。なお、FD 参加率は 97.3%である。</p> <p>【福祉健康科学部】</p> <p>全教員の FD 参加を目標として、教授会で FD 参加を呼び掛け、教員の 75%以上が参加した。</p> <p>【教育マネジメント機構】</p> <p>FD ポイント制について、教職員の FD 研修会等への受講時間を累積して算出する仕組みについて検討を行い、ポイント計算ができるようにした。授業及び研究指導の</p>
--	---	--

		<p>内容及び方法の改善を図るためのFDへの教員の参加率は、88.7%であった。令和2年度に実施した2つのFD・SD研修会について、参加者のアンケート結果等に基づいて検証を行った。</p>
<p>【10】 改組後の教育学部において、教師としての実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場で指導経験のある大学教員を第3期中期目標期間末には20%を確保する。また、指導経験のない大学教員に対しては、内地留学としての初等中等学校への派遣、公立学校や附属学校等における授業の実施、学校の教科書を用いた模擬授業を行うFDなどの研修を実施する。</p>	<p>【10】 平成31年度(令和元年度)に引き続き、学校現場の実務経験者の優先的採用、及び学校での教育実践について認識を深めるFD研修会を行う。また、研修会参加者を対象としたアンケートを実施し、研修会に対する意見に加え、研修成果の教育への還元の実際についても検証し、さらにFD研修会を充実する。学校現場での指導経験のある大学教員の採用状況について確認・検証し、さらなる充実のための検討を行う。</p>	<p>【教育学部】 教員公募の際に、「学校現場での教職経験を有することが望ましい」ことを明示しており、<u>令和2年度に採用した6名の教員のうち2名が、学校現場での教職経験を有している。</u>また、学校での教育実践について認識を深めるため、<u>大分県教育庁より講師を招いて、ICT活用の現状とGIGAスクール推進事業に関するFDを実施した。</u>FD終了後に参加者対象のアンケートを実施し、<u>研修成果の教育活動への還元についての意識を検証した。</u></p> <p style="text-align: center;">III</p>

○項目別の状況

- I 大学の教育研究等の質の向上
 (1) 教育に関する目標
 ③ 学生への支援に関する目標

中期
目
標

＜3＞ 学生の多様性と主体性を踏まえた学生の学びを支える支援体制を強化するとともに、学生の正課外活動への支援を推進する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【11】 学生の多様性を踏まえ、キャリア形成に資するセミナー等の開催や、低学年からのインターンシップ等の積極的な導入を進めるとともに、学生が主体的に進路選択・決定が行えるよう、企業や事業所、官公庁と連携したセミナーを充実させ、参加企業数を第3期中期目標期間中に第2期中期目標期間末に比べて20%以上増加させる。</p>	<p>【11】 低学年向けプログラムをさらに充実させるとともに、県内就職率向上のため、県内企業の説明会增加させることにより、本学主催/共催セミナーの参加企業数を、第2期中期目標期間末（平成27年度末）に比べて20%以上増加させる。</p>	<p>III</p>	<p>低学年向けプログラムについては、コロナ禍により対面での実施ができない中、オンラインでの開催に計画変更し、「【低学年対象】キャリアガイダンス」（7月1日、52名参加）、「【低学年対象】インターンシップ・ES対策講座」（7月8日、32名参加）を実施した。</p> <p>県内企業と学生のマッチングを促進するための「WEB2020シゴト発見フェスタ&インターンシップフェア」を、『大学等による「おおいた創生」推進協議会』のウェブサイト上で実施した。（全体のアクセス件数については、TOPページ2,450件、シゴト発見フェスタ242件、インターンシップフェア134件、自分研究・適職診断193件）</p> <p>また県内就職率向上のために「COC+・大分県インターンシップミーティング」（県内企業29社が参加）を2020年12月19日、20日に対面とオンラインを併用で実施。（対面は実数48名、累計176名、オンラインは累計285名）</p> <p>本学主催/共催セミナーの参加企業数については、基準値となる平成27年度末の339社に比して、<u>498社（159社増）</u>となり、<u>目標を大きく上回る47%の増加となった。</u></p>

<p>【12】 学生が健康的で十分にその能力を発揮できるように、福利厚生の実、経済支援の拡充、正課外活動への支援、並びに日常的な「学び」のサポートを充実させるとともに、障がいのある学生に対し、施設設備の改修を進める。</p>	<p>【12-1】 福利厚生施設・課外活動施設整備計画を検証し、更新するとともに、地域交流事業と関連する現実の問題と向かい合う正課外活動の支援を継続する。正課外活動への支援方針を更新する。</p>	IV	<p>課外活動施設について、サークルに所属している学生のニーズ、施設パトロールによる点検結果、学生・留学生支援課による実地点検等を踏まえ、危険度や緊急度を考慮の上、福利厚生施設・課外活動施設活用計画を更新し、施設の改修工事や補修を行った。</p> <p>正課外活動の支援について、学生災害ボランティアとして参加・活動をする場合、「学生災害ボランティア講習会」の受講を必須条件としている。例年、実習（土のうづくり）を交えて対面で行っている「学生災害ボランティア講習会」を、5月27日に<u>新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン方式により専門家を講師として実施し、195名が受講した。</u>その後、「令和2年7月豪雨」では県内の被災地となった玖珠郡九重町及び日田市天瀬町に、講習会を受講した学生を7月22、23、26日及び8月1、2日に、<u>新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、延べ41名派遣し、地域への貢献に資することができた。</u>また、そのフォローアップとして、11月18日に、「令和2年7月豪雨」の被災地である宝泉寺温泉（玖珠郡九重町）及び天ヶ瀬温泉（日田市天瀬町）において新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、「令和2年7月豪雨災害と復興への課題」と題した学生のフィールドワークを実施し、34名が参加した。これにより、被災地の現状と災害復興への課題について学ぶことができ、学生のボランティア精神の涵養ができた。</p> <p>「第3期中期目標期間中における課外活動支援方針」についても、各事項について検証の上、更新を行った。</p>
	<p>【12-2】 大分大学修学支援事業基金の同窓会への広報を拡大し、基金の充実を図る等、経済的に困難な学生の支援の拡充を継続する。</p>	III	<p>各学部の同窓会員に修学支援事業基金の広報及び寄附の依頼を行った。また、本学から大学案内等を県内の各企業に郵送する際、修学支援事業基金の広報及び寄附の依頼を書面により行った結果、<u>延べ11名の同窓生及び県内企業1社から合計254万円の寄附を受け、基金の充実を図ることができた。</u></p>
	<p>【12-3】 前年度の結果を踏まえ、サポートに必要な制度等を改善する。</p>	III	<p>【教育学部】 大学 IR コンソーシアムによる学生調査や学部改善アンケートを実施して、教育環境などに対する学生のニーズの把握を行った。<u>令和2年度は学部内のWifi環境</u></p>

		<p>や学部内でオンライン授業を受講できる教室の設置、教室棟でのアルコール消毒液の多数配置などの感染症対策や学生の受講環境の改善を行った。</p> <p>【経済学部】</p> <p>学生が必要とする支援について把握し、意見や情報を交換するために、学部学生と教員との意見交換会を実施している。2020年度は、コロナ禍のため、2021年2月22日にオンラインにて開催したが、大学の新型コロナウイルス感染症対応への意見や学生生活について多くの意見や情報が得られた。</p> <p>また、教務委員会と学生生活委員会の合同委員会を開催（2021年1月13日、3月5日）し、成績や学生生活に支障のある学生を中心に修学状況等を調査し、個別面談を実施した。個別面談では、学生の状況をきめ細かく把握し、さらにフォローが必要な学生については、電話・メール連絡や面談を継続している。</p> <p>学生支援にあたっては、保護者の理解・協力を得て進めるために、例年11月に経済学部保護者会を開催している。2020年度は、コロナ禍のため、全体会や講演会は中止せざるを得なかったが、保護者との個別の面談を電話やオンラインにて実施した（2020年11月21日の前後に演習指導教員が主に対応）。</p> <p>【医学部】</p> <p>満足度調査とともに、医学部独自でのアンケートも行い、学習環境・授業内容等の改善を行った。</p> <p>【理工学部】</p> <p>前後期の開講初期において全科目の「履修状況調査」を実施して、サポートの必要な学生の把握と対応を行った。また学生が授業のオンライン化に対応できるように、ノートパソコンやカメラ・マイクセットの貸し出し、オンライン授業が受けられる部屋の整備、部屋の消毒などの環境維持を行った。</p>
--	--	--

		<p>【福祉健康科学部】</p> <p>卒業生による学部改善アンケートをまとめ、関係委員会で改善点等について審議を行い、教授会でも検討を行った。また、障がいのある学生については随時面談を行い、都度要望の把握を図っている。</p> <p>【高等教育開発センター】</p> <p>教育環境や設備、学生支援制度についての学生の満足度に関する項目を含む学生調査を実施した。キャリア教育の改善及び充実並びにキャリア支援を行うこと、<u>学生・要支援学生の生活及び修学の支援を行うことを目的とし、教育マネジメント機構に学生支援センターを設置した。</u>（令和3年3月）</p>
	<p>【12-4】</p> <p>障がいのある学生に対して迅速に対応するため、支援が必要な障がいの種類とそれに対応する支援策を整理するとともに、障がいのある学生に対し、施設設備の改修を進める。</p>	<p>III</p> <p>【教育学部】</p> <p>障がいのある学生に対し、学期終了時など、適宜、学生との面談を実施して、当該学生のニーズを把握するとともに、必要な対応を行っている。</p> <p>【経済学部】</p> <p><u>びあルームとも連携しながら、対応マニュアルを作成し、当該学生が履修している科目の担当教員に配布した。前期試験前、前期終了後、後期試験前、後期終了時に保護者も交えて面談し、状況を確認、次学期への要望を確認した。また、学期開始後の当該学生からの要望や担当教員からの相談についてもその都度対応している。</u></p> <p><u>さらに、障がいがあると認定されていなくとも、学業生活に支障のある学生については、学生生活委員会・教務委員会が中心となって、個別学生ごとに状況・要望の把握とサポートをびあルームや保健管理センターと連携して実施している。</u></p> <p>【医学部】</p> <p>就学に障がいのある学生に対しては、保健管理センターや医学教育センター教員が面談を実施し、支援を行った。また、「要支援学生のための授業マニュアル」に</p>

		<p>基づき、教員と事務職員が連携し、授業・試験・日常生活に必要なサポートを行った。</p> <p>【理工学部】 引き続き、障がいのある学生への履修を支援するため、授業担当教員への情報提供とフィードバックを行うと共に、ロッカーの設置や通路の段差解消など、要望への対応を行った。</p> <p>【福祉健康科学部】 合理的配慮申請のあった学生に対して、半期に一度面談を行い、学部の実施する対応について意見を聞き、随時、改善を行っている。なお、申請を行っていない障がいのある学生についても随時面談を行い、都度要望の把握を図っている。</p> <p>【教育支援課】 要支援学生本人から提出された合理的配慮実施状況確認書に基づき、配慮事項の妥当性について検討し、支援策を実施している。</p>
<p>【13】 本学の特色である保健管理センターと「びあ ROOM」との機能的な連携により、学生の元へ出向いて対応する「アウトリーチ型」の心身の健康面での支援、学修面での支援を進める。また、各学部の教務面・学生生活面との一体的な連携を強化した学生支援体制を充実するために、学生並びに学内外専門家による評価を踏まえた PDCA サイクルを確立す</p>	<p>【13】 前年度に充実させた学生相談体制を検証し、改善策を検討の上、見直し実行することで学生支援体制を強化する。</p>	<p>III</p> <p>教育マネジメント機構PTにおいて、「びあ ROOM」の相談機能の強化や各学部の教務面・学生生活面との一体的な連携を強化した学生支援体制について検討を行った結果、キャリア教育の改善及び充実並びにキャリア支援を行うことや、<u>学生・要支援学生の生活及び修学の支援を行うことを目的とした「学生支援センター」を令和3年3月1日に教育マネジメント機構に設置した。</u></p>

る。			
----	--	--	--

○項目別の状況

- I 大学の教育研究等の質の向上
 (1) 教育に関する目標
 ④ 入学者選抜に関する目標

中 期 目 標	<p><4> 学習意欲が高く主体的・能動的に行動する優秀な学生を確保するとともに、多様な人材を受け入れるために、アドミッション・ポリシーに基づいて多面的、総合的な評価、選抜方法を構築する。また、主体性、協働性をもつ高校生を育成するため、高大連携推進事業を更に強固に推進する。</p>
------------------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【14】 多様な能力をもった学生の受入れ、選抜方法の妥当性・信頼性の検証及び改善、高大接続をより一層推進するため、平成30年度までに、入学企画支援センターを発展的に改組して、アドミッション・オフィスを設置する。</p>	<p>【14】 アドミッションセンターがIRセンターと連携して、入試成績を分析し、入学者選抜に繋げる方策を立案する。また、入学者選抜の組織強化を図るため、学長補佐体制を見直す。</p>	III	<p>令和2年度までの入学者選抜によるマッチング状況を把握し、入学定員や入試方法等の検討に活用するため、アドミッションセンターとIRセンターとの連携により、特定の学部の退学者・休学者の入試成績を抽出して、在学中の学業成績と組み合わせ合わせた分析を行った。その結果、退学者・休学者の学業成績の優劣は、年度により異なっていると同時に、入試区分や学科別、入試順位等との間にも関連性が認められないことが分かった。<u>マッチング機能をより高めた入学者選抜の実現のため、高校時代の学習経験や本学への進学理由、入学後の学習意欲をはじめとした受験生の主体性を評価する新たな方策「特色加点」を令和3年度入学者選抜から経済学部及び理工学部で導入した。</u></p> <p>また、<u>入学志願者の拡大や優れた入学者の選抜確保に向け、令和2年4月1日付けで新たに学長補佐（入学者選抜改革、入試分析担当）を置き、併せて、当該学長補佐がアドミッションセンター次長に就任することにより組織強化を図った。</u></p> <p>この体制の下で、前年度に策定した入学者選抜改革を確実に実行するとともに、</p>

			<p>一般選抜問題作成における問題チェックをアドミッションセンターの教員が複数で実施するなど、入試ミスの防止に向けチェック体制の強化を図った。</p> <p>さらに、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のため、当初予定していた実施内容から多くの変更を要することとなり、強化した学長補佐体制の下で、各学部と連携して、受験者が安心して受験に臨めるよう、実施方法の見直しや追試験の設定等の対応を進め、安全かつ確実に各種選抜を実施した。</p>
<p>【15】</p> <p>アドミッション・ポリシーに基づき、能力・意欲・適性を多面的に評価する入学者選抜方法を確立して、平成30年度に公表し、この方法による入学者選抜を平成32年度から実施する。</p>	<p>【15】</p> <p>令和2年度から開始する新たな入学者選抜方法について、判定システム等の改修も含めて適切に実施する。</p>	III	<p>令和2年度は、同年4月に公表した本学の入学者選抜改革に伴う選抜方法の変更に加え、新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のため、実施方法の見直しや追試験の設定等が必要となった。</p> <p><u>これらの変更点等については、入試課と各学部が協働して、変更内容を検討・確認しながら、入試判定システムの改修、実施要領・監督要領等の見直しを行い、各種選抜を適切に実施した。</u></p> <p>また、変更点等に関する受験者への確実な情報提供のため、変更内容を大学ホームページのトップページに掲載するとともに、大分県内及び近隣県の高等学校を訪問し説明を行った。さらに、特に重要なものについては、各受験者への文書の郵送や電話連絡等を実施した。</p>
<p>【16】</p> <p>国の『高大接続改革実行プラン』に示された高等学校教育と大学教育の連携強化を実現するため、大学レベルの教育に高校生が触れる機会を大分県内の全ての高等学校に提供する。</p>	<p>【16】</p> <p>大分大学と大分県内の高等学校との連携会議や高大接続実施委員会等において、大学レベルの教育提供に向けた実施方法・内容について検討し、高校生に大学レベルの教育に触れる機会を提供する。</p>	III	<p>大分大学と大分県内の高等学校との連携会議及び高大接続実施委員会において、前年度に実施した遠隔配信及び来学受講による「チャレンジ講座」や「学問探検ゼミ」等の事業について実施状況と成果を報告し、令和2年度の計画を策定し、実施した。</p> <p>また、<u>令和2年度実施したWebオープンキャンパスにおいて、全ての学部の模擬講義を配信し、大分県内の全ての高等学校を含め、高校生が大学レベルの教育に触れる機会を提供した。</u></p> <p>令和2年度新入生アンケートの結果、経済学部では入学者のうち4人に1人がこうした高大接続教育事業の経験者であり、とりわけ大分県内の高校出身者では70%になることを確認した。</p>

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上

(2) 研究に関する目標

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標

- <5> 本学の強みとなるミッションの再定義に掲げた重点領域研究等を推進して国際レベルの研究を展開し、世界に向けて研究成果を発信する。
- <6> 地域における知の中核的拠点として、学術の多様性を活かし、基盤的な研究や地域社会と連携した研究を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【17】 本学の強みである「低侵襲医学研究」、「国際感染症研究」、「統計科学等基礎研究」、「生命・材料化学研究」等、ミッションの再定義に掲げた先端的な研究を重点領域研究として、戦略的に研究費支援を行い、その研究成果を論文発表や研究セミナー等で地域社会・国際社会に発信し、論文数・国際共著率、共同研究件数、科研費採択率等について第2期中期目標期間末に比し、第3期中にそれを上回るようにする。</p>	<p>【17-1】 重点領域研究に対し戦略的な研究費の配分を行い、大学の強み・特色を明確にするためのプロジェクト、さらに他に類をみない新しい発想の芽生えや今後の大型研究費の獲得に繋がる研究を支援する。</p>	IV	<p>令和2年度は、重点研究推進プロジェクトとして、学長戦略経費にて、(1)大分大学認定研究チーム (BURST) を形成し行う研究、(2)イノベティブな技術開発研究、(3)国際的な視野を持った大規模な人文社会教育学研究または文理融合研究を学内公募し、5件を採択し、重点的に支援した。また、今後の科研費等外部資金の採択率向上を目指し、ステップアップ研究を2件・ヤングリサーチ研究を4件採択し支援した。さらに、<u>大分大学認定研究チーム (BURST) として認定している本学の独創的な研究、異分野連携研究或いは地域課題の解決を目指す実践的な研究等を行うグループに対し、BURST 支援として、認定チームのうち22チームに研究費を配分し、共同研究を推進した。</u></p> <p>また、<u>本学の国際共同研究を促進するため、国際共著論文掲載支援事業を試行し、5件を支援した。</u></p>
	<p>【17-2】 研究成果を社会に効果的に発信し、共同研究等へのマッチングを強化するための機会となるセミナーや研究発表会を企画する。</p>	III	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのセミナー等を中止せざるを得なかったが、研究成果を発信し、企業等とのマッチングの機会を創出するため、以下の取組を行った。</p> <p>①イノベーションジャパン (JST 主催: Web 開催) (8/28~11/30) に、本学から3名の教員 (理工学部 富田教授、衣本准教授、本田講師) が出展した。</p>

		<p>②産学官連携推進機構ホームページの改修に併せて、産学連携に対応可能な研究者のシーズ紹介動画を10件撮影し、YouTubeやホームページに掲載するとともに、<u>研究シーズと動画を紐づけすることで、学外に対する産学官連携の「見える化」の実現を図った。</u></p> <p>③大分県内におけるコーディネーターの連携を深めるため、10/26に本学が主体となり大分県産業創造機構の連携のもとで「大分県産学官連携コーディネーター等会議」を開催した。県内で活躍する様々な分野の産学官連携コーディネーターの連携を緊密にするため、出席者で<u>メーリングリスト(36名)を作成し、県内の産学官連携でそれぞれが持つ情報の提供・共有を積極的に行う新たな連携方針を固めた。</u>また、<u>メーリングリストにより、随時大学の研究者情報を発信した。</u></p> <p>④医療機器開発ビジネススクールを10/29にWeb開催した。企業関係者139名が参加し、医療機器の開発等についての解説を行った。</p> <p>⑤医療機器ニーズ探索交流会を11/19～11/20にWeb開催した。医学部教職員、企業、行政関係者など119名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行った。</p>
	<p>【17-3】 令和元年度に引き続き、研究力向上のため、国際的な論文作成、発表のために、論文数及び分野ごとの校正サービス利用を調査する。論文輩出促進策の一つとして論文校正費の低減、論文作成方法に関する講習会の実施を検討する。</p>	<p>論文校正サービスについて、平成28年度にアンケートを行い、平成29年度に校正業者の選定と学内HPに業者へのリンクバナーを設置し拡充させてきた。平成30年度調査で認知度が53%と低かったため、認知度向上に向け「研協便り」でも案内している。</p> <p>令和2年度は、論文校正に関して複数の教員より問い合わせがあり対応した。</p> <p>Ⅲ 大学HP内の校正業者案内を介した利用者数は増加傾向で、令和元年度は181件であった(平成30年度152件、平成29年度123件)。</p> <p>これらの成果等で、<u>2020年は論文数が増加し、500本以上となった(2019年417本、2020年510本(過去最高 ※2021年3月2日時点のScopusデータによる))</u>。要因の一つとして、令和元年度の科研費獲得が良好だったことによる教員モチベーションの向上やコロナ禍で研究に集中できる時間が増加したこと等が考えられる。</p>
<p>【18】 分野や領域を越えた研究者の連携</p>	<p>【18-1】 令和元年度に引き続き、イノベー</p>	<p>Ⅲ コロナ禍のため、下記の取組が規模縮小やオンラインでの開催となった。</p> <p>○イノベーションジャパン(オンライン)9/28～11/30</p>

<p>によるイノベティブな研究を推進するため、全学研究推進機構を中心に経験豊富なシニア研究者が支援を行い、若手研究者等を国際的な学術コミュニティ（学会等）における研究リーダーに育成する。</p>	<p>ティブな研究を推進するため、次世代リーダー候補の発掘を行う。また、次世代リーダー候補のために研究発表・共同研究の支援（マッチング活動支援）、科研費の申請支援（イベント・企画等）を行う。</p>	<p>(URL) https://ij2020online.jst.go.jp/index.html</p> <p>E-37 親水性複合材料からなる低摩擦な防水シール技術 本田 拓朗講師</p> <p>Z-41 大分大学プロセスによるきれいな竹由来セルロースナノファイバー “CELEENA®” 衣本 太郎准教授</p> <p>M-63 簡単で高精度な材料の吸音特性測定法 富来 礼次 教授</p> <p>○産学官交流大会 10/26 参加者 97 名</p> <p>○教員紹介用動画作成 6 件（11/13 現在）※うちリーダー人材 2 名</p> <p>コロナ禍でセミナー等が開催されないため、教員紹介用の動画の撮影を開始した。また、IR センター協力のもと、企業データベースと教員データベースを基に、AI を用いて、「Keyword binding assay」を行い、企業-教員のマッチングクラスターができるか検討した。さらに、URA 分析のもと、産学連携論文の検索式の開発 (Scopus) やレピュテーション調査が可能かの検証 (JDreamIII) を行った。</p> <p>(AMED 関連)</p> <p>○【大阪大学未来医療センター】ACT japan フォーラム 1/13</p> <p>10/9 にシーズ探索 WG 会議に参加。企業への研究成果導出に関するディスカッションに参加。また、上記フォーラムにおける発表課題として、コロナウイルス研究プロジェクト募集依頼があり 1 件を推薦、採択された。</p> <p>【外部資金獲得の場】</p> <p>(JST 関連)</p> <p>○A-STEP オンライン受付 4/14 開始</p> <p>11 名反応、実申請 9 名（7 名トライアウト、3 名産学共同；育成型、1 名重複申請） ※不採択者には後日 JST からアドバイス有 (Zoom)</p> <p>○JST： A-STEP 「with/post コロナ時代の研究開発」公募を実施</p> <p>A-STEP 「with/post コロナ時代の研究開発」 申請者トライアウト 7 名（うち URA ブラッシュアップ 2 名）</p> <p>(AMED 関連)</p> <p>○2020 年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会</p>
---	---	---

		<p>(拠点：東北大学) 配信期間：8/21～1/29 参加者 2名 個別相談 1名</p> <p>○2020 年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズ公募オンライン説明会 (拠点：大阪大学) 7/8、7/10 参加者 1名</p> <p>○2020 年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会 (拠点：北海道大学) 9/7、9/14 個別相談 3名</p> <p>○2020 年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会 (拠点：岡山大学) 9/10、9/14 参加者 5名 個別相談 6名</p> <p>○2020 年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会 (拠点：九州大学) 10/5 参加者 3名 個別相談 7名</p> <p>○各拠点による説明会および個別相談会はコロナ拡大のため、全てオンライン化された。橋渡し関連情報は医学部ホームページに掲載し、随時更新した(6/25～)。 (科研費関連)</p> <p>○令和 2 年度プレ科研費説明会(旦野原キャンパス) 7/1、7/8、7/15 教員 21名 事務 3名</p> <p>○令和 2 年度プレ科研費説明会(挾間キャンパス) 7/10、7/17 教員 8名 学生 1名 URA1 名</p> <p>○令和 3 年度(2021 年度) 科学研究費助成事業-科研費-申請に係る説明会(オンライン)</p> <p>(その他)</p> <p>○地域連携プラットフォームによる行政ニーズとのマッチング行政ニーズを解決できるアイデアを委託事業とする取り組みでは 30 件程度の募集枠に 200 件を超える申請があった(地方創生大学等連携プロジェクト支援事業の詳細は地域連携プラットフォーム HP の「資料倉庫の窓」を参照 URL： http://bundaicoc.org/document/kyodo/)。</p> <p>○次世代研究リーダー支援</p> <p>リーダー分析データベースを作成し、リーダー候補人材を中心に、基盤Bステップアップや産学連携推進活動支援(イベント・動画撮影等)を意識して行った。</p>
--	--	---

		<p>前年度、教員の MOT や知財戦略のリテラシーが不足していたため、プレ科研費説明会にて知財活用による起業や試作品の市場形成事例を紹介し、論文止まりで終了しない研究イメージを養成した。</p> <p>(具体的な成果)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. A-STEP 申請者数 16 名 採択トライアウト 1 件 (前期) 新型コロナウイルス感染症対応の結果は未定 2. AMED 関係申請者数 : 2、橋渡し : 8、採択内定 : 4 3. 科研費申請者数 434 (うち奨励 67) 前年度 399 (うち奨励 53) <p>A-STEP (応用・開発) では前期 9 名の申請うち 1 名採択、後期 (新型コロナウイルス感染症対応) は 7 名申請、例年よりも申請者が増え、A-STEP の認知度が上がってきている。</p> <p>AMED (応用・開発) 橋渡し研究 ARO シーズ A は 4 件採択、現在シーズ B は 1 件申請。</p> <p>科研費 (基礎・応用) は、令和 2 年度採択者がやや低調だったが、令和元年度が多かったのが裏年にあたる。ただ、中でもリーダー候補人材 1 名が基盤 B ステップ制度を 2 度利用し、基盤 B に移行した。また、ヤングリサーチャー制度も機能し、令和元年度と同数の 26 本の採択に繋がった。研究活動スタート支援 2 件 (うち 1 件 URA 支援)、国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A) 2 件が採択。 (うち 1 件 URA 支援)</p> <p>令和 2 年度は、前年度に比べ、基盤 B の申請者が増加した (17 名⇒24 名) が、若手研究への申請が激減した (72⇒38)。これは、基盤 B への移行熱意の向上と、若手不足 (採択で母数減少・若手の条件変更・高齢化) が示唆される。一方、若手研究の条件変更に伴い、基盤 C の申請者が増加した (220 名⇒267 名)。</p>
	<p>【18-2】 認定研究チーム制度の見直しを行い、認定した研究チームの外部資金獲得や研究、調査及びその成果</p>	<p>III</p> <p><u>大分大学認定研究チーム (BURST) の研究及び外部資金獲得を支援するため、学長戦略経費にて、認定チームのうち 22 チームに対して研究費支援を行った。</u>また、認定チーム制度の見直しに向け 1 年間の活動報告書の様式を作成し、毎年度提出させることとした。</p>

	<p>の発表等の支援を行う。</p>	<p>また、URA が希望する教員に対して、BURST 認定を受けるにあたって助言を行うなどし、申請支援を行った。</p> <p>科研費：18名（9チーム）、A-STEP：4名（3チーム）1名採択※保留あり 制度支援として、重点領域研究、ヤングリサーチャー制度、基盤Bステップアップ制度、The Final Brush Upにて、BURST 及び所属者への優遇枠を設置した。</p> <p>また、イノベーションジャパン（オンライン）9/28～11/30にて、Z-41 大分大学プロセスによるきれいな竹由来セルロースナノファイバー“CELEENA®”というテーマで衣本 太郎准教授が成果発表を行った。</p> <p>その他、研究相談等の支援も URA が行った。</p>
<p>【19】 国の指定した地域活性化総合特別区域としての東九州メディカルバレー構想（医療を中心とした東九州地域産学官連携）の特色を活かした「医工連携研究」、多様な地域産業に関連する「エネルギー関連技術開発・研究」、「ビッグデータを活用する IT 技術研究」、「食品化学研究」及び「サステナブルな建築・地球環境創成研究」等に取り組み、地域活性化の中核的研究拠点としての機能を強化する。</p>	<p>【19-1】 令和元年度に引き続き、医療機器創成促進拠点のネットワークを活かし、医療機器や医工連携に関するイベントを企画・支援し、医療機器開発の研究を推進する。</p>	<p>IV</p> <p>① <u>医療機器ニーズ探索交流会 11/19～20 Web 開催</u> 令和2年度は「<u>内視鏡診療</u>」をテーマとした医療ニーズを内視鏡診療に携わる複数の診療科から収集し、大分県と連携して<u>ニーズの背景、現状、クラス分類、特許情報、市場性、類似品等の付加情報を追加して web にて企業研究者に提示し、医療機器開発事業化への支援を行った。</u>また、企業研究者に対する、臨床現場を解放した見学会、実習が COVID-19 感染症拡大により不可能であったため、臨床現場見学会の代替として、<u>事前に手術部および内視鏡部において内視鏡検査、治療・手術の実際、洗浄や器具保管などの撮影を行い、編集し、動画を供覧し教育・研修を行った。</u>参加者は、11/19 59名、11/20 60名であった。</p> <p>② <u>Web 医療機器開発ビジネス研修会 10/29 Web 開催</u> 当初計画では9月に座学で開催予定であったが、COVID-19 感染症拡大の対策のため延期し10/29に <u>web セミナー</u>で開催した。医療機器開発に新規参入する企業から製造販売企業まで対象とし、医療ビジネスに関わる、知識やノウハウの習得を目的とする。<u>参加者は医学部教職員、企業、行政関係者等 139名で、令和元年度までの3倍にも達し、活発な意見交換及び個別相談を行った。</u>web 開催であったため県外からの参加者が増えたことが要因であった。</p> <p>③ <u>医療機器開発情報ウェブサイト「CENSNET」の運営</u> 医療機器開発ネットワーク拠点の中核をなすもので、医療現場のニーズ、企業・</p>

		<p>大学が持つシーズを会員限定で投稿、閲覧可能とし、医療機器開発のニーズ・シーズマッチングを目的に開設したサイトである。医療ニーズ・シーズの収集、投稿、掲示の機能に加え、医療機器開発に関する様々な情報の発信拠点として機能している。さらに、企業研究者を臨床現場へ受け入れるための医療安全確保のために e-learning による「医療倫理」、「感染防御」、「知的財産権」の講義を行い、医療現場に入るための事前教育に利用している。<u>当施設の e-learning システムは、これまでと同様に大阪大学、神戸大学、北海道大学、京都大学、広島大学などの施設で利用している。</u>これら CENSNET 内の情報を産学官で共有するために、AMED のアイデアボックスとのリンクを張り情報共有を行っている。</p> <p>現在、会員登録者数 1,170 名、公開医療ニーズ数 502 件、企業シーズ数 40 件、企業研究者の臨床現場受け入れの前教育の e-learning 受講者は 473 名（令和 2 年度 62 名）に達している。令和 2 年度新たな取り組みの成果は、<u>教育コンテンツとして、医療機器開発ビジネススクールの講義 6 本、および医療機器ニーズ探索交流会で使用した医療現場研修ビデオ 2 本の掲載を開始、オンデマンドでの受講を可能とした。</u></p>
	<p>【19-2】 令和元年度に引き続き、「エネルギー関連技術開発・研究」、「ビッグデータを活用する IT 技術研究」、「食品化学研究」及び「サステイナブルな建築・地球環境創成研究」等の促進のため、事業説明会やセミナー等を行い、共同研究パートナー等を見つけ出す。</p>	<p>III 共同研究のパートナー等を見つけ出すため、毎年度説明会やセミナー等を開催していたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのセミナー等を中止せざるを得なかった。</p> <p>このような中、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）主催の<u>イノベーションジャパン</u>については、対面開催は中止となり、Web 上での開催（8/28～11/30）となった。<u>本学から 3 名の教員</u>（理工学部 富田教授、衣本准教授、本田講師）が出展し、複数の企業から問い合わせがあった。</p> <p>また、大分県産学官連携会議主催の「<u>令和 2 年度産学官交流大会</u>」（10/26 開催）に参加し、産学官連携推進機構の紹介を行った際、同機構ホームページが改修予定であること、同ホームページに産学連携に対応可能な研究者のシーズ紹介動画を掲載したことを周知し、企業とのニーズ・シーズマッチング推進を図った。</p>
<p>【20】</p>	<p>【20-1】</p>	<p>III 大分県福祉保健部と地域共生社会ネットワーク推進の事業化に向けて協議を開始</p>

<p>地方自治体などと連携・協力し、「地域の福祉課題や教育課題に関する研究」や「地域経済に関する研究」に取り組み、まちづくり、地域の活性化の向上に寄与する。</p>	<p>大分県内の自治体や福祉関連機関と連携・協力し、地域の福祉やまちづくり、地域コミュニティや地域経済の活性化に関わる先駆的な実践や課題を共有し、それらの理論化に向けて協議するとともに、それらの結果を県内自治体や専門職、地域住民に還元して政策や実践に結びつけるように努める。</p>		<p>した。（年度計画【21】と共同して進めている。）</p>
	<p>【20-2】 対象の市町村と協議の上、モデル地区を対象に完成した問診票と家族アセスメントを利用した家族機能についてのチェックを実施し、実施上の課題を明らかにし、市内全域での活用に結びつける研究を実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>杵築市のケア会議において、開発した家族アセスメント票のモデル実施を進めるとともに、問診票の開発に向けて協議し研究を進めている。</p>
	<p>【20-3】 令和元年度に引き続き、大分県教育委員会、大分市教育委員会との連携を継続・強化し、地域の教育課題解決に向けた協議・協力を行う。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>①「大分県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」を、9/25～9/30にメールによる書面会議で、また2/16にオンライン会議でそれぞれ開催し、<u>県教育委員会と附属学校園が協働で取り組む重点課題や協議会組織再編の検討などについて協議を行った。</u>また、同協議会では、県内の学校におけるICT教育の進展とそれに対する大学との連携、附属学校園諸活動の公開化の促進、及び教職大学院における現職院生の活動実績など、県教育委員会と大分大学教育学部等との連携に関する情報共有及び意見交換を行った。</p> <p>②大分市教育委員会との「大分市現職教員教育等連携推進協議会」とその専門部会については、専門部会の下に組織した「作業部会」を3回（6/16、11/25、3/23）、「専門部会」を3回（7/17、12/18、3/5(臨時)）、「協議会」を1回（2/3）それ</p>

			<p>ぞれ開催し、「現職教員の資質向上に向けた連携」や「教員養成段階における連携」等について共同で調査・研究と協議を進めた。専門部会では、教育委員会と学部（教育実践総合センター）の連携により改定・作成された「授業力自己評価表」の実施結果を、研修対象者の自己評価表の分析とともに検証し、新規の内容及び活用方法等を協議した。協議会においては、その実施結果をふまえ、<u>令和3年度に再び両者の連携に基づき、授業力自己評価表の内容の改定と活用方法の工夫に関する協議を、学校組織の活性化の観点を含めて推進することを決定した。</u>また協議会では、大学との連携による大分市教育センターの調査・研究の一層の強化などについて話し合われた。</p>
<p>【21】 福祉と医療の連携を基礎とした地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティを形成し、文系医系融合型の新たな研究領域を創生する。</p>	<p>【21】 前年度までの取組に引き続き、大学院福祉健康科学研究科とも連携を行い、行政機関との意見交換会の開催を通して研究コミュニティの構築を図る。</p>	Ⅲ	<p>大分県福祉保健部と地域共生社会ネットワーク事業の推進に向けて協議を開始した。令和3年2月には、前厚生労働事務次官による講演（演題：地域共生社会の実現のための福祉保健分野における具体的な施策のあり方）の機会を設け、その際、大分県における地域共生社会の構築について大分県側との意見交換を実施した。</p>
<p>【22】 イノベーションをもたらす基盤的な研究や若手研究者・女性研究者の活動に対し、重点的な研究費の配分、男女共同参画事業等との連携、URA（University Research Administrator）チームによる研究戦略支援等を行い、研究機関及び企業等との共同研究・受託研究の合計件数を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。</p>	<p>【22-1】 イノベーションの創出の基礎となる若手研究者、女性研究者の研究支援のために、重点的な配分を行い、競争的資金の獲得拡大を図るとともに、URAチームが若手研究者・女性研究者の研究助成金等の獲得支援を優先的に行う。</p>	Ⅲ	<p>学長戦略経費にて、重点領域研究推進プロジェクト若手研究者の研究を公募し、27名を採択して研究費を支援した。</p> <p>また、特別経費により、女性研究者申請者5名に対し、審査の上、5名全員に研究費の重点的な配分を行い、共同研究等に繋げる研究支援を行った。</p> <p>URAチームへの女性研究者からの科研費申請書類作成に関する相談は20件あった。（AMED採択者1名（医学部女性）、A-STEP申請者追加女性研究者2名）</p> <p>理工学部において、若手研究・女性研究者育成のため、水準が高いと評価される研究成果や学会等からの受賞状況についての情報を収集し、理工学部ホームページ等で随時公開した。また、「理工学部国際交流助成事業」および「大学院工学研究科における男女共同参画推進のための大学院生進学奨励金」制度により若手研究者・女性研究者支援を行い、女子大学院生8名を奨励金で支援した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から、大学院生の国際学会等への派遣は中止し、</p>

		<p>高専大学合同研究発表会は不開催とした。令和3年度はオンライン等で開催を計画している。大学院生の派遣支援は、平成29年度の9ヶ国280万円から平成30年度は10ヶ国365万円、令和元年度は7ヶ国298万円と漸増している。また、8月に大分県農林水産部との連携協定を締結し、11月には県内の農林水産に関する問題解決について情報や意見を交換、共同研究に関する説明を実施した。</p> <p>また、URAチームが、若手研究者を45歳以下と設定し（本学研究者の平均年齢が48歳のため）若手支援を行った。</p> <p>（科研費関連）</p> <p>○令和2年度プレ科研費説明会（旦野原キャンパス）7/1、7/8、7/15 教員21名 事務3名 女性研究者3名</p> <p>○令和2年度プレ科研費説明会（挾間キャンパス）7/10、7/17 教員8名 学生1名 URA1名 女性研究者2名</p> <p>○令和3年度（2021年度）科学研究費助成事業-科研費-申請に係る説明会（オンライン）</p> <p>科研費女性研究者支援 13名（安部URA）、7名（樋口URA）※一部重複 科研費若手研究者支援 43名（安部URA）、22名（樋口URA）※一部重複 ※支援内容ブラッシュアップ等 コロナ禍でヒアリングは控えている。</p> <p>（A-STEP）</p> <p>○A-STEP オンライン受付 4/14開始 11名反応、実申請9名（7名トライアウト、3名産学共同；育成型、1名重複申請）うち1名女性研究者</p> <p>○A-STEP 「with/post コロナ時代の研究開発」 実申請7名（トライアウト）うち若手2名、女性2名</p> <p>（AMED関連）</p> <p>○AMED シーズ公募説明会（オンライン）計4回 参加者10名（のべ）うち女性研究者2名（のべ）</p> <p>オンライン個別面談 17名（のべ）うち女性研究者5名（のべ）</p> <p>AMED/ARO 女性研究者支援 7名（樋口URA）（のべ）1名採択</p>
--	--	--

		<p>AMED/ARO 若手研究者支援 8名 (樋口 URA) (のべ) 令和元年度橋渡し不採択者に対するフォローアップ 6名 (外部資金採択マニュアルの配布) 配布終了 (200部) 且野原 22件 (うち女性4件) ※且野原から挾間キャンパスへの配布を含む 挾間 9件 (うち女性1件) コロナ禍ではあるが、安全を確保しつつ7月にプレ科研費説明会を行った。ここ数年、女性研究者の採択率が高いため、申請対象者が減少していることによる等で女性研究者の参加者が減っている。また、本学基準として、若手研究者を博士取得8年以内と45歳以下に設定し、ヤングリサーチャー支援企画を実施し、若手研究者のモチベーションの促進を行った。 令和元年度は、2週間程度で20名の定員枠に21名の応募があったヤングリサーチャー支援制度だが、令和2年度は11名の応募で止まった。ここ2年間で若手枠に応募可能な人員が減少していることと、コロナ禍でイントラ・メールの伝達手段が、他の情報で確認しづらかったことにより、応募者数が減少したと考えられる。 課題として、若手研究申請条件が厳しくなったため、45歳以下の方で若手研究に申請できる層が減少している。要因は二つあり、一つは博士学位取得後8年以上経過したため、もう一つは博士学位未取得のためである。どちらも競争率の高い基盤Cへ申請するしかないので、採択率の低下要因になると考察している。</p>
	<p>【22-2】 研究者の能力が十分発揮できる研究環境の整備を図るため、女性研究者及び女子大学院生を対象とした「学会派遣支援」を実施するとともに、育児・介護中のため研究補助を必要とする男女研究者に、研究サポーターを派遣する。また、女性研究者の科研費等の採択率向</p>	<p>III 学会派遣支援について、国際学会4件、国内学会6件採択したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学会延期、中止、Web開催などになり、旅費支援はできなかつたため、女性研究者3名、女性大学院生4名の計4名のweb開催参加費を支援した。 研究サポーターについて、1年間3名、前期3名、後期9名、計15名(うち女性研究者9名)。利用理由は、1名が介護でそれ以外はすべて育児であった。 令和2年度のメンターを決定し、各部局女性研究者へ周知した。女性研究者の科研費採択率は、令和元年度が32.8%であったのに対し、令和2年度は15.0%と下回つたため、メンター制度の活用を促進し、科研費採択率の向上を目指したい。</p>

	<p>上を図るため、女性研究者を対象としたメンター制度を実施する。さらに、平成 29 年度に採択された科学技術人材育成費補助金「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」事業として、女性研究者等をリーダーとした産学連携研究の募集や、企業等と連携した、研究力向上を目的としたセミナー等を開催する。</p>	<p>平成 29 年度に採択された科学技術人材育成費補助金「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」（事業期間 H29 年度～R4 年度）の 4 年目として、大学及び共同実施機関の予算にて、女性研究者のスキルアップのため、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 女性研究者等をリーダーとした産学連携の研究として、6 名が共同研究を実施 ② 英語論文投稿支援 6 名支援 ③ 異業種交流会：8/6 Zoom 開催 参加者 31 名 ④ スキルアップセミナー : 8/26 Zoom 開催 参加者 78 名 〃 : 12/17 Zoom 開催 参加者 34 名 ⑤ おおいた女性人材育成プログラム 5 回実施 Zoom 開催：11/20 参加者 17 名、1/7 参加者 17 名、2/4 参加者 14 名、3/4 参加者 15 名、3/18 参加者 9 名 ⑥ 第 4 回ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）シンポジウム 12/7 Zoom 開催 参加者 145 名 ⑦ 共同研究報告会：2/5 Zoom 開催 参加者 20 名
	<p>【22-3】 イノベーションを創出する萌芽的研究プロジェクトを形成するために、URA チームが認定研究チームの形成等を支援する。形成後は、アウトリーチ活動等（交流会・セミナー等）を企画・支援する。</p>	<p>III</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのセミナー等を中止せざるを得なかったが、研究成果を発信し、企業等とのマッチングの機会を創出するため、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① イノベーションジャパン（JST 主催：Web 開催）（8/28～11/30）に、本学から 3 名の教員（理工学部 富田教授、衣本准教授、本田講師）が出展した。 ② <u>産学官連携推進機構ホームページの改修に併せて、産学連携に対応可能な研究者のシーズ紹介動画を 10 件撮影し、YouTube やホームページに掲載するとともに、研究シーズと動画を紐づけすることで、学外に対する産学官連携の「見える化」の実現を図った。</u> ③ 大分県内におけるコーディネーターの連携を深めるため、10/26 に本学が主体となり大分県産業創造機構の連携のもとで「大分県産学官連携コーディネーター等会議」を開催した。県内で活躍する様々な分野の産学官連携コーディネーターの連携を緊密にするため、出席者でメーリングリスト（36 名）を作成し、県内の産

		<p>学官連携でそれぞれが持つ情報の提供・共有を積極的に行う新たな連携方針を固めた。また、メーリングリストにより、随時大学の研究者情報を発信した。</p> <p>④10/29 に医療機器開発ビジネススクールを Web 開催した。企業関係者 139 名が参加し、医療機器の開発等についての解説を行った。</p> <p>⑤11/19～11/20 に医療機器ニーズ探索交流会を Web 開催した。医学部教職員、企業、行政関係者など 119 名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行った。</p> <p>⑥宇佐商工会議所と共催で「うさ産学官創生フォーラム」を 11/20 に開催した。地元企業、行政関係者など 45 名が参加し、活発な意見交換等を行った。</p> <p>⑦URA チームが BURST 申請の支援を行った。</p> <p>科研費：18 名（9 チーム）、A-STEP：4 名（3 チーム）1 名採択※保留あり</p> <p>制度支援として、重点領域研究、ヤングリサーチャー制度、基盤 B ステップアップ制度、The Final Brush Up にて、BURST 及び所属者への優遇枠を設置した。</p> <p>その他、研究相談等の支援を URA チームが行った。</p>
--	--	---

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (2) 研究に関する目標
 ② 研究実施体制等に関する目標

中期目標 <7> 学長のリーダーシップの下、総合大学としての本学の強み・特色を活かし競争的環境に対応できる研究実施体制を構築するためのシステムを確立する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【23】 優れた研究を推進するため、URA チームが中心となって国内外の研究資金情報の収集、分析、発信を行うとともに科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ、ピアレビューを行うなど、採択に繋がる効果的な支援体制を構築する。</p>	<p>【23-1】 令和元年度に引き続き、優れた研究を推進するため、URA チームが中心となって国内外の研究資金情報の収集、分析を行い、マッチする研究者や研究者グループ等にメール・イントラ等を通し、継続的に発信する体制で情報発信等を行う。</p>	<p>III</p>	<p>すでに構築されている支援体制のもと、新規案件・コロナ禍用にアップデートしつつ対応した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報配信:個人もしくは大分大学認定研究チーム (BURST) (以下 BURST) 等グループメールでマッチングした助成情報を発信した。民間助成等の案内 22 件 (安部) うち BURST5 件 2. BURST 申請支援 科研費: 18 名 (9 チーム)、A-STEP4 名 (3 チーム) 1 名採択制度支援として、重点領域研究、ヤングリサーチャー制度、基盤 B ステップアップ制度、The Final Brush Up にて、BURST 及び所属者への優遇枠を設置した。 3. 外部資金採択マニュアル (2018 年度作成) の配布 (配布終了) 旦野原 22 件 挟間 3 件※旦野原から挟間キャンパスへの配布を含む 4. 科研費調書フォーマット 6 種類更新 (研究推進課 HP) 5. 科研費説明会資料 WEB 公開版作成 (研究推進課 HP) (説明会・支援サービス等の案内) 令和 2 年度科学研究費助成事業 (研究活動スタート支援) 申請支援 4 名支援、1 名採択

		<p>2020 年度 A-STEP 申請について 9 名支援、1 名採択</p> <p>【FD】 令和 2 年度プレ科研費説明会（旦野原キャンパス）</p> <p>【FD】 令和 2 年度プレ科研費説明会（挾間キャンパス）</p> <p>（JST） 創発的研究支援事業における 2020 年度研究提案に関する案内 2 名申請支援</p> <p>2020 年科研費調書 URA チェック （The Final Brush Up）</p> <p>JST A-STEP 「with/post コロナ時代の研究開発」公募を実施（産連 CD）2 名支援</p> <p>令和 3 年度科学研究費助成事業（学術変革領域研究（A）（公募研究））の公募について（URA ブラッシュアップ付き）</p> <p>令和 4 年度（2022 年度）採用分特別研究員-PD・DC・RPD の募集について（URA ブラッシュアップ付き）</p> <p>【URA ホームページ掲示】</p> <p>研究資金情報の提供については対面形式で実施していたが、コロナ禍における対面業務のイメージの悪さに鑑み外部からも閲覧可能な URA ホームページへの掲載を控え、学内のみで閲覧可能な学内イントラで告知した。</p> <p>【医学部ホームページ掲示】</p> <p>橋渡し研究関連案内、AMED 公募情報案内 5/8、5/26、6/25、7/31、8/3、8/25、9/9、9/10、9/28、9/28（2）、10/29、11/5、12/2、12/3、12/25、2/2</p> <p>http://www.med.oita-u.ac.jp/campus/info/news.html#hasiwatasi</p> <p>http://www.med.oita-u.ac.jp/campus/info/news.html#amed</p> <p>研究助成情報案内</p> <p>製薬企業および財団などの公募案内 5/8、5/26、6/4、8/11、10/29</p> <p>【成果】 研究活動スタート支援、A-STEP にて、各 1 名採択に繋がった。また、創発的研究支援事業で 2 名申請支援、国際共同研究加速基金 A で 1 名申請支援し、国際共同研究加速基金 A は採択された。</p> <p>科研費支援では、コーチング機能を入れた科研費フォーマット 6 バージョンを用意し、ブラッシュアップ 1 回行ったものと同等の効果を付与した。ブラッシュ</p>
--	--	---

		<p>アップ時の支援側の省力化と 10 月下旬から作成する追い込み層への活用が確認された。また、早期相談者には AI による区分マッチング支援を行った。</p> <p>AMED は、拠点 5 大学とのオンライン説明会・相談会を実施した。科研費採択者が応用研究へのステップアップとして参加していた。</p>
	<p>【23-2】 令和元年度に引き続き、外部資金の採択件数を増やすために、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金採択につながる説明会等を行う。</p>	<p>科研費応募に係る説明会は、COVID-19 感染対策のため WEB 開催とし、9/25 から配信を行い、令和元年度からの変更点や、応募手続き、注意すべき事項について説明した。</p> <p><u>また、医学部独自に選任したチェックサポートメンバー 9 名による申請書の書き方指導や、申請内容に関するアドバイスを 42 名（前年 25 名）に対して行った。若手研究のみならず、全ての申請について医学部 URA からもサポートを実施した。</u></p> <p>また、URA チームによる研究計画調書書き方のポイントについてや、過去の採択結果分析等の説明も行った。</p> <p>URA チームが科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援企画をアップデートし、以下の企画を実施した。</p> <p>○令和 3 年度科研費公募に係る URA サポートについて 27 名応募</p> <p>Ⅲ ○令和 3 年度「科研費ステップアップ支援制度（基盤 B 以上）」10 名応募（1 名取り下げ）</p> <p>○令和 3 年度「科研費ヤングリサーチャー支援制度（若手・基盤 C）」11 名応募</p> <p>○令和 2 年度プレ科研費説明会（旦野原キャンパス）7/1、7/8、7/15 教員 21 名</p> <p>○令和 2 年度プレ科研費説明会（挾間キャンパス）7/10、7/17 教員 8 名</p> <p>○令和 3 年度科学研究費助成事業-科研費応募に係る説明会オンライン</p> <p>【成果】 早期に URA サポートを実施したため、27 名の応募があった。その後、ステップアップ制度とヤングリサーチャー制度を実施した。また、コロナ禍で安全性を高め、一回の定員を少なくし、プレ科研費説明会を 5 回実施した。さらに、早期相談者の中で希望者には AI による区分マッチング支援を行った。その結果、前年度申請 346 名に対し 367 名が申請し、申請件数は 6.1%の増加であった（奨励研究除く）。申請額も約 7.3 億円から約 8.2 億円へ 12.9%増加した（奨励研究除く）。</p>

		<p>また、研究活動スタート支援2件（うち1件URA支援）、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)2件が採択された。（うち1件URA支援）</p> <p>(JST)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○A-STEP オンライン受付 4/14 開始 11名反応、実申請9名支援1名採択 ○創発的研究支援事業 2名支援申請 ○JST A-STEP 「with/post コロナ時代の研究開発」公募を実施 1/5（産連CD） A-STEP 「with/post コロナ時代の研究開発」申請者トライアウト7名（うちURAブラッシュアップ2名） <p>(AMED 関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2020年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会（拠点：東北大学）配信期間：8/21～1/29 参加者2名 個別相談1名 ○2020年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズ公募オンライン説明会（拠点：大阪大学）7/8、7/10 参加者1名 ○2020年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会（拠点：北海道大学）9/7、9/14 個別相談3名 ○2020年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会（拠点：岡山大学）9/10、9/14 参加者5名 個別相談6名 ○2020年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会（拠点：九州大学）10/5 参加者3名 個別相談7名 <p>○各拠点による説明会および個別相談会は新型コロナウイルス感染状況悪化のため、すべてオンライン化された。橋渡し関連情報は医学部ホームページに掲載し、随時更新した（6/25～）。</p> <p>【成果】 JST A-STEP 11名反応、実申請9名（7名トライアウト、3名産学共同；育成型、1名重複申請）にて、1名トライアウトに採択した。コロナ禍で832名申請259名採択、競争率3.21倍であった。JST 創発的事業は令和2年度含め3年間募集のある事業である。令和2年度は、トライアルな年になるが有志を募り申請した。12月にコロナニーズ対応のA-STEPの募集があり7名が申請した。</p>
--	--	---

			<p>(AMED) AMED 企画では、拠点 5 大学とのオンライン説明会・相談会を実施した。科研費採択者が応用研究へのステップアップとして参加していた。シーズ A では岡山大拠点への申請者 1 名、九州大拠点への申請者 4 名、東北大拠点 2 名となった（延べ数、不採択判明後他拠点に申請した場合を含む）。申請を行った教員数としては 5 名、採択内定者は 4 名となった。シーズ B では東北大拠点から 1 名申請した。</p>
--	--	--	---

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (3) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

中 期 目 標	<8> 「地域活性化の中核的拠点」大学として、地域社会のニーズに対応した地域の教育・福祉・医療・産業経済・行政を担う中核的人材を育成する。 <9> 地域に開かれた大学として、本学が持つ教育・研究の双方の機能を積極的に開放し、産学官連携活動の成果を地域社会に還元するなど、人口減少社会など今後の地域課題の解決、地域の活性化、更には地域の創生につながる大学開放事業を実施する。
------------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【24】 九州や大分県に関する学生の知識・理解の深化に資する科目を整備するなど、地域の自然や社会・文化等地域課題に関する教育・研究を充実することにより、県内定着志向を高める。</p>	<p>【24】 COC+補助期間終了後の取組として、「大分を創る科目」をこれまでと同程度維持すること、また、「おおいた共創士」並びに「おおいた共創士『匠』」認証の教育活動をこれまでと同様に実施する。また、COC+補助期間終了後の体制を整備する。</p>	IV	<p>「大分を創る科目」として指定された教養教育科目は、以降も継続して「大分を創る科目」として取り扱い、新規の教養教育科目がある場合は、その都度「大分を創る科目」の指定が可能かの確認を行い、科目数の維持に取り組んでいる。</p> <p>「高度化①地域ブランディング」においては、前期は由布市より「道の駅ゆふいんの活用策」の授業テーマと、県内企業3社から学生の評価をいただく形で実施。後期も大分市より「のつはる天空広場の活用策」の授業テーマと、県内企業3社から学生の評価をいただく形で実施をしている。また「高度化②利益共有型インターンシップ企業型」については、(株)オーシーより、「大分県のキャッシュレス化に向けた現状の課題・問題点と具体的推進策」の授業テーマをいただき実施した。</p> <p>「高度化②利益共有型インターンシップ地域豊じょう型」については、例年玖珠町八幡地区で実施をしているが、コロナ禍の影響で、地元住民の協力を得ることが難しく中止となった。</p> <p>令和2年度は、「おおいた共創士」については大分大学9名、日本文理大学4名の認証を行った。また、令和2年度から認証が開始された「おおいた共創士『匠』」については、大分大学から3名の認証を行った。</p>

		<p>COC+補助期間終了後の発展的な体制構築については、大学等による「おおいた創生」推進協議会を「おおいた地域連携プラットフォーム」に改組することとなり、本項目の事業については、プラットフォーム内の「教育プログラム開発部会」にて担当することになった。COC+補助期間終了後の体制構築については、新しい組織の設立における課題として①新組織の姿②予算確保の方策③大分高等教育協議会との発展的統合の3点を掲げ、一年間に亘り、協働機関において議論を行ってきた。その結果、<u>3月下旬のキックオフ総会にて「大学等による『おおいた創生』推進協議会」と「大分高等教育協議会」の発展的統合により新組織「おおいた地域連携プラットフォーム」の設立がなされた。</u>また新組織の運営資金調達については、業態別の資金調達方法のほか、<u>県内全高等教育機関 12 機関による当面の事業資金の按分拠出の手段が決議された。</u></p> <p><u>新組織はCOC+事業の後継組織として設立され、組織内の3つの部会の部会長は産官学が分担して担うなどオール大分で連携して、これまでの事業継続はもちろん「人的資産の育成・確保・活用」あるいは「地域課題解決」への取組みに積極的にチャレンジしていく。そうした中、本項目の事業については、プラットフォーム内の「教育プログラム開発部会」にて担当していくことになった。</u></p>
<p>【25】 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を踏まえ、県内の公私立大学等や地元企業・経済団体等、大分県・市町村との協働により、地域が求める人材を育成するための教育改革を実行し、地域の課題解決に向けたリーダーを育成するとともに、地域産業の振興、雇用の創出に寄与し、県内就職率を第3期中期目標期間末に第2期中期目標期</p>	<p>【25-1】 COC+を踏まえ、地場企業・団体等の連携事業を積極的に実施することにより、学生の知識・理解の深化を目指す。一方、その事業を検証し、必要に応じて見直しを行う。さらに、補助金終了後も、「おおいた共創士」認証制度を継続実施するために、県内企業・自治体・COC+連携大学の体制を整える。</p>	<p>III 県内就職率向上に向けては、大学・企業・自治体が相互に連携して「WEB2020シゴト発見フェスタ&インターンシップフェア」、「COC+・大分県インターンシップミーティング」、「大分大学 業界研究・企業研究セミナー」を実施し、学生と県内企業等との接点を増やす取組や、マッチングの機会を増やす取組、学生が県内企業等に興味をもつような取組を実施してきた。以上の取組をしたが、地域就職率の基礎となる県内就職者数は、平成26年度の343名から令和2年度は333名となり10名の減となった。令和2年度の県内就職率の実績は39.9%であり、目標値の53%を下回る結果となった。このように県内就職率の実績値が目標値を下回る結果となった背景には、次のような理由が考えられる。</p> <p>直近の就職状況を振り返ると、令和2年（2020年）3月に卒業した学部大学生の、4月1日現在の全国大学平均就職内定率は98.0%であり、これは、リーマン・ショ</p>

<p>間末に比べ 10%以上向上させる。</p>		<p>ック前 96.9%（平成 20 年（2008 年））を上回り、平成 8 年（1996 年）の調査開始以来最高の就職率となっている。また、このような高い就職率となった背景には、近年の好景気と併せて、少子高齢化による人手不足が進み、企業による人材獲得競争が激しくなる中で、学生に優位な売り手市場となったことが考えられる。</p> <p>こうした学生の売り手市場の状況が続くと、学生（及びその保護者）は就職先を選ぶ際に、給与や福利厚生がより充実した中堅・大手企業に魅力を感じるようになるが、その結果、学生の大手志向が年々加速し、大分県内への就職に関心を持つ学生が少なくなったと推察されるが、このような現象は大分県だけではなく、全国的にも同様である。</p> <p>今後の対策としては、大学・企業・自治体の三者がより緊密な情報共有を保ちつつ、これまでの 4 年間で培ってきた県内就職率向上関連事業を一層充実・発展させるだけでなく、県内企業等の魅力を学生に発信できる新しいイベントの開発に一丸となって取り組んでいくことが必要である。</p> <p>正課科目である「利益共有型インターンシップ企業型」については、（株）オーシーより、「大分県のキャッシュレス化に向けた現状の課題・問題点と具体的推進策」の授業テーマをいただき、6 月～9 月までオンラインと対面型を併用しながら実施した。学生 8 人が参加し、2 班に分かれ最終成果発表を役員に対して実施した。<u>令和 2 年度においては、その中の成果が認められ、おおいた共創士「匠」として認定を受ける学生が 1 名出るようになった。</u>「利益共有型インターンシップ地域豊じょう型」については、例年玖珠町八幡地区で実施をしているが、令和 2 年度はコロナ禍の影響で、地元住民の協力を得ることが難しく中止とした。しかしながら<u>令和元年度の地域への貢献・影響力の発揮が認められ、こちらからも、おおいた共創士「匠」の認定者が 2 名出るようになった。</u></p> <p>一方、認証者の増加策として、「おおいた共創士」「おおいた共創士『匠』」への就職優遇を、昨年の 27 社を上回る 43 社の企業・自治体から提供いただき進めている。</p>
--------------------------	--	--

		<p>【地域連携プラットフォーム推進機構】</p> <p><u>COC+補助金終了後も事業を継続するために、大学等による「おおいた創生」推進協議会代議員会の委員の中からワーキンググループを設置し、新組織について検討した。</u>COC+補助期間終了後の体制構築については、新しい組織の設立における課題として①新組織の姿②予算確保の方策③大分高等教育協議会との発展的統合の3点を掲げ、一年間に亘り、協働機関において議論を行ってきた。その結果、3月下旬のキックオフ総会にて「大学等による『おおいた創生』推進協議会」と「大分高等教育協議会」の発展的統合により新組織「おおいた地域連携プラットフォーム」の設立がなされた。また新組織の運営資金調達については、業態別の資金調達方法のほか、<u>県内全高等教育機関 12 機関による当面の事業資金の按分拠出の手段が決議された。</u></p> <p>新組織はCOC+事業の後継組織と設立され、<u>組織内の3つの部会の部会長は産官学が分担して担うなどオール大分で連携して、これまでの事業継続はもちろん「人的資産の育成・確保・活用」あるいは「地域課題解決」への取組に積極的にチャレンジしていく。</u>令和3年度については、<u>協議会を「おおいた地域連携プラットフォーム」に改組することとし、本項目の事業については、「地域人材創出部会」にて担当することになった。</u></p>
	<p>【25-2】</p> <p>COC+における地域産業の振興として創出した事業化に関する取組について、これまで企業・自治体等との連携で培った実績を検証し、新たな事業の展開を模索する。</p>	<p>III</p> <p>平成 28 年度に新設した高度化教養科目「地域ブランディング」の1テーマである「大麦による玖珠町の特産品開発」において、大麦加工品による地域おこし案が学生から発表された。これがきっかけとなり、一般社団法人玖珠レーベルが発足し、令和元年度に「もち麦による麺づくりプロジェクト」が立ち上がった。同年には、本プロジェクトで「大分市内の製麺会社への橋渡しによる製麺化と大分大学生協での試食会」を実施したが、このことを踏まえ、令和2年度においては、新たな事業化の展開に向けて、大分大学生協食堂でもち麦による製麺販売（10/5～10/16）を実施し、合計 515 食、約 24 万円の売り上げとなった。</p> <p>また、令和元年度に「高い食味値の特上米を生産者自らが福岡天神の消費者に直販することに加え、過疎地域住民が福岡の住民に田舎体験企画（有料）を提供する</p>

		<p>活動を学生と協働すること」をテーマに、高度化教養科目②「利益共有型インターンシップ（地域豊じょう型）」を開講し、玖珠町を中心に活動を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度内に、地域住民と学生との振り返りを実施できなかった。そこで、令和2年9月30日に玖珠八幡地域の住民（11名）と参加学生（5名）並びに職員（3名）によりオンラインによる振り返りを実施した。その際、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域現場での対人交流の活動ができないが、令和3年度以降に、福岡などの都市住民と過疎地住民をオンラインでつなぐことや、方向性などについて意見交換を行い、新たな事業の展開を模索した。</p>
<p>【26】 包括協力協定を締結している大分県や市町村、地元企業との連携により、中小企業の経営戦略から自治体の地域政策に至る地域再生の社会ニーズに応えるため、地域経済社会に関する総合的な研究を組織的に実施するとともに、防災シンポジウム等の安全安心社会形成のための取組を地域社会と協働して実施する。</p>	<p>【26】 自治体等との意見交換の場を設け、地域ニーズの収集及び情報交換を行った上で、収集した地域ニーズを踏まえた取組を行う。防災・減災に関しては、自治体等をはじめとする関連主体との連携・連絡体制の構築を強化し、具体的な取組を協働で進める。</p>	<p>III 県内の企業や自治体、高等教育機関等で組織している「大学等による「おおいた創生」推進協議会」で新たな組織への移行を検討する中、大分県が抱えている地域ニーズの提供を受け、高等教育機関で対応可能なニーズの選別を行った。次年度以降、大分県から予算の提供を受け、本ニーズを踏まえた取組を実施する予定である。</p> <p>大分県内の自治体及び企業等で産学官連携活動を行うコーディネーター関係者の連携を深めるため、10/26に本学が主体となり大分県産業創造機構の連携のもとで「大分県産学官連携コーディネーター等会議」を開催した。県内で活躍する様々な分野の産学官連携コーディネーターの連携を緊密にするため、出席者でメンバーリスト（36名）を作成し、県内の産学官連携でそれぞれが持つ情報の提供・共有を積極的に行う新たな連携方針を固めた。また、メンバーリストにより、随時大学の研究者情報を発信した。</p> <p>大分県における防災・減災の更なる実現を目指して国や大分県、市町村との連携を図った。特に大分県では令和2年7月豪雨災害が県下全域にわたって被害が広がり、国や自治体と連携した災害対応を実施した。新型コロナウイルスの感染拡大予防の観点から令和3年1月に宇佐市で実施予定であった「減災シンポジウム」が翌年度に延期となったため、宇佐市とは引き続き連携を強化するなどし、9/18より宇佐市及び宇佐土木事務所と減災・復興デザイン教育研究センターが連携し「要配慮者利用施設避難計画策定作業部会」を設置。実効性のある避難行動計画策定に向け</p>

		<p>た助言体制を構築した。その他、国や県、市町村との連携強化及び報道機関等の主な関連主体との連携事業や取組を以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の防災・減災に関する主な連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大分地方気象台：「大分県気象研究会」共同オンライン開催。大分大学からは理工学部小林研究室が研究発表（12/4 開催） ・大分河川国道事務所：「河川防災・減災セミナー」オンラインセミナー実施（1/15 開催）、国道 210 号道路防災診断及び勉強会（年間） ○大分県及び市町村との防災・減災に関する主な連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大分県との連携：防災力強化に先端技術を活用するため産学官連携の委員会を設置（防災テック）（10/28・2/1）、防災意識向上疑似体験啓発事業（防災 VR）共同研究会 ・大分市との連携：大分市報「OITA 防災」特集の監修(毎月) ・別府市との連携：鶴見岳噴気孔調査調査結果の公開開始（11/9） ・佐伯市との連携：佐伯市防災ドクターの委任（小林教授、鶴成准教授） ・宇佐市との連携：要配慮者利用施設避難計画策定作業部会への助言指導 ・日田市との連携：令和 2 年 7 月豪雨災害アンケートに関する検討会（1/28） ○事前復興・復興デザインへの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・事前復興・復興デザインのための産学官連携体制への取組として国土交通省、大分県、県内市町村（別府市、日田市、佐伯市、由布市）、民間企業（復建調査設計、アジア航測）、減災・復興デザイン教育研究センター、理工学部小林研究室（事務局）で構成する「大分県域事前復興研究体（SPiRiT）」を設置・セミナー開催（11/11、12/15、3/2） ○報道機関との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・NHK 大分放送局：「おおいた減災スクラム」「大分県災害データアーカイブ」「フカイロ」県民防災・減災意識向上番組への企画・監修並びに出演協力、実施：[五馬中学校 9/23、11/3、ハザードマップ 11/11 から随時公開]、[フカイロ！「おおいた減災スクラム～地形から読み解く災害リスク～」 3/12]
--	--	--

		<ul style="list-style-type: none"> ・OBS 大分放送：「備えるチカラ OBS防災・減災キャンペーン」番組監修及び協力（年間） ・九州地方7新聞社による共同プロジェクト：「九州減災未来プロジェクト」監修及び協力（年間）、理工学部小林研究室（別府市9/23、日岡小学校11/11、13）によるワークショップ等を実施。 ・令和2年7月豪雨に関する避難行動について紙面公表（大分合同新聞(12/20)、毎日新聞(1/22)、西日本新聞(2/22)） ○令和2年7月豪雨に関する大分県・被災自治体に対する災害調査・対応・支援 ・大分県との「災害対策に係る連携に関する協定」に基づき、減災・復興デザイン教育研究センター教職員3名（鶴成准教授（災害対応）、石井准教授（DMAT）、板井防災コーディネーター（リエゾン））を対策本部に派遣するなど災害対応に係る支援を実施。（7/7～7/14） ・災害対策本部において災害情報の分析及び結果について関係機関へ情報を提供。減災・復興デザイン教育研究センターが開発するドローン情報共有システム（EDISON）により県下市町村で被災状況の情報を提供・共有 ・日田市中津江地区に対し日田市を通じ緊急支援物資の提供（本学備蓄食料として水1.5ℓ×384本、500ml×384本、非常用パン2088個）（7/11） ・日田市長からの要請により日田市中津江地区6区域の被災状況を鶴成悦久准教授が調査（7/13-14）し、日田市長及び日田土木事務所長らへ中津江地域に関する被害状況を報告（7/15）。 ・大分県からの要請により鶴成准教授が天ヶ瀬温泉（日田市）、宝仙寺（九重）、湯平（由布市）の温泉地域に関する被災状況を調査（7/17） ・大分県土木建築部砂防課とともに鶴成准教授が日田市南部地区の航空機を利用した緊急撮影による災害状況を検証（7/18-19） ・教職員・学生災害ボランティアの2回に分けて現地へ派遣。第一陣は3日間（7/22、23、26）で玖珠郡九重町及び日田市天瀬町に学生延べ17名、教職員延べ19名を派遣した。第二陣は2日間（8/1、2）で日田市天瀬町に学生延べ24名、教職員延
--	--	---

		<p>べ 12 名を派遣した。いずれもコロナ禍で大分県内での支援が重要となるなか、減災・復興デザイン教育研究センターが 5/27 に行った「学生災害ボランティア講習会」を受講（200 名）した学生が多数参加したことで、被災地に対しても負担をかけることなく、被災地域（日田市・九重町）と連携した迅速な復旧支援が図れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨で甚大な被害をもたらした宝泉寺温泉（九重町）と天ヶ瀬温泉（日田市）に本学の学生ら 34 名が訪問し、被災地域の方々による解説とともに被災地の現状と災害復興への課題について学んだ（11/18） <p>○令和 2 年 7 月豪雨に関する一般国道 210 号の被災による国土交通省緊急災害対策派遣ドクター（TEC-DOCTOR）を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省九州地方整備局緊急災害対策派遣ドクター（TEC-DOCTOR）として鶴成准教授を大分河川国道事務所に派遣（7/6～7/22）。一般国道 210 号 50 ヶ所（冠水を含む）に対して被災箇所の原因究明の現地調査及び最適な復旧工法の決定に関する調査・検討を実施 ・大分河川国道事務所と連携しドローン（無人航空機）を利用した災害状況の分析 ・国道 210 号日田市天瀬赤岩地区における道路陥没の復旧対策に対して九州大学大学院三谷泰浩教授（減災・復興デザイン教育研究センター客員教授）と鶴成准教授ら専門家 2 名による検討会を同事務所で開催（7/12） <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度日本学術会議九州・沖縄地区会議シンポジウム、令和 2 年度減災シンポジウム in 宇佐（令和 3 年度に延期）、大分地方気象台「お天気フェア」、大分県・BUILD OITA「土木の日イベント」、別府市「別府市火山防災シンポジウム」、国土地理院九州地方測量部「地理空間情報活用に関する大分地区セミナー」 <p>■板井防災コーディネーター活動実績（1 名）【令和 2 年度】</p> <table border="1" data-bbox="1153 1308 2060 1465"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回数</th> <th>受講者</th> <th>主な開催地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域防災訓練指導（県内）</td> <td>7</td> <td>312</td> <td>椿が丘防災会等</td> </tr> <tr> <td>地域防災訓練指導（県外）</td> <td>2</td> <td>310</td> <td>青森県</td> </tr> </tbody> </table>	項目	回数	受講者	主な開催地	地域防災訓練指導（県内）	7	312	椿が丘防災会等	地域防災訓練指導（県外）	2	310	青森県
項目	回数	受講者	主な開催地											
地域防災訓練指導（県内）	7	312	椿が丘防災会等											
地域防災訓練指導（県外）	2	310	青森県											

		学校防災訓練指導			
		11	512	大分県立臼杵支援学校等	
<p>【27】</p> <p>「防災シンポジウム」や「Jr.サイエンス」事業等、地域に開かれた本学の社会貢献活動として実施している大学開放事業においては、これまでより更に多くの地域住民に大学の教育・研究活動の成果の一端を紹介・提供することができるよう、地域住民のニーズを踏まえつつメニューを点検・整備することにより、大学開放事業数を第3期中期目標期間末に第2期中期目標期間末に比べ、25%以上増加させる。また、地域住民に高等教育レベルの学習機会や「学び直し」の機会を提供する公開講座・公開授業数については、ニーズに対応し全学連携の下に第3期中期目標期間末に第2期中期目標期間末に比べ、10%以上増加させる。さらに、地域貢献と学生の地域課題解決能力の向上を目的に実施している「大分大学活き2プロジェクト」等の学生の主体的な取組に対する指導・助言を充実し、参加学生数を増加させる。</p>	<p>【27-1】</p> <p>各部局や全学で実施する県民対象事業等の大学開放事業を継続的に推進し、件数の増加を図る。</p>	<p>III</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベント等を中止せざるを得なかったが、次世代を担う子どもたちの成長を促す目的で行う「地域開放推進事業（Jrサイエンス事業）」については、これまでの対面によるプログラム実施が困難なため、本学が有する知的財産、施設設備および人材を活用し、子どもたちの科学技術やものづくりへの興味・関心を育み、科学的学習や思考の動機付けとなるような小・中学生、高校生を対象とした動画を12件制作し、同事業ホームページ（URL https://www.jr-science.oita-u.ac.jp/）を開設し公開した。</p> <p>その他、学生が生活環境に溶け込み、自治会との良好な関係を築くことを目的とする「大分大学と地域自治会等との懇談会」も対面による実施が困難なため、12月～2月に周辺地域の自治会長、小・中学校長、警察交番所長等と地域社会における課題等について情報提供・意見交換を書面により行った。</p>		
	<p>【27-2】</p> <p>継続して公開講座・公開授業の量的充実と質的發展に取り組む。特に公開授業については、学部等との連携により開設科目数を増加させることに取り組む。質的發展としては、公開授業と公開講座、成果活用をパッケージとするプログラムを2つ以上実施するとともに、リカレント教育へのニーズに対応する仕組みの開発・整備に向けて検討を開始する。</p>		<p>III</p>	<p>公開講座・公開授業について、中期計画を達成すべく、令和2年度は132件開講し、949名の受講者を得ること（第2期中期目標期間末に比べ10%増加）を計画していた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、年度当初は事業の中止を余儀なくされ、また、その後、「公開講座を実施する場合は、感染予防策を十分に徹底すること」、「公開授業を実施する場合は、オンライン授業のみを対象とすること」という全学としての対応が示されたことから、公開講座については10月以降、感染予防策を徹底できる講座のみ開講、公開授業については前期に募集していた公開授業を中止とし、後期はオンラインのみで行える授業に限って募集を行った。</p> <p>可能な限り事業の充実を図るため、オンライン形式での公開講座・公開授業に係る手引き（パソコンの操作方法等）を作成し、積極的にアナウンスするなどの工夫を行った結果、公開講座・公開授業の実施は33件（前年比△69.7%）、受講者数は195人（同△73.1%）と前年から大幅に減少したが、全面的な学修機会の喪失には至らなかった。次年度は、件数も含めた更なる量的充実と、新型コロナウイルス感</p>	

		<p>感染症対策のいずれにも対応可能なプログラムの構築による質的發展を目指し、学内教員に積極的にプログラムを提供してもらえるような方策を検討したい。</p> <p>公開授業と公開講座・成果活用をパッケージとするプログラムについては、令和元年度末に公開授業・公開講座の候補を選定し、令和2年度モデル化を行うことを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から対面での公開授業が実施出来ず、次年度も現時点ではオンラインのみの授業に限定されていることから、予定していたプログラムを実施することが出来なかった。次年度は、オンライン形式での事業の実施も視野に入れながら、改めてプログラムのモデル化を検討したい。</p> <p>リカレント教育プログラム、公開授業と公開講座・成果活用をパッケージとするプログラム等社会から必要とされる仕組みの開発・整備に向けては、社会教育関係職員の力量向上の仕組みについて検討を開始し、防災などいくつかの領域について予備的な検討を開始しており、令和3年度、関係各所の了解を得た上で検討を進める。</p>
	<p>【27-3】</p> <p>「大分大学生き2プロジェクト」の参加学生数を増加させるため、方策を見直す。また、「ベンチャービジネスプランコンテスト」等の指導・助言体制を強化し、学生による地域貢献活動を活性化し、地域課題解決能力を醸成する。</p>	<p>III</p> <p>「大分大学生き2プロジェクト」について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりプロジェクトの実施を見送ったが、令和3年度の参加学生数の増加を目指し、且野原キャンパスと挾間キャンパス相互の複数のサークル等が連携し協働して取り組むこととしていた「大分大学生き2プロジェクト」の募集企画を、一つのサークルでも応募可能とし、令和元年度までは約1ヶ月間としていた応募期間を約3ヶ月間として、より学生が応募し易いように募集要項を見直した。</p> <p>また、産学官連携推進機構において、学生が自ら考え解決する能力、プレゼンテーション能力、創造力、チャレンジ精神等の養成を目的とした「ベンチャービジネスプランコンテスト」を令和元年度に引き続き実施した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、二次審査において動画を使ったプレゼンテーションを9/28に実施した。5件（1件は令和元年度に本学で発表）が第20回九州・大学発ベンチャービジネスプランコンテスト（九州大会）二次審査に通過し、そのうち2件が12/19に実施された最終審査（ファイナリスト）に進出し、九州経済産業局長賞、優秀賞をそれぞれ受賞した。</p>

<p>【28】 産学官連携で創出される知的財産について、セミナー等を開催し学内外の意識を高める取組を組織的に実施する。</p>	<p>【28】 教職員・学生及び学外一般者を対象に、知的財産に関する意識向上を図るため、産学官連携推進機構が中心となり、セミナー等を開催する。知的財産に関する新しい話題を収集し、その情報を学内外で開催される各種イベント活動等において積極的に発信していく。</p>	<p style="text-align: center;">III</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、多くのセミナー等のイベントを中止せざるを得ない状況であった。そのような中、10/26に、大分県内の産学官連携に関する情報提供や交流・意見交換の場とすることを目的とした「コーディネーター会議」（大分県産業創造機構・産学官連携推進会議主催）が開催され、県内各機関の産学官連携コーディネーター等27名が参加した。本学からも産学官連携コーディネーター2名が参加し、県内の知的財産等に関する最新情報の収集を行った。</p> <p>また、12/8に大学等の公的研究機関から創出された研究成果に基づく特許技術による「新技術説明会」（JS T主催）がWebで開催され、理工学部の池内教授が発表を行った。</p> <p>さらに、学内において、3/26に教職員を対象とした知的財産に関するFD研修会をWeb上で開催し、36名の教職員が参加した。なお、当日、FD研修会に参加できなかった教職員のため、研修会を動画撮影し学内イントラに掲載した。</p>
---	---	---

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (4) その他の目標
 ① グローバル化に関する目標

中期目標	<10> 異文化を理解し、相互のアイデンティティを尊重するグローバル人材を育成する。 <11> アジア諸国を始めとする途上国の人材育成支援、開発協力などのために国際貢献活動を一層推進する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【29】 新たに策定する「国際交流推進戦略」に基づき、アジア諸国を中心に世界各国から留学生の戦略的な受入れを推進し、留学生平均在籍者数を第2期中期目標期間末に比し、15%以上増加させる。また、英語による授業科目を増やし、受入留学生と日本人学生との交流のための科目を設けて充実させ、海外への留学に繋げるとともに、短期語学研修等の参加者を第2期中期目標期間末に比し、50%以上増加させる。</p>	<p>【29-1】 大分大学の国際交流推進戦略（2016~2020）に基づき、受入留学生数及び派遣留学生数を、第2期中期目標期間末に比して増加させるとともに、日本人学生と留学生が同時に受講可能な「大分大学国際フロンティア教育プログラム」を進化させ学内の更なるグローバル化を図る。</p>	III	<p>海外協定校への長期留学が困難な学生を主な対象者に、キャンパスにいながら多文化共生能力を身に付けるグローバル人材の育成を目的として、『大分大学国際フロンティア教育プログラム』を令和元年度に引き続き開設した。「英語力向上を目的とした科目」を7科目、「多文化共生の視点から専門分野を学ぶ科目」を23科目、「海外超短期語学・文化研修科目」を14科目の計44の科目を開講し、延べ410名(内訳 前期211名、後期199名)が履修した。コロナ禍の影響で、留学生が渡日できず、また海外語学研修プログラムも実施できない状況で、履修学生数は、前年度より延べ約200名の減となった。しかしながら、<u>本学の正規生の履修学生数は前年の延べ270名から延べ297名と増加しており、学生のグローバル意識は高まっていると思われる。</u>令和2年度に修了要件を満たした学生3名に修了証を授与した。</p> <p>英語力の向上については、修了した3名の内、1名はTOEICスコアが990点となり、2名については語学力を計る試験では現状維持に留まった。</p> <p>医学系研究科では、4月に1名（整形外科学講座）、10月に2名（環境・予防医学講座）、計3名の留学生（大学院博士課程）を受入れ学内のグローバル化を推進している。</p>

		<p>また、<u>医学部では、JST「さくらサイエンスプラン」事業に申請・採択され、2020年10月26日～11月1日にタイ国の高校生を受入予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は受け入れを辞退した。</u></p> <p>さらに、大分大学国際教育推進センターのホームページに大学の最新情報を掲載するとともに、GAIA (Global Education and Intercultural Advancement Center) のfacebook ページに2件の情報発信を行った。</p> <p>以上の取組により、海外への短期語学研修等の平均参加者(H28～R2)は93名(H27年度101名)であり、8%の減となっているが、本学の留学生平均在籍者数(H28～R2)は137名(H27年度は121名)であり、13%の増となっている。</p>
<p>【30】 グローバル化を推進するため、研究者(大学院生を含む)の海外派遣数及び海外の大学等からの受入れ数を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。</p>	<p>【30】 学内のグローバル化を推進するため、省庁各種競争的資金などの積極的受入れと国際共同研究の推進等により研究者(大学院生を含む)を引き続き積極的に受け入れる。更に次期「大分大学の国際交流推進戦略(2021～2025)」を策定する。</p>	<p>III</p> <p>令和2年度は海外大学のロックダウン等の影響により、関係者との連絡が取りにくい状況であったが、新たに2件の協定締結を行った。</p> <p>以上の取組により、国際交流協定校数は令和2年度102校(平成27年度78校)であり、第2期中期目標期間末に比し、31%の増となっている。</p> <p>III</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限により研究者の海外渡航が困難であったことから、ポストコロナ時代での国際共同研究の推進及び研究者(大学院生を含む)の受入拡大に向けて以下の事項を実施した。</p> <p>① <u>ダブルディグリープログラムの構築</u></p> <p>協定校とのオンライン会議を開催し、本学医学系研究科医学専攻と<u>アイルランガ大学(インドネシア)医学部との間で本学初となるダブルディグリープログラムの構築</u>を行った。令和3年度より受入を予定している。</p> <p>② <u>グローバル感染症研究センターの設置検討</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、地球規模での感染症対策が喫緊の課題となっていることから、国境・県境を越えたグローバル(グローバル/ローカル)な感染症に対峙できる研究活動と医療人材育成を担う体制構築に向け、<u>グローバル感染症研究センターの設置(令和3年10月1日設置)に向け、同設置準備室を設置し、検討を進めた。</u></p> <p>③ <u>国際交流推進戦略の改訂</u></p>

		<p>ポストコロナ時代の教育研究の在り方の検討を進め、現行の「大分大学の国際交流推進戦略（2016～2021）」について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、2021年度までの延長・改訂を行うとともに、次期「大分大学の国際交流推進戦略（2022～2027）」の策定に着手した。</p>
<p>【31】 欧米に加えて、更に東南アジア、アフリカと、経済活動のグローバル化に関する交流を展開し、国際シンポジウム等により成果公開を実施する。</p>	<p>【31】 ASEAN 地域を中心としたグローバルな研究交流や国際シンポジウムなどの開催を引き続き拡大する。</p>	<p>III</p> <p>(1) 研究交流、国際シンポジウムの開催</p> <p>①国際感染症研究 「国際感染症研究：ピロリ菌」に関して、山岡吉生医学部長が中心となり、特にブータンとの研究交流拡大に向け、ブータンケサール・ギャルポ医科学大学、保健省王立疾病管理センターおよびジグメ・ドルジ・ワンチュク国立総合病院、さらに日本企業（オリンパス株式会社・アドテック株式会社）とも連携し、<u>ピロリ菌感染症と胃癌対策に関連した研究開発および社会実装研究の実施に向け枠組みを作成した。</u></p> <p>②日米医学協力計画を通じた研究交流 西園晃副学長・医学部教授が部会長を務める日米医学協力計画ウイルス性疾患専門部会で、<u>AMED 研究費「日米医学協力計画を基軸としたウイルス性疾患の感染制御に関する研究」を国内の 10 分担研究者機関と共に研究遂行し、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興ウイルス感染症の研究推進を図った。</u></p> <p>③国際セミナーの開催 協定校とオンライン会議を重ね、アイルランガ大学（インドネシア）との間で、令和3年5月の国際セミナー実施に向けて準備を開始した。</p> <p>(2) 協定校と連携した各種外部資金への応募 アフリカ地域との研究交流の拡大に向け、相手国研究機関と協力し複数の外部資金獲得へ挑戦した。また、ブータンとの共同研究では AMED「地球規模保健課題解決推進のための研究開発事業（Collaborative call Primary and Secondary Prevention of Cancer in Low and Middle Income Countries）」および「地球規模課題対応国際学術研究プログラム(SATREPS)」に応募し、ともに面接審査まで進み、最終結果を待っている状況である。 ※令和3年5月に採択</p>

<p>【32】 アジア諸国を始めとする途上国への貢献のため、国の指定した地域活性化総合特別区域としての東九州メディカルバレー構想等により、医療分野での人材育成支援、開発協力などを行う。</p>	<p>【32】 大分大学バンコクオフィス等を活用し、ASEAN 地域を主として、内視鏡や感染症分野を中心にした人材育成、国際共同研究、医療機器開発を推進する。また SATREPS 事業の継続により、アジアにおける感染症対策に資する人材育成と国際共同研究を推進する。</p>	<p style="text-align: center;">III</p> <p>(1) 人材育成、国際共同研究の取組</p> <p>①日露医療協力推進事業 日露医療協力推進事業（厚生労働省補助事業）の実施により、ロシア連邦クラコフ名称産科婦人科・新生児科・科学センターとの間で、Web 会議システムによる小児外科分野の腹腔鏡手術についてのカンファレンスを 3 回行った。さらに、令和 3 年 3 月 12 日に開催された日本内視鏡外科学会総会 International Session において、令和 2 年度までの取組の成果報告を行った。</p> <p>②アジア内視鏡人材育成 「低侵襲性医学研究：内視鏡外科手術」に関して、新型コロナウイルス感染拡大による活動制限がある中で、本学が幹事校を務める「アジア内視鏡人材育成大学コンソーシアム」（加盟大学数 31 大学）、「アジア内視鏡人材育成病院コンソーシアム」（加盟機関数 9 大学）や、本学北野正剛学長が理事長を務める「アジア医療教育研修支援機構」等を活用し、<u>Mekong Endo-Surgery Development Association (MESDA) 及び Asian Pacific Society of Digestive Endoscopy (A-PSDE)</u> が開催するウェビナー等に 14 名の医師を派遣した。</p> <p>③大分県が実施する事業への支援 大分県が、中小企業を対象にタイ市場へ進出するための事業を始めることとなり、<u>本学バンコクオフィスの責任者である内田智久医学部助教が、当該事業の選考委員を務めた。</u></p> <p>(2) SATREPS 事業による感染症対策に資する人材育成と国際共同研究の推進</p> <p>①フィリピンにおける地球規模課題対応国際学術研究プログラム (SATREPS) での取組 AMED/ JICA 事業「地球規模課題対応国際学術研究プログラム (SATREPS)」(西園教授) の実施に関して、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、相手国であるフィリピンへの渡航禁止措置が敷かれたことにより派遣専門家にも帰国命令が出たため、現地との共同研究体制の維持が困難となった。この状況を受け、当初の全体計画の内容を一部変更し、リモート指示で研究が進められる部</p>
--	--	---

			分を先行させ、 <u>複数回のオンライン会議やウェアラブルカメラを用いた実技指導等を行った。</u>
--	--	--	--

○項目別の状況

- I 大学の教育研究等の質の向上
 (4) その他の目標
 ② 附属病院に関する目標

中期目標	<p><12> 高度急性期病院としての医療機能を強化するため、病院再整備計画を推進するとともに、厚生労働省が推進している地域包括ケアシステムに対応するための体制整備を行い、地域医療機関及び福祉関係機関との連携を深め、地域医療・福祉に貢献する。</p> <p><13> 近い将来、大分県において高い確率で発生が予想される南海トラフ地震に備え、災害拠点病院として機能継続のための体制を整備する。</p> <p><14> 特定機能病院としての医療安全体制をより強化するため、低侵襲治療に関する医療安全システムの構築及び医療事故調査に対応できる体制を整備するなど、医療の質を更に向上させる。</p> <p><15> 良質かつ安全な医療を継続的に地域社会に提供するため、県内の地域医療を担う医師並びに高度な知識・技能を有する医療人を育成し、地域医療及び医学の進歩に貢献する。</p> <p><16> 治験・臨床研究推進の中核となり、臨床研究、医療技術開発を推進する。</p> <p><17> 現在進行中の病院再整備終了後において、大学病院としての機能をより強化しながら、安定的な病院経営のため、経営分析の利活用を促進する経営改善体制・事務支援体制を構築し、戦略的な病院経営を行う。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)
【33】 高度急性期医療機能の強化、患者診療環境の改善、教育病院として機能充実のため、附属病院再整備計画に基づき、西病棟、外来棟及び中央診療棟の再整備工事を完遂する。	【33】 高度急性期医療機能の強化、患者診療環境の改善、教育病院としての機能充実のため、再整備工事計画として外構整備等について、検討する。	Ⅲ	附属病院の外構整備等について、令和2年度第1回医学部将来計画会議(令和2年12月3日開催)及び令和2年度第11回教授会において、教職員・学生の駐車場整備に併せて検討を行った。
【34】 地域包括ケアシステムに対応する	【34-1】 患者予約制度の方針に基づいた、	Ⅳ	令和2年5月から内分泌・糖尿病内科、膠原病内科、腎臓内科が完全予約制を開始し、令和2年7月からは腫瘍内科、血液内科についても開始することができ、31

<p>ため、総合患者支援センターを設置し、地域医療機関及び福祉関係機関との連携を強化する。具体的には、以下の項目を実施に移す。</p> <p>◆再診予約制度の徹底と運用の改善、初診予約制度の拡大、地域連携パスの運用の拡大、地域の医療機関情報の収集とデータベース化</p> <p>◆入院支援、医療福祉相談、退院援助の強化</p>	<p>初診完全予約制の拡大に向け、引き続き各診療科と協議を行い取組を実施する。また予約取得体制の見直しを検討する。</p>	<p>診療科のうち 14 診療科まで拡大することができた。</p> <p>更に COVID-19 による 3 密対策を講じる必要があり、全国の国立大学病院の状況調査及び県内の医療機関にアンケート調査を行うとともに各診療科とのヒアリングを実施し、迅速な F A X 予約システムの導入など、積極的に体制整備を行った結果、令和 2 年 11 月から一部を除き全診療科で初診完全予約制を開始することができた。</p> <p>また、地域医療機関との連携をさらに強化するために、医師事務作業補助者と医療ソーシャルワーカーが協力して、返書作成の体制を整備し、逆紹介率を大幅に増加することができた。</p>
<p>これらの取組によって、紹介率 80%、逆紹介率 70%以上とする。</p>	<p>【34-2】 がん診療連携拠点病院として、がん地域連携クリティカルパスの件数維持とがん診療連携医療機関の登録件数を拡大する。脳卒中クリティカルパスの運用拡大を進め連携強化を図る。</p>	<p>III がん診療連携医療機関の循環器の医師の登録が大分県内で 13 件だったが、広報周知と直接説明を実施した結果、令和 2 年度は 29 件（大分県内）となり、がん地域連携医療機関の登録数は 340 件となった。さらに、令和 2 年度は地域ごと（10 地域）に 32 件の病院を訪問し、連携を強化した。また、脳卒中クリニカルパス情報交換会は年 3 回、県内の医療機関と情報交換会を開催しており、COVID-19 で延期になっていたが、このような状況下こそ情報交換が必要と考え、オンラインでの開催を行い、24 施設 88 名が参加し、更なる連携の強化を図ることができた。</p>
	<p>【34-3】 医療情報ネットワークを活用して、院内における多職種連携、地域医療機関及び福祉関係機関と入退院支援の充実に取組む。</p>	<p>III 「ID-Link 等の活用による ICT を利用した医療連携」の研修会に参加した。2021 年 2 月 5 日には臼杵医師会センター長、医療情報部、総合患者支援センターの 3 者で今後の取組について協議し、うすき石仏ネットの登録患者とのデータリンクで医療連携の実績を上げていくことを合意した。また、地域の医療機関と連携強化のため東部医療圏 7 施設、西部医療圏 7 施設の病院訪問を実施した内容を関係部署にフィードバックするとともに、今後の連携強化に向けて、入院前支援の多職種連携の強化を図り、入院決定に係る体制の整備を推進した。</p>
<p>【35】 高度医療及び専門診療に対応した先進的な診療設備等の導入更新を計画的に行う。特に本学の強み・特</p>	<p>【35】 (平成 30 年度完了)</p>	

色である低侵襲手術の機能向上を図るため、内視鏡手術室並びに血管治療手術室に最新の設備機器を整備する。			
<p>【36】</p> <p>地域の災害拠点病院として、大分県など地方公共団体及び九州地区大学病院との連携を強化するとともに、南海トラフ地震を想定した災害時の優先業務の選定やライフラインの復旧手順など具体的業務対応策を策定し、病院機能の維持を担保するとともに、災害時に必要な備蓄品について、計画的に整備する。</p>	<p>【36】</p> <p>令和元年度に引き続き、挟間キャンパス事業継続計画（BCP）で抽出された課題のうち、優先度の高い課題解決に向けた実行計画を策定し、事業継続マネジメント（BCM）を推進し、BCPを改訂する。</p>	III	<p>BCP（事業継続計画）の見直し（BCM：事業継続マネジメント）により、ライフライン（電気、給排水、都市ガス）及び医療ガス項目の改訂を行ったほか、人的リソース及び部署区分の確定と連絡網の調査を行った。</p> <p>防災備品（ヘルメット、エアストレッチャー、DMAT 装具品）、防災備蓄品（発電機とカセットボンベ、LED ライト、カセットコンロとカセットガス、テント、不織布毛布）を整備した。</p> <p>また、災害拠点病院として大分県の要請で令和2年7月豪雨では熊本県人吉市へDMAT チームを、大分県庁本部に災害医療コーディネーターを、日田市、由布市の避難所に看護師を派遣し災害支援活動を行った。</p>
<p>【37】</p> <p>術後早期社会復帰に寄与する腹腔鏡手術やロボット支援手術は、開腹手術に比較して高度の技量を要することから、周術期合併症、器械の故障や不備等に関連する医師、看護師、臨床工学技士等と医療安全管理部が共同で検討する体制を整え、これらの低侵襲治療に関する医療安全のシステムを構築する。</p>	<p>【37-1】</p> <p>低侵襲治療（ロボット支援手術）に係る周術期合併症のリスクを評価するシステムを引き続き検証する。さらに合併症に至らない手術（手術時間の延長の出血量等）の解析システムを構築する。</p>	III	<p>2020年4月から2021年2月に行われたロボット支援手術82例の予定手術時間と実際の手術時間及び予定出血量と実際の出血量を調査した。なお、本調査結果に基づき、合併症に至らない事象について検証した。</p>
	<p>【37-2】</p> <p>令和元年度のチェックリストの評価に基づき、必要に応じて、さらにチェックリストの見直しを行う。</p>	III	<p>令和元年度及び令和2年度に報告されたインシデントや合併症の検証を行った。なお、令和2年度は、チェックリストの見直しはなかった。</p>
<p>【38】</p>	<p>【38-1】</p>	III	<p>地域の医療機関の看護師（GRM）と転倒・転落のインシデント事例に基づき、アセ</p>

<p>医療法改正により新たに義務付けられた医療事故調査に適切に対応できるよう、医療安全管理部の体制整備を行う。また、地域における医療安全管理の充実を図り、地域基幹病院等と定期的に事例報告及び原因分析と対策について検討を行うシステムの構築並びに地域の医療施設における医療事故調査への相互協力体制の構築を行う。</p>	<p>地域の医療機関と連携して医療安全の充実を図る。</p> <p>【38-2】 地域の医療施設における医療事故調査への協力体制の構築を一層推進する。</p>	<p>III</p>	<p>スメントスコアシートについての検討会を開催し情報交換を行った。</p> <p>医療事故調査への相互協力体制を推進するため、令和元年度に行った大分県医師会との協議に基づき、医療事故調査委員会の概要や外部委員の役割等を記載した外部委員に対するパンフレットを作成した。</p>
<p>【39】 一貫した卒前卒後教育が可能な新たな教育組織の整備等、医学部及び病院全体で研修医を育成する体制を構築する。これにより、初期研修医マッチング率を募集定員の80%以上とすることを目標とし、大分県の地域医療における喫緊の課題である医師確保の改善を図る。また、総合診療医を含む新専門医制度に対応した後期研修プログラムを充実させ、研修医、医員等の若手医師にキャリアプランを示し、地域医療に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>【39-1】 初期研修医マッチング率向上方策のまとめとして、卒前教育では、引き続き診療参加型臨床実習の新たな実施及び評価体制を検討し、卒後教育では卒後臨床研修センター専任教員が主体となって卒後臨床教育実施体制を強化する。</p>	<p>IV</p>	<p>これまで大分県立病院で行ってきた診療参加型臨床実習における学外病院実習を平成30年度には大分赤十字病院で、令和元年度には大分県医師会立アルメイダ病院でも開始した。令和3年1月から新カリキュラムにおける臨床実習 stage2 が開始された。学外病院実習 A では実習期間を2週間から4週間に延長し、より効果的な診療参加型臨床実習が実施できるようになった。学内実習でも内科、外科などの主要な診療科では4週間連続した実習が必修化された。6年生に対する臨床実習に関するアンケート調査の結果、<u>クリニカルクラークシップを通しての達成度の全項目において、年々満足度が上昇している。</u></p> <p>診療参加型臨床実習の評価方法を見直すため、令和元年度に導入した臨床実習ポートフォリオや簡易版臨床能力評価法 (mini-CEX) の運用状況を分析した。コロナ禍で参加型実習が十分できなかったため、ポートフォリオの活用は未だ不十分ではあるが、一部の診療科ではmini-CEXによる評価を積極的に実施していた。令和3年度からは卒後臨床研修と同様なeポートフォリオシステム (EPOC II) の運用が全国的に開始される予定であり、実習の記録や形成的評価としてeポートフォリオの活用を促進していく。</p> <p>卒後教育においては前年度から引き続き専任教員による研修医個別面談や研修医説明会の実施や、HPでの情報発信を行ないPR活動に努めた。その結果、<u>マッ</u></p>

		<p>チング率は 80%を超え、令和 2 年度は 89.6%となり、さらに一般枠は二次募集を含め 100%を達成し平成 16 年 4 月の新医師臨床研修制度の創設以降本学の最高値となった。</p> <p>また、研修医のメンタル・ヘルスケアの更なる充実のために、新たにメンター制度を開始するとともに、指導医の質向上を目指し 360 度評価に基づくベスト指導医賞を制定し、卒後臨床教育実施体制をさらに強化することができた。</p> <p>さらに、優れた基礎医学研究医を養成する目的で設置された基礎研究医プログラムについて申請したところ、厚生労働省より、令和 4 年度開始として 2 名の定員が採択されたとの通知があり、令和元年度からの研修医募集定員 48 名（一般コース 44 名、小児科重点コース 2 名、産婦人科重点コース 2 名）に加え 2 名増員となり、卒後教育組織の整備がさらに充実することとなった。</p>
	<p>【39-2】 新専門医制度下の専門医共通講習を開催する。複数の講座にまたがりプログラム内容等が非常に複雑な領域（内科、外科）の研修プログラムの管理を引き続き滞りなく行う。</p>	<p>III</p> <p>新専門医制度における共通講習の開催について検討した結果、学外から多数の方の受講が見込まれたため、新型コロナウイルス感染症の予防の観点から令和 2 年度の開催は行わないこととした。令和 3 年度の開催方法については、今後検討していくこととなった。</p>
<p>【40】 サージカル・ラボ、スキルスラボセンター等を活用し、本学医学部生、研修医、学内外の医師及びコ・メディカルを対象に、安全な低侵襲医療に関する実践的な教育を行い、質の高い医療人を育成するとともに、JICA 等を通じて海外の医療従事者を受入れ、医療技術の習得支援によ</p>	<p>【40-1】 令和元年度に引き続き内視鏡外科手術の実践的な教育を行うため、サージカル・ラボ及びスキルスラボを用いて、学部学生、研修医へのトレーニングを行うとともに、他機関から外科技術教育プログラムによる研修生を受け入れる。</p>	<p>III</p> <p>学部学生 5 年生全員と科目選択した 6 年生及び研修医を対象に内視鏡外科手術等の実践的シミュレーション教育をスキルスラボセンター及びサージカル・ラボ SOLINE にて行った。</p> <p>なお、施設の利用状況は、スキルスラボセンターが 257 件で 2305 人、サージカル・ラボ SOLINE が 58 件で 553 人の利用があった。</p> <p>サージカル・ラボ SOLINE での利用のうち、生体モデルを用いた内視鏡等外科手術の技術トレーニングについては、消化器・小児外科学、呼吸器・乳腺外科学において 6 回で 60 人に実施した。</p> <p>消化器・小児外科学 5 回 50 人</p>

<p>る国際貢献を行う。</p>		<p>呼吸器・乳腺外科学 1回 10人</p> <p>加えて若手外科医の手技習得のため「遺体を用いた手術手技研修」を開始し6回40人に実践的なトレーニングを行った。</p> <p>生体材料を用いた心臓手術法の開発については生体の反応性組形成によって得られた、シート状の材料、管腔構造の材料を用いた心臓、血管の手術法への応用研究を進めている。成山羊を用いた慢性実験モデルにてシート状、および管腔構造の生体材料を作成するための鋳型を皮下組織に移植して製作した。この技術は様々な形状の鋳型において形状や厚みの解析を行い、製作方法を確立できた。この手法によって製作されたシート状の生体材料を用い、成山羊において大動脈弁形成術を行い、短期～中期の治療効果を検証した。また管腔構造の生体材料を用いた成山羊における動脈バイパス術を行い耐久性および開存性の検討を行った。</p>
	<p>【40-2】</p> <p>令和元年度に引き続き、国際的な医療技術習得支援を行うため、海外からの医療研修員を年間1回以上受入れ、現地に赴いて行う内視鏡治療及び内視鏡外科手術指導を年間2回以上実施する。</p>	<p>III</p> <p>(1)メコン内視鏡外科推進機構(MESDA)トレーニングコースに合計1名の講師を派遣し、約100名のメコン地域の若手外科医に技術習得支援を実施した。</p> <p>(2)長期研修コースとしてサウジアラビアから計1名、中期研修コースとして、ベトナム、英国から計2名、短期研修コースとして、タイ王国から計8名(11/6-7…3名、12/6…5名)に技術習得支援を実施した。</p> <p>2020年1月～5月 APSDE Preceptorship Programによりベトナムからの医師1名の研修を行った。</p> <p>(3)ソウル大学(2回)、米国コーネル医科大学(1回)と合計3回の国際テレカンファレンスを実施した。</p> <p>(4)9月、11月、2月、3月の計4回 厚生労働省日露医療協力推進事業(小児周産期分野(小児内視鏡)の協力)テレカンファレンスに医師1名が参加した。</p>
<p>【41】</p> <p>良質かつ安全な医療を提供するという社会的要請に応えるため、高度な知識・技術と臨床経験を備える専門・認定薬剤師、組織運営上の優先</p>	<p>【41-1】</p> <p>令和元年度に引き続き専門薬剤師を育成するため、薬剤部で研修会を計画し実施するとともに、令和2年度専門・認定薬剤師取得予定</p>	<p>III</p> <p>令和2年度専門・認定薬剤師取得者向け研修会を以下のとおり開催した。(開催年月日：テーマ、参加人数)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和2年10月20日：感染対策、65名 2. 令和2年11月19日：抗がん剤副作用マネジメント、57名 3. 令和3年1月6日：腎臓病と薬剤、94名

<p>度が高い分野の認定看護師（年間2名程度）、幅広い分野の専門看護師など質の高いコ・メディカル職員を計画的に育成する。</p>	<p>者に学会参加や論文作成のための支援を行う。</p>	<p>4. 令和3年1月20日：がん薬物療法、80名 専門薬剤師認定取得希望者に対して、各種認定の取得に必要な日本医療薬学会、日本臨床腫瘍薬学会、日本化学療法学会などへの参加を支援した。その結果、<u>日本医療薬学会医療薬学専門薬剤師（暫定認定）3名、日本医療薬学会がん専門薬剤師（暫定認定）1名、日本病院薬剤師会がん薬物療法認定薬剤師（暫定認定）1名および大分県糖尿病療養指導士2名が新規認定され、日本医療薬学会医療薬学指導薬剤師1名が更新認定された。</u></p>
	<p>【41-2】 多様な分野の専門看護師、認定看護師、学会認定看護師等を育成するため、資格取得に向けた教育・研修の受講を支援する。また、特定行為研修の受講を支援する。専門・認定看護師を活用した地域貢献事業に取り組む。</p>	<p>III</p> <p>1. 日本看護協会による認定看護師資格取得 令和2年度は、新たな資格取得者はいない。 1) <u>専門看護師課程は、令和2年度に2名が修了し、1名が令和3年度に修了予定である。</u> 2) <u>認定看護師教育課程は、COVID-19の影響で、受講期間の変更があり、「心不全看護」の教育課程を1名が履修中で、令和3年6月に修了予定である。</u> 3) <u>令和3年度の育成計画では、「手術看護」の認定看護師教育課程を1名履修予定である。</u> 2. 医学会等による認定資格の取得 令和2年度は、COVID-19の影響で、学会開催の変更等があり、資格取得者が減少した。 1) <u>大分県糖尿病療養指導士を1名が資格取得した。</u> 2) <u>レシピエント移植コーディネーターを1名が資格取得した。</u> 3) <u>臨床輸血看護師を1名が資格取得した。</u> <u>更新状況を確認し、呼吸療法認定士6名、日本糖尿病療養指導士3名、大分県糖尿病療養指導士7名、LTFU外来対応看護師8名、臨床輸血看護師2名、人工心臓管理技術認定士2名、認知症ケア専門士4名など、令和3年3月末で合計37名が14種類の資格を保持している。</u> 3. 地域貢献事業 例年、地域の看護職を対象とした研修を企画していたが、COVID-19の影響を鑑み、</p>

			<p>実施しなかった。</p> <p>地域医療機関を対象とする長期支援事業も募集を控えたが、1施設からの依頼により、2分野の認定看護師が地域医療機関を訪問し、コンサルテーションを行った。</p>
<p>【42】</p> <p>国内及び海外の様々な研究機関との連携による地方大学にも実現可能な連携型 ARO (Academic Research Organization) を整備し、本学の特徴である臨床試験のための専用病床（クリニカルトライアルユニット）を活用することで、特殊な薬物動態や薬力学等の新しい臨床的評価法を技術基盤として確立させて、医薬品開発を加速させる。</p>	<p>【42-1】</p> <p>医師主導治験を活用したアカデミア発シーズ開発をさらに進める。他の ARO と連携し、相互チェックを実施し、特に多施設研究に対するモニタリング体制を強化する。昨年度に引き続きドラッグディスカバリーセンターの設置について検討する。</p>	III	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、研究施設への実地訪問ができておらず、他の ARO と共同での多設臨床研究のモニタリング・監査に関して体制を構築し実施することはできていない。また、同様の理由で、九州地区大学病院間の相互チェックも延期となっているため実施できていない。</p> <p>ドラッグディスカバリーセンターについては設置を目指して、定期的に他大学を含む薬理学、臨床薬理学等をはじめとする複数の講座や部門の研究者が参加する創薬クラスタープロジェクト進捗会議を定期的に開催している。これまでに独自に開発した新規ペプチドミメティクス設計手法を用いて、医薬品のシード化合物として有望な低分子化合物を複数得ており、その中から狂犬病治療薬に向けた創薬プログラムとして化合物を提供している。</p>
	<p>【42-2】</p> <p>コンサルテーション部門の事前相談の実施体制を強化する。他大学からの相談の受入れを開始する。</p>	III	<p>他大学からのコンサルテーションの依頼はなかったが、県内医療機関からの特定臨床研究の相談等を受け入れた。また、令和元年度より継続して相談を受けている当院眼科医が進めている体外診断用医薬品の臨床性能試験について、薬事承認にむけての薬事戦略アドバイスと多施設共同臨床試験の体制構築と実施についての支援を行っている。</p>
	<p>【42-3】</p> <p>医師主導治験による PK/PD 試験をさらにすすめる。生理学的薬物動態モデルをもちいた PK 解析方法を導入する。難病に対する新たな診断方法の開発をすすめる。</p>	III	<p>臨床薬理が企業と共同研究を進めている ART-648（水疱性類天疱瘡患者に対する阻害薬）について、臨床薬理センターで実施した医師主導治験や他の試験から得られた臨床データを用いて、薬物動態モデルを用いた PK 解析（PBPK 解析）を行い、第Ⅱ相試験における適切な用法用量を検討した。その結果を活用した第Ⅱ相試験は令和3年度実施に向けて計画中である。また、同様に企業と共同研究を進めている難治性血管奇形治療薬 ART-001 第Ⅱ相試験の臨床小児用量決定についても、PBPK 解析を活用して検討した。令和3年度、小児を対象とした治験開始に向けて計画にある。</p>
	<p>【42-4】</p>	III	<p>理化学研究所との共同研究で進めている再生医療等製品の多施設共同医師主導</p>

	複数の SMO との連携による治験の実施体制を確立する。アウトソーシングによる PMDA 相談の実施。データマネージメント体制を構築する。		治験において、プロジェクト管理を臨床薬理センターで行っている。東大医科研、千葉大、香川大の3施設で治験を実施し、大分大学はその調整事務局を担当する。各実施施設の治験事務局業務、データマネージメント、メディカルライティング等の一部役割を SMO にアウトソーシングし、モニタリング・監査は臨床薬理センターが担う。予算の都合で、複数の SMO との連携とはいかなかったが、少なくとも多施設共同試験のプロジェクトマネージメントに必要な体制構築やアウトソーシングのノウハウは習得可能であった。
【43】 疾病構造の変化に対応し、認知症疾患等にかかる高度医療・先進医療を推進する。特に認知症先端医療推進センターが中核となり、PET 診断技術に関する研究や産学官連携による認知症の新規治療法を開発する。	【43-1】 研究報告書の作成と終了報告書提出を完了し、英文成果論文を作成する。	III	薬事承認に向け、2020 年 11 月に総括報告書概要と主要評価項目報告書を CRB (学内の認定臨床研究審査委員会) へ提出完了。先進医療会議 (厚生労働省) に総括報告書も提出済みで、承認待ちである。英文論文作成準備に向け、データ解析を終了した。
	【43-2】 軽度認知障害診断システムの臨床活用を目指す。	III	軽度認知障害診断システムの臨床活用に向けた共同研究契約を TDK/エーザイとの3者間で締結し開始している。TDK とは2者間の共同研究契約があり、一部変更して共同研究を遂行中である。臨床活用に向けた成果として特許出願を完了するとともに (特願 2020-099604)、成果論文も2報報告した (JAMA Netw Open, PLoS One)。 また「アルツハイマー病発症リスクの発掘研究」及び「認知症発症予測・予防介入・徘徊検知技術の開発と実用化を目指す研究①」継続試験を、エーザイ株式会社との覚書締結後開始した。
	【43-3】 令和元年度に引き続き、血液脳関門通過型抗体を作成する。	III	血液脳関門通過型抗体作成は完了している。現在この抗体に新規効能効果を発見し、英文投稿準備中である。
	【43-4】 令和元年度に引き続き、抗体を利用した新規画像診断マーカーの開発を進める。	III	基盤研究 B の代表研究者として、BBB 通過型抗体を利用した新規画像診断マーカー開発を岡山大学と共同で継続している。これまでモデルマウスでの BBB 通過後の ex vivo imaging に成功している。
【44】	【44-1】	III	平成 31 年 4 月に決定した病床配分基準に基づき、平成 31 年 4 月から令和 2 年 2

<p>社会環境の変化や診療報酬改定、国及び県の医療政策等に柔軟に対処し、病床稼働率、平均在院日数、医療費率、後発医薬品率等の経営改善状況、その他測定可能な評価指標を用いたインセンティブ制度を構築し、病院収入増及び経費削減を図り、経営基盤の安定化に努める。なお、病院再整備完了後の経営改善目標を次のとおりとする。</p> <p>◆病床稼働率 88%以上・平均在院日数 15 日以内・医療費率 40%以内</p> <p>◆後発医薬品率（数量ベース）60%以上</p>	<p>平均在院日数の短縮により、入院診療単価の向上に取り組むとともに、基本方針に基づいた病床再配分を行い、病床の効率的な運用を実現し病床稼働率の安定維持を図る。</p>		<p>月の病床稼働率、平均在院日数実績により、令和 2 年度の病床再配分を行った。</p> <p>令和 2 年 5 月の病院経営企画・評価部門会議（令和 2 年 9 月より会議名：「病院経営企画・評価委員会」に変更）及び病院運営委員会にて、病床稼働率・平均在院日数の目標値達成のための指標等を診療科ごとに提示を行った。</p> <p>実績として、病床稼働率は 79.6%、平均在院日数は 14.4 日、入院単価は 86,825 円であった。</p>
	<p>【44-2】</p> <p>クリニカルパスの活用を推進するため、病院全体及び各診療科のクリニカルパス適用率の目標値を設定するとともに、DPCII 入院期間内退院率の向上を図る。</p>	III	<p>クリニカルパスの活用を推進するため、令和 2 年度中に病院全体での電子パス適用率の目標値を 30%以上と設定し、それを実現するために各診療科においても個別に電子パス適用率の目標値を設定した。病院全体の適用率は、35.9%であり目標値を超えた。</p> <p>DPC 入院期間Ⅱ以内退院率の向上にあたっては、目標値を設定し、達成状況を月例報告している。</p>
	<p>【44-3】</p> <p>医療費削減のため、医療材料の標準化や価格交渉を行い、より安価な医療材料を購入し経費の削減に努める。また、昨年度策定した、「医療費率の改善に向けた取組方針」に基づき設置した「医療費率改善検討会」を活用し、医療費率削減、収益性の改善に努める。</p>	III	<p>平成 28 年度より開始した「メーカー間価格競争」を令和 2 年度も実施した。令和 2 年度契約分（令和元年度に競争実施）に関しては、39 品目について価格競争を行った結果、19 品目が切替となり 445 万円の削減となった。</p> <p>また、病院長補佐（医療費率適正化担当）を座長とする「医療費率改善検討会」を開催し、複数診療科と診療収益の向上について話し合いを行った。</p>
	<p>【44-4】</p> <p>後発医薬品採用比率の向上を図るため、年 2 回の薬価収載時期に合わせて定期的な切り替えを実施する。抗菌薬と造影剤に加え後続品（バイオシミラー）の採用拡充に</p>	III	<p>令和 2 年 5 月から 2 か月ごとに開催された薬事委員会において計 56 品目について後発医薬品（うち、抗菌薬 1 品目および後続品 3 品目）への切り替えを実施した。令和 2 年度の後発医薬品置換え率は 84.0%となり、前年度より 1.0%上昇した。</p>

	も取り組む。		
	<p>【44-5】 病院収入を安定的に確保するため、適切なルールにより、引き続き診療科毎に診療報酬請求額など経営指標の目標値を設定し院内に周知するとともに、達成状況を定期的にフィードバック・検証する。</p>	III	<p>令和2年5月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会において、令和元年度の目標値達成状況の報告を行った。</p> <p>各診療科の目標値の提案、意見調整を行い、令和2年度の目標値について病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会にて、了承の後、院内へ周知を行った。</p> <p>目標値に対する達成状況については「附属病院稼働状況報告」として、院内へ月例報告している。</p> <p>令和2年度の診療報酬請求額は、211億円となった。</p>
	<p>【44-6】 HOMAS を活用した国立大学病院間の経営指標によるベンチマークを活用し、本院全体の経費区分毎の収支における改善点を抽出する。HOMAS や DPC 分析ソフト等を活用した DPC 分類別の分析結果を病院情報管理システムから閲覧できる環境を構築する。また、診療科医師が随時確認し、活用できるよう病院情報管理システム内に公開できるように引き続き検討する。</p>	III	<p>診療科等へのヒアリングの際に経営分析ソフトを用いて診療科ごとの5年間の手術実績を提示し、今後の手術部手術について現状・課題について検討した。</p> <p>HOMAS を活用した国立大学病院間の経営指標によるベンチマーク結果を病院経営企画・評価委員会のホームページへ掲載し病院情報管理システム内から閲覧できるようにした。</p>
	<p>【44-7】 実施計画に基づき薬剤師を配置し、薬剤管理指導料と病棟薬剤業務実施加算1を算定する。また、病棟薬剤業務実施加算2の算定を検討する。</p>	III	<p>平成30年11月より、病棟薬剤業務実施加算1の算定を開始しており、さらに上位の病棟薬剤業務実施加算2の算定に必要な薬剤師配置について検討した。令和2年度については4月に5名を採用し、薬剤部と人事担当者がマイナビ2021就活準備フェア 薬学生（福岡県）、薬学エキスポ（福岡県）に参加するなど、通年で募集を行ったが、追加採用までには至らなかった。今後も、実施計画に基づき、薬剤管理指導料と、効率の良い病院薬剤業務実施加算の算定に向けて薬剤師の配置を行っていく。</p>

	<p>【44-8】 医員定数策定の基本方針を再検討する。また、診療活動の活性化を図るため、新たなインセンティブを検討する。</p>	<p>III</p>	<p>平成 30 年 10 月に決定した医員定数策定の基本方針に基づき、令和 2 年 11 月の病院経営企画・評価委員会、病院運営委員会において、令和 3 年度の医員定数を検討したが、新型コロナウイルス感染症対策や医師の働き方改革等への対応を踏まえ、令和 3 年度の定数見直しは保留とした。</p> <p>また、医師の配置状況及び医員定数等について、他大学の状況調査を行い、定数の決定方針を検討するとともに新たなインセンティブの検討を行った。</p>
--	---	------------	---

○項目別の状況

- I 大学の教育研究等の質の向上
 (4) その他の目標
 ③ 附属学校に関する目標

中期目標	<18> 教育学部・教育学研究科の教育活動や教育実習の実施に協力するとともに、教育学研究科並びに大分県教育委員会等と連携して地域の教育課題解決のための先導的な実践研究を推進し、地域の教育力の向上に貢献する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【45】 附属学校園は、教育実習機能の高度化を進めるため、教育学部・教育学研究科が養成する実践的な指導力の資質・能力の指標作成に参画し、教育実習での実施を踏まえ、その妥当性を学部・研究科の教員と協働して、検証・分析・整理し、指標の改良を行う。</p>	<p>【45】 策定した「実践的な指導力の資質能力の指標」に基づき、四校園及び協力校で教育実習の評価を実施する。また、卒業生の追跡調査に基づき、教育実習の成果を経年比較し、検証し、改善する。</p>	IV	<p><u>学部ディプロマ・ポリシーと大分県教員育成指標（第0ステージ：養成期）に対応した評価指標を、四校園統一して平成30年度に策定し、令和2年度の教育実習においても、四校園が同じ評価指標（評価規準・評価基準・成績表）に従って評価を実施した。（四校園1）</u></p> <p>附属幼稚園では、教育実習前に担当教職員全員参加の会議を開催し、「実践的な指導力の資質能力の指標」についての共通理解を図った。そして、教育実習生の指導案審議、保育の様子や実習記録（園が作成したシート）ファイルの記載内容をもとに、<u>策定した指標により評価を実施するとともに、指標の妥当性についても検証した。（幼稚園1①②）</u></p> <p>附属小学校では、<u>評価規準・評価基準に基づいた評価点の分布等を検証するとともに、今後の指導にいかすため結果を分析した。（小学校1）</u></p> <p>附属小学校では、大分県教育委員会が勧めている「新大分スタンダード」の視点を取り入れた実習生用授業観察シートを作成し、附属小学校職員と学部教員による授業観察と指導を行い、実習と学部の授業の更なる連携に役立てる予定である。（小学校2）</p>

		<p>附属小学校では、教育実習での指導に関わる内容について、学部生や附属の担当教員、卒業生を含めたアンケートや聞き取り調査を毎年度実施している。（小学校 3、4、5）</p> <p>附属小学校では、<u>学部生や卒業生に行った指導やアンケートなどエビデンスとして蓄積したものを経年比較し、有効な指導について考察するとともに県の教育人事課の求めに応じて資料として提供している。</u>（小学校 6）</p> <p>附属小学校では、新型コロナウイルス感染症対策措置による教育実習への影響も過去のデータと比較したものをまとめ、今後の学生の指導にいかしてもらうために学部に提供している。（小学校 7）</p> <p>附属小学校では、<u>新採用者に行っている学校現場での「困り」についてのアンケートを経年比較し、有効な指導の在り方を考察するとともに、県の教育人事課の求めに応じて資料として提供している。</u>（小学校 8）</p> <p>附属小学校では、学部 1 年生に行っている教職入門ゼミにおいても新型コロナウイルス感染症対策措置による影響がないかを分析し、資料として学部に提供している。（小学校 9）</p> <p>附属中学校では、効果のある教育実習の改良に取り組んでいる。感染症のため学部とも連携し、少人数で期間を短縮した実習となったが、<u>各実習生の授業実習時間の統一化、実習期間・時期の調整、事前指導での板書計画の徹底を行った。また、実習生の記録簿の様式や評価規準の確認を継続して行っている。</u>（中学校 1）</p> <p>附属特別支援学校では、主免及び副免実習において四校園統一評価基準を適応させ、評価を行っている。<u>事前に教育実習実施要項をもとに指導すべき重点事項及び評価の観点について研修を行い、確認をした。また、実習中に指導する内容をもとに提案授業の指導案の様式を検証し、改善を行った。</u>（特支 1①②）</p>
<p>【46】 大分県教育委員会等と連携の下、大分県の教育課程研究協議会での課題（各教科の授業改善・学びに向か</p>	<p>【46】 学習指導要領改訂の動向を踏まえ、前年度に引き続き実践研究に取り組み、研究会を開催する。ま</p>	<p>IV</p> <p>平成 30 年度に設置された「<u>大分県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会</u>」の「<u>附属学校部会</u>」において、令和 2 年度に県教育委員会と協働して<u>取り組む重点課題</u>を設定し、研究とその地域への還元、研修、働き方改革等の<u>重点課題に各校園が取り組んだ。</u>令和 2 年度の取組の成果と課題、および令和 3 年度</p>

<p>う力等)を共有し、その課題解決のため学部のリソース等を活用して実践研究を行い、公開研究会等の開催等を通じて、その成果を地域に還元し、また学部のカリキュラム等に反映させる。</p>	<p>た、その成果を学部のカリキュラム等に反映する方策を検討し、実行する。</p>	<p>に取り組む重点課題については、令和3年2月16日(火)に開催された協議会において審議のうえ承認された。(四校園2)</p> <p>地域との連携、及び地域への還元を意図した各校園の取組は以下のとおりである。</p> <p>附属幼稚園では、園内研究として2人の学部教員と協働しながら幼稚園教育要領に則して改訂した「<u>教育課程</u>」を、他園が参考にできるように本園のホームページ上で公開した。また、公開後も保育実践や学部教員からの指導助言をもとに、随時改訂を進め更新している。(幼稚園2①②)</p> <p>附属幼稚園では、幼稚園教育要領・幼児教育に係る新指針の解釈や実践化についての現場の困りを受け止め、解決のヒントや附属幼稚園の捉えとスタンスを伝え広めるために、「保育研究協議会(公開研)」を7月4日(土曜日)に開催する予定であったが、コロナ禍の影響で中止を余儀なくされた。(幼稚園3)</p> <p>附属幼稚園では、保育実践をもとに2人の学部教員から指導助言いただきながら作成した「<u>園生活の始まりと教師の援助</u>」「<u>指導計画の作成とカリキュラムマネジメント</u>」「<u>接続期のカリキュラム</u>」など、大分県教育委員会が実施する法定研修等で使用する資料を3回提供した。(幼稚園4①②③)</p> <p>附属幼稚園では、「<u>リカレント研修(教育機関で再教育を受ける循環・反復型の教育システム)</u>」として、県内の幼児期の教育に携わっている教職員を受け入れ、本園職員と一緒に保育を実践することで子ども理解の新たな視点や具体的な保育のヒントがえられるような取組をしている。令和2年度は、コロナ禍ということで、10月から開始することを県内全ての幼児教育施設案内を出したところ、多くの申し込み(18園・38人)があった。コロナ禍の状況が悪化し、10・11月の2ヶ月のみの実施となったが、参加者からは、自己課題の解決に役立ったといった感想をいただくなど、<u>県内の教職員の指導力向上に寄与する取組</u>となった。(幼稚園5①②)</p> <p>附属小学校では、公立校の校内研修等の指導助言を行った。(小学校10)</p> <p>附属小学校では、<u>大分県教育庁大分教育事務所の求めに応じ、カリキュラムマネジメントの実際に関わる資料を提供した。</u>(小学校11)</p>
--	---	--

		<p>附属小学校では、<u>大分県教育庁教育改革・企画課の求めに応じ、新型コロナウイルス感染症対策のための休校措置期間における教育内容の精選の事例を提供した。</u></p> <p>(小学校 12)</p> <p>附属中学校では、<u>新学習指導要領改訂を踏まえ「『学びに向かう力』を育成する学習評価の在り方」をテーマに、校内研修（提案授業・事後研究会）を大分県教育委員会の指導主事と大学教員を招聘し協働で年3回実施した。さらに、本研修を本校ホームページに掲載し、全県下に発信している。</u>（中学校 2①②③）</p> <p>附属中学校では、<u>文部科学省主催教育課程研究協議会の総則、国語、社会、数学、理科、小中外国語、美術、道徳、総合的な学習の時間の分科会に担当者が参加し（オンライン）、作成した資料（授業報告）を本校のICTを活用した取組とともにまとめ、各県下に発信した。</u>（中学校 3①②③④）</p> <p>附属中学校では、<u>大分県教育委員会教育次長、義務教育課担当指導主事をアドバイザーとして迎え8月5日に「小中連携総合的な学習の時間推進委員会」を開催し、令和2年度の総合的な学習の時間の取り組み方の報告及び検討を行った。</u>（中学校 4）</p> <p>附属中学校では、<u>大学教員と附中教員との学習会（理論研究・実施報告・授業実践等）を、英語科・道徳科で適宜行っている。</u>（中学校 5①②）</p> <p>附属特別支援学校では、<u>令和元年度に引き続き、大分県教育委員会特別支援教育課と協働で「特別支援教育担当教員実地研修」（2年次）を実施した。6/10、7/21・22・27・28の5日間で、「授業観察の仕方」「授業記録の取り方」「実態表の作成方法」「めあての設定方法」「チームティーチングによる授業」「指導案作成」「研究授業」「授業事後研究会」等の実習及び演習を計画通りに実施した。研修参加者へのアンケートの結果、「非常に役立った」と「役に立った」が80%であった。役立った研修内容は、授業観察及び記録の仕方、研究授業及び授業研究会であった。</u>（特支 2）</p> <p>附属特別支援学校では、<u>県教育庁特別支援教育課と協働して、新学習指導要領の主旨に沿った指導案事例と評価について研究を進めている。11月20日に実施した</u></p>
--	--	---

		<p>特定授業研究会では学習指導案の手引きに沿った学習指導案を作成（国語・数学）した。指導案づくりの過程のアンケートと、校長が県下の知的障がい特別支援学校を対象に調査・集計した指導案作成に関するアンケートを基に、特別支援教育課と指導案の記述要領につながる協議を実施した。今後も連携した取組を継続する。（特支 3）</p> <p>附属特別支援学校では、R 研（授業の評価・改善のための時間）を毎日 15 分実施している。また、特別支援教育課主催のカリキュラム・マネジメント研究協議会にて、R 研の取組を報告し、県立特別支援学校と共有することができた。（特支 4）</p> <p>附属特別支援学校では、文部科学省の通知等をもとに、新型コロナウイルス感染症対策、対応を行った上で、教育活動、学校行事を実施した。特に運動会での対応については、好事例として文部科学省のホームページで紹介された。（特支 5）</p> <p>附属特別支援学校では、<u>研究の成果物をHP等で公開している。特に教具・教材について日常的に事例を収集し、紹介を行っている。実践事例については年度内にHPへ掲載した。</u>（特支 6）</p> <p>附属特別支援学校では、研究と並行し指導力向上に向けた校内授業研究会を実施している。（特支 7）</p> <p>①新任者対象の授業研究会（対象者 3 名）…実施済み（1 学期）</p> <p>②特定授業研究会…実施済み（2 学期）</p>
<p>【47】 初等中等段階からグローバル化に対応した教育環境づくりの推進のため、英語で積極的にコミュニケーションができる人材育成を目指した附属小学校・附属中学校の連携による外国語(英語)教育カリキュラム等を作成・実施する。</p>	<p>【47】 作成した外国語（英語）カリキュラムを基に、授業を実施し、カリキュラムを改善する。また、実践研究により得られた成果を発信・公開し、検証する。</p>	<p>IV 附属小学校では、令和 2 年度も<u>外国語セミナーを実施し、国の視学官や県の有識者の指導を受けた。授業の様子は、1 月末より教育関係者に限定し、動画配信を行った。動画についてのアンケート調査の結果は、HP 上に公開するとともに国の視学官にも提供している。</u>（小学校 13）</p> <p>附属小学校では大分県教育委員会の求めに応じ、令和元年度の外国語セミナーの様子を教育庁チャンネルに提供した。（小学校 14）</p> <p>附属中学校では、附属小学校と連携し小中 9 年間の構想図（達成された姿）を設定し共通理解を進める中で、小 6 と中 1 とのスムーズな連携を図り、小中 9 年間を通した系統的な指導とその見直しを進めている。10 月 27 日外国語セミナー(附小)、</p>

			11月11日互見授業に、小中それぞれの教員が参加し検討を行った。(中学校6)
--	--	--	--

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ①組織運営の改善に関する目標

中期目標	<19> 学長のリーダーシップの下、ガバナンス体制を強化するとともに、学内資源を効率的・効果的に活用できる体制を整備し、戦略的・機動的な大学運営に取り組む。 <20> 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築するとともに、中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理を行う。 <21> ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【48】 ガバナンス体制を強化するため、法人運営組織の役割分担を明確にすることによって、権限と責任が一致した意思決定システムを確立するとともに、副学長の役割の見直しを含め、学長の補佐体制を再構築する。	【48】 令和元年 10 月に構築した学長の補佐体制（所掌業務の見直し、学長特命補佐の設置等）を検証し、必要に応じて改善する。	III	令和元年 10 月 1 日より開始した北野学長の 3 期目の学長補佐体制について、令和 2 年 10 月 1 日付けで、高大接続、附属学校担当の非常勤理事を配置するとともに、これまで空席だった大学改革、戦略ビジョン担当の学長特命補佐を配置した。また、今後の検証に活かすため、理事・副学長・学長特命補佐及び学長補佐に、達成目標を提出させ、評価を実施することとした。
【49】 大学運営の改善に資するため、経営協議会等の学外有識者による意見を積極的に求め、大学運営に反映させる。その反映状況を大学ホームページで公表する。	【49】 経営協議会及び将来構想検討会の構成員である学外有識者からの意見を大学運営に反映させ、その反映状況を大学ホームページで公表する。	III	経営協議会及び将来構想検討会の学外委員からの、国立大学改革方針を踏まえた今後の対応や将来ビジョンの策定に係る意見を、本学の大学運営に反映させるとともに、その反映状況を大学のホームページで公表した。
【50】	【50】		

<p>教員組織と教育組織を分離するなど、教員組織の見直しを行い、教員の人事管理を大学全体として統括し、学内の人的資源を効果的に活用する体制を構築する。</p>	<p>(平成 30 年度完了)</p>		
<p>【51】 戦略的・機動的な大学運営に資するため、I R機能を担う組織等において、学内外に散在するデータの収集・分析を行い、学内の意思決定や業務の改善などに活用する。</p>	<p>【51】 令和 2 年 1 月に設置した IR センターにおいて、学内外に散在するデータの収集・分析を行うことにより有効に機能させる。</p>	<p>III</p>	<p>I Rセンターにおいて、学内外のデータ等を用いて、以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業における学生調査の分析や、休学生のエンゲージメント調査の能動的学習状況の年度比較、成績分布の分析、学部最低在学年限超過学生割合、退学率の全国との比較分析、退学の要因分析、授業評価アンケートの総合満足度の階層的クラスター分析等を行い、教育・学修の効果や課題を明らかにした。 ・受験者数、入学者数、入試成績、各種アンケート等といった入試関連の分析を行い、アドミッションセンターにおける受験者層の把握、入試広報をはじめとした入学者募集戦略を立てる際の基礎データとして用いられた。 ・リサーチマップの機能の評価及び導入に関する検討を行った。その一助として、熊本大学の講師を招いたFD研修(オンライン研修)を行い、研究担当部署である研究推進課等とリサーチマップについての情報共有を行った。 ・各教員の論文等業績生産活動を調査、分析を行った。その結果を研究関係部署へ共有し、科研費の取得数及び取得金額の向上、企業とのマッチング分析等に活用してもらう。 ・研究推進課からの依頼に基づき、研究不正に係るデータ分析を行い、その分析結果は文部科学省への報告の際、基礎資料として用いられた。
<p>【52】 学長のリーダーシップを発揮するための予算を一定枠確保し、本学の機能強化に資する取組等への配分を戦略的・重点的に行う。</p>	<p>【52】 学長のリーダーシップの下、本学の強み・特色を踏まえた機能強化の方向性に沿った取組を更に進めていくため、学長戦略経費を3.1億円以上確保し、戦略的・重点</p>	<p>III</p>	<p>学長のリーダーシップの下、学長戦略経費を当初予算において3.1億円確保し、本学の機能強化に資する取組に対して戦略的・重点的な予算配分を行った。</p> <p>具体的には、複雑化する災害への対応、地域防災・減災力の強化、持続可能な社会構築に向けた教育研究活動の強化を図るための「減災・復興デザイン教育研究センター機能強化事業」、本学の様々なデータ及び情報の収集、管理、分析等を行い、戦略的運営の意思決定等の支援を行う「I Rセンター運営事業」、地域と大学が協</p>

	<p>的な配分を行う。</p>	<p>働して学生を育てる仕組みを稼働し、地域と一体となった人材育成を行う「(知)の拠点大学による地方創生推進事業」などへの支援を行うことで、本学の教育研究組織の充実等を図った。</p> <p>さらに、本学の挑戦的な新しい発想の芽生えや今後の大型研究費の獲得に繋がる研究を推進するための「重点領域研究推進プロジェクト」及び大分大学認定研究チーム「BURST」への支援拡大や学修者本位の大学教育を実現するための「教育改革推進プロジェクト」への新規支援など、<u>本学の教育研究力の強化・向上に資する取組についても戦略的・重点的な支援を行った。</u></p> <p>また、学長戦略経費の中に「学長裁量定員枠」を設けることにより、戦略的・重点的な支援を行う体制を整えた。</p>
<p>【53】 国内外の優秀な人材の積極的登用などにより教育研究の活性化を図るため、承継教員の10%を年俸制適用者とし、業績評価を含めた安定運用を行う。併せて、混合給与制等の新たな人事・給与システムの検討及び導入を行う。</p>	<p>【53-1】 新たな年俸制を導入し、導入後は、新規採用教員全員について新たな年俸制を適用し、若手教員の雇用に促進する。また、在職教員についても当該年俸制への移行を促進する。なお、年俸制導入促進費を活用した旧年俸制適用教員については、引き続き業績評価を実施する。</p>	<p>III</p> <p>新たな年俸制を導入し、原則として新規採用者については新たな年俸制を適用し、若手研究者の雇用に促進している。(承継教員数 524名、うち若手教員 81名 15.46%)</p> <p>また、既在職者(月給制)からの移行の推奨を行い、当該年俸制への適用を促進している。(承継教員数 524名、うち新たな年俸制適用教員 185名 35.31%)</p> <p>年俸制導入促進費を活用した旧年俸制適用教員については、引き続き業績評価を実施している。</p>
	<p>【53-2】 平成29年度に策定した混合給与制の制度について、各部局に周知し、活用を促進する。</p>	<p>III</p> <p>混合給与制の制度について、学内イントラに掲載する等各部局に周知し、活用を促進した結果、経済学部と医学部において、それぞれ1名の教員が、民間企業とクロスアポイントメント制度を適用し、協定を締結した。</p> <p>経済学部・・・第一交通産業(株) 協定期間 R2.10.1～R3.3.31</p> <p>医学部・・・・・・(株)デンケン 協定期間 R2.10.1～R3.3.31</p>
<p>【54】 全学的な視点から、全体の教職員に</p>	<p>【54】 令和元年度に引き続き、適正かつ</p>	<p>III</p> <p>人事政策会議において、令和2年度以降の人件費シミュレーションをもとに、令和3年度人件費案を検討して、決定した。</p>

<p>係る人件費管理のため、継続的な人件費シミュレーションを行い、適正かつ効率的な人事管理を実施する。</p>	<p>効率的な人事管理の基となる人件費シミュレーションを実施することで、適切な人件費管理を実施する。</p>		
<p>【55】 女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポートを通じ、平成 24 年度に本学独自に策定した「女性研究者在籍割合 20% 達成計画」（平成 25 年度～平成 34 年度）を達成するために、平成 30 年度までに女性研究者在籍割合が 19% を超えるよう計画を実施する。</p>	<p>【55】 働き方改革に則して、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーター事業及び育児支援サービス補助事業を実施するとともに、女性教員比率の向上を図るため、インセンティブを付与した予算配分を行う。</p>	III	<p>令和 2 年度研究サポーター事業については、年間 3 名、前期 3 名、後期 9 名の研究者が利用。申請理由の内訳は、1 名が介護で、それ以外はすべて育児であった。</p> <p>育児支援サービスについては、職員が使いやすくなるよう、ベビーシッターの選定について見直し、継続利用者の他に、令和 2 年度新規に 1 名の利用者があった。</p> <p>また、教員比率の向上を図るため、インセンティブの設定基準に、新たに「女性教授枠(採用及び昇任)」を加え、更なる女性教員比率の向上を図った。</p>
<p>【56】 役員、管理職の交代時において積極的な女性登用を行うことにより、理事等の役員に占める女性比率を 12.5% 以上、管理職に占める女性比率を 14.6% 以上とする。</p>	<p>【56】 女性の管理職登用を推進するためのセミナー等を引き続き開催する。</p>	III	<p>3 月 26 日に (株) インソースによるダイバーシティ・トップセミナー「「今更ですが、『アンコンシャス・バイアス』って何ですか?」」、12 月 17 日に総務部人事課副課長による事務系職員専門研修「大分大学における女性の活躍推進について」の研修を実施した。</p>

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- ②教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	<22> 「国立大学改革プラン」や「ミッションの再定義」等を踏まえ、本学の強みや特色を活かしながら、時代や社会のニーズに対応した教育研究組織の再構築を行い、地（知）の拠点としての役割を強化する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【57】 不断の改革の観点から、教育研究組織について、アンケート調査、ステークホルダー・ミーティングでの外部有識者の意見、また、大分県等地方自治体の意見等を収集・分析し、時代や社会のニーズに即した恒常的な見直しを行うため、学長の下に全学的かつ機動的な検討体制を整備する。</p>	<p>【57】 国立大学改革を推進するため、全学的な教育研究に係る改革を司る教育マネジメント機構（仮称）、研究マネジメント機構（仮称）等の設置について検討体制を整える。</p>	III	<p>「国立大学改革方針」を踏まえた国立大学改革を推進するため、本学が提供する教育プログラムを継続的かつ俯瞰的にモニタリングし、教育目標を達成するための改善及び向上を促す包括的・体系的取組を主導する組織として、<u>令和3年3月1日に教育マネジメント機構を設置した。</u></p> <p>また、全学の研究を俯瞰的な立場から運営する組織として研究マネジメント機構を設置するため、<u>令和3年3月8日付けで理事（研究等担当）を室長とする研究マネジメント機構設置準備室を設置した。</u></p>
<p>【58】 「地域包括ケアシステム」を担う人材養成が求められているという地域社会のニーズを踏まえ、地域包括ケアシステムのリーダーとなりう</p>	<p>【58】 （令和元年度完了）</p>		

<p>る人材を養成するため、本学の持つ特色・強みである医療と福祉、心理のリソースを融合した「福祉健康科学部」を平成 28 年度に設置する。</p>			
<p>【59】 教育福祉科学部のもつ特色・強みを伸ばし、大分県唯一の教員養成系学部として教員養成機能を強化し、地域密接型教員養成を担う使命を達成するために、平成 28 年度から、教育福祉科学部を教育学部に改組する。また、教員養成の機能に特化するために、情報社会文化課程及び人間福祉科学課程は廃止する。</p>	<p>【59】 (令和元年度完了)</p>		
<p>【60】 大分県の小学校教員需要の平成 38 年度以降の減少に対応するため、平成 33 年度までに、社会のニーズ等及び 4 年間の実績を踏まえ、小学校教育コースの入学定員を減ずる方向で見直しを行う。</p>	<p>【60】 本法人の国立大学改革方針に基づき、教員養成機能の高度化や他大との連携等の在り方について検討し、4 年間の教員採用実績と大分県の教員需要動向の最新情報を踏まえた入学定員を検討する。</p>	<p>III</p>	<p>社会のニーズ等を踏まえ、小学校教育コースを初等中等教育コースへと名称とカリキュラムを変更し、現在、その円滑な移行を図っている。その上で、<u>大分県の深刻な教員不足の状況に対応するため、中期的な大分県の教員需要予測と教育学部の教員採用実績を踏まえた教育学部の入学定員増について、具体的な数字を上げて、全学的に検討を行っている。</u></p> <p>また、「大分県教育委員会と教員養成を行う県内 7 大学の連携協力に係る連絡協議会」が令和 3 年 2 月 10 日に開催され、現下の大分県における教員不足への対応や協力体制について意見交換を行った。</p> <p>なお、大分県の教員需要動向の最新情報を踏まえると、現在の大量退職、大量採用の状況は再任用・定年延長を見込んでも当分の間続き、大分県教育委員会からも教育学部の入学定員増を要望されている。</p>
<p>【61】 教育委員会等との連携の下にスク</p>	<p>【61】 令和 2 年 4 月に教職大学院へ一本</p>	<p>III</p>	<p><u>令和 2 年度に係る設置計画履行状況報告書を提出し、設置計画に沿った教育学研究科の運営を行った。</u></p>

<p>ールリーダーや有力な新人教員を養成するため、平成 28 年度に教職大学院を設置する。その後 4 年間の移行期間を経て、平成 32 年度には教育学研究科の学校教育専攻を廃止し、教職開発専攻（教職大学院）に一本化する。</p>	<p>化した教育学研究科について、設置計画に沿って運営し、設置計画履行状況等調査に対応する。</p>		
<p>【62】 経済学部については、平成 28 年度までに高校生・卒業生就職企業等への調査等により教育研究組織の見直しを行い、平成 29 年度に前年度までの調査による社会的なニーズを踏まえ、地域社会におけるイノベーション（新たな価値の創造）を教育研究の対象とする学部改組を行う。</p>	<p>【62】 前年度実績を踏まえ、社会イノベーション学科を設置計画に沿って運営し、設置計画履行状況等調査に対応する。</p>	III	<p>1、2 年生対象の課題解決型授業「ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ」では、大分県異業種団体協議会、大分県産業科学技術センターと連携して「大分の特産品」をテーマとして取り組んだ。令和 2 年 10 月 8 日に前者による特別講義、令和 2 年 10 月 15 日には後者による特別講義を実施した。その後 Zoom を活用してオンラインでワークショップを実施し、これらの集大成として <u>12 月 19 日にプレゼン大会を実施した。</u>次に社会イノベーション学科に所属する 2 年生の必修科目、課題解決型授業「サービス現場のフィールドワーク」では、大分市商工労働観光部と連携して次世代モビリティを活用したローカルイノベーションの推進をテーマとして取り組んだ。10 月 18 日には大分川河川敷で現場実習を行った。また 11 月 28 日にも JR 大分駅周辺で現場実習を行った。その後 Zoom を活用してオンラインでワークショップを実施し、<u>これらの集大成として 12 月 15 日に最終発表会を実施した。</u>これら課題解決型授業における学生の指導にあたっては、経済学部のポートフォリオシステム「All About Me」の情報を活用している。また令和 3 年 2 月 21 日には、1 年間の教育、研究活動の成果報告として社会イノベーションフォーラムをオンラインで実施した。</p> <p>令和 2 年度は、社会イノベーション学科から第 1 期の卒業生が出るが、極めて高い就職率となった。上述の通り、計画に基づいて教育研究活動を着実に進めた結果、地域社会のイノベーションを担う人材の輩出が実現できたと認識している。</p>
<p>【63】 工学部については、平成 28 年度ま</p>	<p>【63】 理工学部を設置計画に沿って運営</p>	III	<p>理工学部設置計画に沿った運営を実行し、設置計画履行状況等調査に対応した。完成年度を迎え、理工学の専門教育「卒業研究」を実施し、3 月には理工学部 316</p>

<p>でに高校生・県内外の求人企業・卒業生就職企業等への調査等により教育研究組織の見直しを行い、平成29年度に前年度までに実施した調査等による社会的なニーズを踏まえ、「理」の要素を取り入れた学部改組を行う。</p>	<p>し、設置計画履行状況等調査に対応する。</p>		<p>名の卒業生を送り出した。また、「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を、実施し、中高生の保護者を対象とした「進路説明会」を開催した。</p> <p>更に、学部の教育効果の検証のため、卒業生を受け入れている企業へのアンケート調査を実施した。</p>
<p>【64】 工学研究科は、平成33年度に、先行して実施した学部改組を基に、企業、自治体へのニーズ調査等を踏まえ、教育研究組織、規模の見直しを行う。</p>	<p>【64】 国立大学改革方針に沿った検討により、理工学研究科への改組に係る設置計画の延期を踏まえ、工学研究科で、理工学部卒業生を受け入れる体制を整える。</p>	<p>III</p>	<p>理工学部の第1期生の受け入れのため、工学研究科博士前期課程に新たな教育プログラムを設置し、教育プログラムの内容を整備し、専修免許状(数学)(理科)の課程認定の認定を受けた。更に、新たなプログラムに7人の新入生を受け入れることができた。e-learning科目の導入の検討では、既存のMoodleを利用したオンライン授業の検討を行い、その実施に向け、教員向けにFDを実施した。</p>

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- ③事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	<23> 大学運営を支える高度な人材の育成と、大学運営上の課題に柔軟に対応できる事務体制を整備することにより、事務の効率化及び合理化を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【65】 職員のマネジメント能力を高めるため、現行の「事務系職員等の研修の基本方針」の見直しを行い、職員の資質向上に資するプログラム等を整備する。	【65-1】 「事務系職員等の研修の基本方針」に基づき、研修を実施する。階層別研修においては、アンケート結果を踏まえ、必要に応じ内容を見直し、実施する。	III	「事務系職員等の研修の基本方針」に基づき、新採用事務系職員等研修、フォローアップ研修を実施した。受講後のアンケートでは、「自身の仕事のやり方を見つめ直す良い機会となった」、「大学職員として果たすべき責任の重さを痛感した」との意見が多かった。
	【65-2】 事務系職員専門研修について、昨年度実施した第4ステージのアンケート結果を踏まえ、引き続き部課長も講師となる第5ステージのプログラムを整備し、実施する。また、（公財）大分県自治人材育成センター等への派遣研修についても引き続き実施し、研修を受け		III

	る機会の拡充を図る。		
<p>【66】 教育研究組織の見直しに対応するため、学部共事事務業務の一元化を図るなど、柔軟で効率的な事務体制を構築する。</p>	<p>【66】 文部科学省より新たに示された国立大学改革方針を踏まえ、強化が必要な部署に職員の重点配置を行う。</p>	<p>III</p>	<p>令和2年4月1日付けで、研究・社会連携課を研究推進課及び産学連携課に分割し、職員の配置及び担当業務を見直した。</p> <p>また、国際関連業務のうち国際研究推進担当と留学生支援担当を明確にするため、同日付けで、国際研究推進業務を研究推進課に、留学生支援業務を学生・留学生支援課に振り分け、機能の強化を図った。</p> <p>さらに、同日付けで、教育支援課に地域連携プラットフォーム推進グループを設置し、同年6月にCOC+推進機構を発展的に改組した地域連携プラットフォーム推進機構の事務体制の整備・強化を図った。</p> <p>なお、事務の効率化及び合理化のため、令和3年度から、財務部及び医学・病院事務部について、資金運用に関する業務及び調達に関する業務の担当課を見直すこととしている。</p>

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

1. 特記事項

《ガバナンスの強化に関する取組について》【48】

【取組内容とその成果】

令和元年10月1日より開始した北野学長の3期目の学長補佐体制について、令和2年10月1日付けで、高大接続、附属学校担当の非常勤理事を配置するとともに、これまで空席だった大学改革、戦略ビジョン担当の学長特命補佐を配置した。また、今後の検証に活かすため、理事・副学長・学長特命補佐及び学長補佐に、達成目標を提出させ、評価を実施することとした。

《学長戦略経費による教育改革への新規支援》【52】

【取組内容とその成果】

これまで本学においては、挑戦的な新しい研究や今後の大型研究費の獲得に繋がる研究を推進するための「重点領域研究推進プロジェクト」に対し学長戦略経費による支援を行ってきた所であるが、令和2年度からは、学修者本位の大学教育を実現するため、学長戦略経費による「教育改革推進プロジェクト」への新規支援を開始し、学内公募により各学部の特徴ある教育の取組を支援した。

特記事項等欄の記載について（中期計画で設定した数値・指標等の進捗状況）

	中期計画設定値	令和2年度現状値
【53】	承継教員 524人の10% (52人)を年俸制適用教員とする 退職金に係る運営費交付金の積算対象となる若手	年俸制適用教員 185人 達成済 若手教員比率 15.5%

	教員比率 18.2.%を目指す	
【55】	女性研究者在籍割合 19%超 (平成30年度)	女性研究者在籍割合 22.2% 達成済
【56】	女性比率 役員 12.5%以上 管理職 14.6%以上	女性比率 役員 12.5% 達成済 管理職 17.0% 達成済
【60】	小学校教育コースの入学定員を減ずる方向で見直し 教育学部入学定員 135名	教育学部入学定員 135名 ※大分県の深刻な教員不足の状況に対応するため、中期的な大分県の教員需要予測と教育学部の教員採用実績を踏まえた教育学部の入学定員増について、具体的な数字を上げて、全学的に検討を行っている。 なお、大分県内の教員の大量退職、大量採用の状況は、再任用・定年延長を見込んでも当分の間続くとして、大分県教育委員会から教育学部の入学定員増を要望されている状況。

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	<24> 科研費及び産学官連携活動の推進による外部研究資金の増加に向け全学的に取組を強化する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【67】 全学研究推進機構と産学官連携推進機構との連携により、大学全体の研究力の向上を図り、科研費の採択率を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。また、産学官連携活動を推進し、共同研究・受託研究の合計件数を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。</p>	<p>【67-1】 令和元年度に引き続き、外部資金の採択件数を増やすために、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金採択につながる説明会等を行う。</p>	III	<p>医学部独自に選任したチェックサポートメンバー9名による申請書の書き方指導や申請内容に関するアドバイスを42名（前年25名）に対して行った。若手研究のみならず、全ての申請について医学部URAからもサポートを実施した。</p> <p>科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援企画をアップデートし、以下の企画を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度科研費公募に係るURAサポートについて[13921]27名応募 ○令和3年度「科研費ステップアップ支援制度（基盤B以上）」[14025]10名応募（1名取り下げ） ○令和3年度「科研費ヤングリサーチャー支援制度（若手・基盤C）」[14025]11名応募 ○令和2年度プレ科研費説明会（旦野原キャンパス）7/1、7/8、7/15 教員21名[13953]

		<p>○令和2年度プレ科研費説明会（狭間キャンパス）7/10、7/17 教員8名[13954]</p> <p>○令和3年度科学研究費助成事業-科研費応募に係る説明会[14172] オンライン</p> <p>【成果】 早期にURAサポートを実施したため、27名の応募があった。その後、ステップアップ制度とヤングリサーチャー制度を実施した。また、コロナ禍で安全性を高め、一回の定員を少なくし、プレ科研費説明会を5回実施した。さらに、早期相談者の中で希望者にはAIによる区分マッチング支援を行った。その結果、前年度申請346名に対し367名が申請し、申請件数は6.1%の増加であった（奨励研究除く）。申請額も約7.3億円から約8.2億円へ12.9%増加した（奨励研究除く）。また、研究活動スタート支援2件（うち1件URA支援）、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））2件が採択された。（うち1件URA支援）</p> <p>(JST)</p> <p>○A-STEP オンライン受付 4/14 開始 [13829] 11名反応、実申請9名支援1名採択</p> <p>○創発的研究支援事業 [13985] 2名支援申請</p> <p>○JST A-STEP「with/post コロナ時代の研究開発」公募を実施 1/5[14375]（産連CD）</p> <p>A-STEP「with/post コロナ時代の研究開発」申請者トライアウト7名（うちURAブラッシュアップ2名）</p> <p>(AMED 関連)</p> <p>○2020年度AMED橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会（拠点：東北大学）配信期間：8/21～1/29 参加者2名 個別相談1名</p> <p>○2020年度AMED橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズ公募オンライン説明会（拠点：大阪大学）7/8、7/10 参加者1名</p> <p>○2020年度AMED橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会（拠点：北海道大学）9/7、9/14 個別相談3名</p> <p>○2020年度AMED橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズオンライン公募説明会（拠</p>
--	--	--

			<p>点：岡山大学) 9/10、9/14 参加者 5 名 個別相談 6 名</p> <p>○2020 年度 AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム シーズンオンライン公募説明会拠点：九州大学) 10/5 参加者 3 名 個別相談 7 名</p> <p>○各拠点による説明会および個別相談会は新型コロナウイルス感染状況悪化のため、すべてオンライン化された。橋渡し関連情報は医学部ホームページに掲載し、随時更新した (6/25～)。</p> <p>【成果】 JST A-STEP 11 名反応、実申請 9 名 (7 名トライアウト、3 名産学共同；育成型、1 名重複申請) にて、1 名トライアウトに採択した。コロナ禍で 832 名申請 259 名採択、競争率 3.21 倍であった。JST 創発的事業は令和 2 年度含め 3 年間募集のある事業である。令和 2 年度は、トライアルな年になるが有志を募り申請した。12 月にコロナニーズ対応の A-STEP の募集があり 7 名が申請した。</p> <p>(AMED) AMED 企画では、拠点 5 大学とのオンライン説明会・相談会を実施した。科研費採択者が応用研究へのステップアップとして参加していた。シーズン A では岡山大拠点への申請者 1 名、九州大拠点への申請者 4 名、東北大拠点 2 名となった (延べ数、不採択判明後他拠点に申請した場合を含む)。申請を行った教員数としては 5 名、採択内定者は 4 名となった。シーズン B では東北大拠点から 1 名申請した。</p>
	<p>【67-2】</p> <p>「共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえ、外部資金獲得を目指し、出展・研究成果発表・コーディネート活動等を継続して行い、共同研究・受託研究の増加につなげる。</p>	<p>III</p>	<p>産学官連携推進機構のホームページ、年報 (NEWS)、研究シーズ集等の媒体を活用して、当該機構の取組や研究成果、共同研究・受託研究の実績、知的財産等に関する最新の情報を発信した。特に令和 2 年度はコロナ禍の影響もあり、外部との接触が限定されることから、学外に対する産学官連携の「見える化」を実現するため、ホームページの改修を行った。</p> <p>また、産学官連携推進機構所属 (産学官連携部門) 2 名の産学官連携コーディネーターに対して「学際研究あるいはコンサルティングを含む多様な研究の推進」と「医工連携の推進」による機能別に対応した産学官連携活動を実施した。</p>

産学官連携推進機構ホームページの改修に併せ、産学連携に対応可能な研究者のシーズ紹介動画シーズ紹介を10件撮影し、YouTubeやホームページに掲載するとともに、研究シーズと動画を紐づけすることで学外に対する産学官連携の「見える化」の実現化を図った。

大分県内におけるコーディネーターの連携を深めるため、10/26に本学が主体となり大分県産業創造機構の連携のもとで「大分県産学官連携コーディネーター等会議」を開催した。県内で活躍する様々な分野の産学官連携コーディネーターの連携を緊密にするため、出席者でメーリングリスト(36名)を作成し、県内の産学官連携でそれぞれが持つ情報の提供・共有を積極的に行う新たな連携方針を固めた。また、メーリングリストにより、随時大学の研究者情報を発信した。

■産学官連携コーディネーター活動実績(2名)(R3.2末時点)

項目	件数	内容
問合せ件数	57	技術相談、WEB問合せフォーム、TEL、メール含む
企業等訪問件数	174	企業等の訪問・来訪・オンライン会議、イベント・セミナー(オンライン)参加含む
研究室訪問件数	52	学内教員を対象

■共同研究・受託研究の年度別契約件数(R3.2末時点)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
共同研究	108	125 (+16%)	132 (+22%)	152 (+41%)	152 (+41%)	127 (+18%)
受託研究	110	130 (+18%)	126 (+15%)	127 (+15%)	122 (+11%)	133 (+21%)

■研究シーズ動画（R3.2 末時点）

掲載個所	掲載者
・産学官連携推進機構 HP 及び研究シーズ ・産学官連携推進機構 YouTube チャンネル	（教育学部）1名 都甲准教授
	（経済学部）1名 碓講師
	（医学部）2名 山岡教授、穴井教授
	（理工学部）4名 小田教授、衣本准教授、 市来准教授、本田講師
	（福祉健康科学部）1名 片岡教授 （減災・復興デザイン教育研究センター）1名 鶴 成准教授

■寄附金受入実績（R3.2 末時点）

（単位：件／千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
件数	1,069	1,104	1,122	1,064	1,058	915
金額	553,687	606,681	616,965	575,224	543,544	440,126

新型コロナウイルス感染症の影響により多くのセミナー等を中止せざるを得なかったが、研究成果を発信し、企業等とのマッチングの機会を創出するため、以下の取組を行った。

- ① イノベーションジャパン（JST 主催：Web 開催）（8/28～11/30）に、本学から3名の教員が出展した。（理工学部 富田教授、衣本准教授、本田講師）
- ② 宇佐商工会議所と共催で 11/20 に「うさ産学官創生フォーラム」を開催した。地元企業、行政関係者など45名が参加し、活発な意見交換等を行った。

■イベント出展

			イベント名称	開催日	出展者
			イノベーションジャパン (web 開催)	8/28～11/30	理工学部 富田教授、衣本准教授、本田講師
			J S T 新技術説明会 (web 開催)	12/8	理工学部 池内教授
			■技術セミナー・交流会		
			交流会名称	開催日	参加者数(人)
			医療機器ニーズ探索交流会 (web 開催)	11/19～11/20	119
うさ産学地域創生フォーラム	11/20	45			

○項目別の状況

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標 <25> 経費の点検及び見直しにより、経費の抑制を実施する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)
<p>【68】 物件費、水道光熱費、管理的経費の現状分析を行い、経費の抑制を行う。特に光熱費については、全体の使用量削減を確認するため総エネルギー量を基にした指標を用い、平成26年度単位面積当りエネルギー量(附属病院を除く。)を上回らないよう抑制する。</p>	<p>【68】 光熱水費(附属病院を除く)については、1㎡当たりのエネルギー使用量を平成26年度の0.889GJ/㎡以下とする。また、引き続きエネルギー管理区分毎の削減計画の実施や、学内IPへの使用実績の公表、省エネマニュアルの配布等による啓発活動を実施する。なお、引き続き管理的経費については、事業の精査を行うこと等により、経費の削減を図る。</p>	<p>III</p>	<p>令和2年度の1㎡当たりのエネルギー使用量は、0.683GJ/㎡であり、平成26年度と比較すると0.206GJ/㎡の減となっている。</p> <p>また、環境マネジメント会議にて、エネルギー管理区分毎の削減目標を決定し、協力依頼するとともに、学内ホームページにおいて部局毎の使用量の前年度比較が確認できる光熱水費の使用実績の公表、省エネポスター・省エネマニュアルの学内配布、などの啓発活動を行った。</p> <p>なお、管理的経費の削減については、令和2年度予算編成過程において、従来、各理事の管理下にあった本学の管理的経費である法人本部各部の運営費及び事業費を財務担当理事(事務局長)の管理下に置くことに変更したうえで、当該経費について、財務担当理事(事務局長)、財務部長及び財務課長によるヒアリングを事務局各部に対して実施し、当該ヒアリング結果を基に評価を行った。</p> <p>その結果、<u>事業の見直しや重複した事業の統一化を行うことができ、合理化減に繋がり</u>、当初想定していた本経費の削減目標は、対前年度△10%程度としていたが、</p>

			実際にはそれを大きく上回る△20.2%（△38百万円）の削減を行うことができた。
--	--	--	--

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標 <26> 資産の有効活用のため、保有資産の見直しを行い、保有資産の効率的・効果的な運用を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【69】 定期的に施設の利用状況の点検を行い、利用度が低い資産については、利用計画の変更など、効率的・効果的運用を行う。また、維持費削減のため、建物については保有面積の1%を削減する。	【69-1】 鶴見臨海研修所、中津江研修所及び上野丘東1団地の処分の手続を行う。	III	鶴見臨海研修所については、入札公告を行い購入希望者の公募を行った。公告前には問い合わせがあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による経営の悪化を理由に当該者が申込を取りやめたため、処分には至らなかった。 中津江研修所については、令和2年7月豪雨災害に際し、一時的に本学「減災・復興デザイン教育研究センター」（CERD）の活動拠点としたため入札公告を取りやめた。活動拠点としての活用終了後については、日田市と協議を続けている。 上野丘東1団地については、令和2年度は公募による売却は困難と判断し、隣接する土地を所有する大分県と協議を続けている。
	【69-2】 施設の有効利用について研究スペースの調査を行い効率的運用を図る。また、旦野原キャンパス内の職員宿舎について、維持費削減の	III	施設の有効利用調査では、退職者等引継施設の書面調査及び現地調査を行い、教員の異動に伴う研究室・実験室・共同利用スペース等の適切な引継が行われ、施設の有効利用が図られていることを確認した。また、退職者不補充等の部屋については、全学的な視点から施設を有効利用していくこととした。 職員宿舎について、宿舎4棟（3,032㎡）を取壊すことにより、 <u>本学建物全体の</u>

	ため保有面積を縮減する。	<p>保有面積1%を削減できた。</p> <p>$3,032 \text{ m}^2 / 260,120 \text{ m}^2 = 1.16\%$の削減</p> <ul style="list-style-type: none">・ 構内宿舎（一） 1,732 m²・ 構内宿舎（二） 1,100 m²・ 寒田職員宿舎 100 m²・ 寒田職員宿舎 100 m²
--	--------------	--

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

1. 特記事項

≪財務基盤の強化≫

【取組内容とその成果】

○医学部附属病院ドクターヘリ機体への広告募集

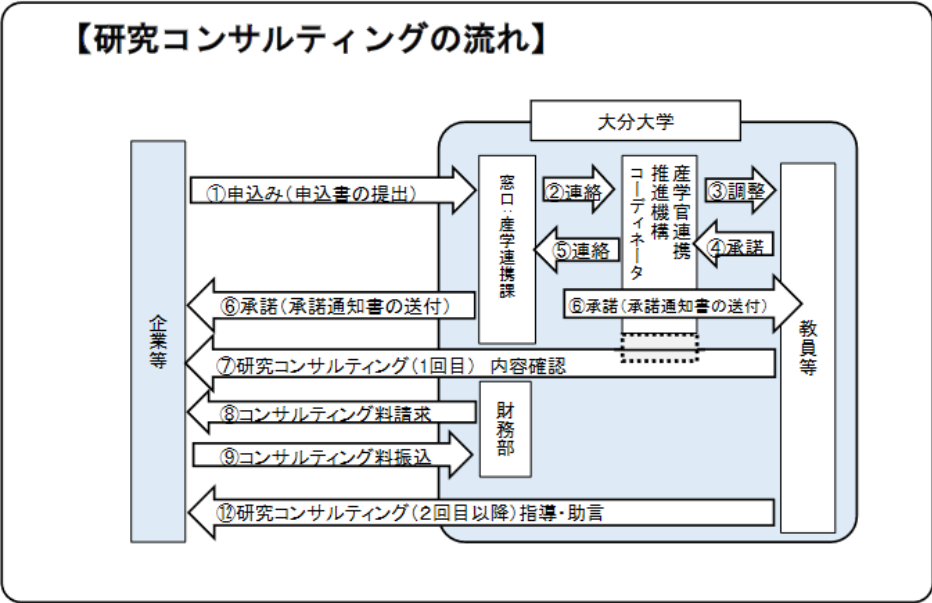
本学医学部附属病院においては、大分県の救急医療の一翼を担うためドクターヘリを運航しているが、救急医療体制の維持・充実のために、令和2年9月に当該ドクターヘリを広告媒体として、広告主を募集する取組を開始した。募集価格は、1枠あたり月額10万円以上で、令和2年度においては、3者（第一交通産業株式会社、株式会社三浦造船所、一般社団法人大分県医師会）に協力いただき、機体に広告掲載を行ったうえで、広告料収入を得た。

（令和2年度実績額：60万円）

○研究コンサルティング制度の導入

本学では、従前より、企業からの技術相談は受付けていたが、大学のリソース（教員の時間、実験・測定機器等）を使用しているにもかかわらずその対価を得る仕組みがなかったため、令和2年11月より、企業等からの相談に対して、本学の教育職員及び技術職員が、教育・研究及び技術上の専門知識に基づく指導及び助言を行った場合、これに要する経費を企業等が負担する研究コンサルティング制度を導入した。

なお、企業等が負担する料金（研究コンサルティング料）については、初回は相談内容確認のため無料であるが、2回目以降は、「基本料（20万円）＋時間単価（2万円）×相談時間」を設定している。また、コンサルティングの内容が共同研究に該当しそうな場合は移行できるよう体制を整えている。（令和2年度実績：受入件数1件、金額60万円）



○大分大学基金の設置

本学の財政基盤の強化を図り、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図るため、令和3年3月に「大分大学基金」を設置し、広く社会から寄附を受け入れる仕組み及び寄附金募集の体制を整備した。

本基金には、「学生への支援事業」、「教育研究活動への支援事業」、「国際交流活動への支援事業」、「社会貢献活動への支援事業」、「その他大学基金の目的達成に必要な事業」を設定し、寄附者の意向に沿った寄附を受け入れる体制となっており、今後の基金の拡大による本学の財政基盤の強化が期待されている。

(第3期中期目標期間中におけるこれまでの取組)

○自動販売機契約の一元化 (附属病院以外)

第2期中期目標期間から引き続き、大学生協やベンディング業者により設置されていた自動販売機について、公募による大学と受託者との委託契約へと一元化を行うことで、大学に売上金の一部が納入されるようになり、この財源を大学運営のための経費や学生支援のための経費などに活用している。(令和2年度実績額：427万円)

○自動販売機契約の一元化 (附属病院)

医学部附属病院の自動販売機について、平成30年度に公募による委託契約を締結し、平成31年度(令和元年度)よりその運用を開始した。これにより、大学(医学部附属病院)に自動販売機の売上金の一部が納入されることとなり、この財源を医学部附属病院の運営に係る経費として活用している。(令和2年度実績額：315万円)

○社会貢献型自動販売機の設置

令和元年度より、病気などでウィッグを必要とする子供たちを支援するための社会貢献型自動販売機(ヘアドネーション支援自動販売機)を国立大学では初めて設置した。(且野原キャンパス及び挾間キャンパス各1台)これにより、売上金の一部が事業者から本学に納入されるとともに、事業者を通じNPO法人に売上金の一部が寄附されることとなった。この自動販売機は、本学の財源の多元化を図るとともに本学の社会貢献活動の一環として設置したものである。(令和2年度実績額：32万円)

○企業説明会等の有料化

これまで、無料としていた合同企業説明会等における企業の出展料を平成30年度より有料化とした。令和2年度においても引き続き有料化を継続し、その収益を本学の学生支援及びキャリア開発の充実のために活用した。

なお、令和2年度の参加企業数は203社(対前年度43社の増)であった。
(令和2年度実績額：162.4万円)

○古本募金の実施

平成30年度に開始した古本募金について、令和2年度においても引き続き実施した。この取組は、学生への支援を一層充実させるため、主に学生用図書資料の充実と学習支援活動の推進を図ることを目的として開始されたものであり、地域・一般、卒業生、教職員や学生等から、使い終わった本やDVDなどのリサイクル物品の提供を受け、その物品を事業者へ委託して査定換金した後に寄附金として受入れるものである。なお、これまでに一般、卒業生、教職員や学生等から募金申し込み23件、図書館・医学図書館配置の回収ボックスへ1,400点件以上の投函があり、約4,500点の書籍等の査定の結果、令和2年度の実績として10万円の受入れがあった。

○移動型店舗(移動販売車等)の導入

令和元年度に、本学且野原キャンパスにおいて、学生等の福利厚生の実現を図ることを目的とした移動型店舗(移動販売車)による弁当等の販売を事業者へ委託した上で、試験的に開始した。なお、この試験的導入を踏まえ、令和2年度からは、事業者と正式契約を締結した上で、事業を継続し、売上額の一部が本学に納入されることとなった。(令和2年度実績額：3.2万円)

特記事項等欄の記載について(中期計画で設定した数値・指標等の進捗状況)

	中期計画設定値	令和2年度現状値
【67】	科研費採択率 21.1%(第2期末)×1.1=23.21% 共同研究件数 108件(第2期末)×1.1=118.8件 受託研究件数 110件(第2期末)×1.1=121件	科研費採択率 24.6% 共同研究件数 136件 受託研究件数 135件

【68】	光熱費について 0.889GJ/㎡（平成26年度）を上回らない	令和2年度の1㎡当たりのエネルギー使用量は、0.683GJ/㎡であり、平成26年度と比較すると0.206GJ/㎡の減
【69】	建物の保有面積1%削減 2,565㎡以上の削減 （当初保有面積：256,447㎡）	宿舎4棟（3,032㎡）を取壊 3,032㎡ / 260,120㎡ = 1.16%の削減

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

① 評価の充実に関する目標

中期
目
標

<27> 自己点検・評価を実施するとともに、第三者評価を受けることによって、大学運営等の改善に資する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）
【70】 教育、研究、業務・運営等に係る自己点検・評価の定期的な実施に加え、第三者評価に結び付くステークホルダー・ミーティング等の大学独自の取組を実施し、その結果を大学運営の改善に反映させる。	【70-1】 令和元年度の実績に係る自己点検・評価を実施し、その結果及び学外者等の意見を IR センター等での分析も踏まえ大学運営等に反映させる。	III	令和元事業年度の自己点検・評価を実施し、その結果をウェブサイトへ公表した。また、令和2年12月に文部科学省の国立大学法人評価委員会から、令和元事業年度に係る業務の実績に関する評価結果が示され、課題があると指摘を受けた「研究費の不適な経理」については、研究推進部からの依頼に基づき、IRセンターで研究費不正防止アンケートを分析し、とりまとめに協力した。
	【70-2】 令和3年度に受審する予定の大学機関別認証評価の自己評価書作成体制を整備し、自己評価書の作成に着手する。	III	令和2年2月に決定した認証評価受審体制に沿って、自己評価書原案を円滑に作成できるように、実施要領、様式等を学内専用ウェブサイトに掲載し、5月に作成を依頼した。9月までにとりまとめた自己評価書原案について、認証評価専門委員会委員を中心に10月及び12月に各学部・研究科と打合せを行い、令和3年2月に不足していると思われる別添資料等の収集を依頼した。 また、11月25日及び3月11日に大学改革支援・学位授与機構へ事前相談を行い、自己評価書の完成度を高めた。

	<p>【70-3】 第3期中期目標期間の4年目修了時評価の実績報告書を作成し、法人評価委員会等の評価を受ける。</p>	Ⅲ	<p>第3期中期目標期間の4年目修了時評価の実績報告書として、「令和元事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間（平成28～令和元事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」（A表）、「中期目標の達成状況報告書」（B表）、「学部・研究科の現況調査表」（C表）を作成し、7月までに文部科学省及び大学改革支援・学位授与機構に提出した。</p> <p>8月以降、事前確認事項に回答するとともに、9月に文部科学省、2月に大学改革支援・学位授与機構のヒアリングを受けた。</p>
--	--	---	---

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

- (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
- ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標 <28> 教育・研究の成果等の積極的な情報公開・情報発信を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【71】 大学広報誌、大学ホームページ、大学ポートレートにより、社会に向けた情報公開・情報発信を行うとともに、学生確保も見据えた戦略的な情報の公開・発信を推進する。なお、その公開・発信の方法はSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等時代の趨勢を見据えた効果的な方法を活用する。</p>	<p>【71】 広報体制を一層強化・充実するとともに、学長記者会見、広報誌、ホームページ、SNS 等で積極的な情報発信を行う。また、研究成果を社会に還元できるように、研究活動の情報発信を強化する。</p>	<p>III</p>	<p>本学の広報に関する意思決定を広報委員会に一本化する等の見直しを行い、広報体制の強化・充実を図るとともに、広報ポリシーについても見直しを行った。</p> <p>学長定例記者会見を毎月1回実施し、教育研究等に関わる幅広い情報のほか、本学の特色ある取組み等を積極的に社会に情報発信した。</p> <p>「大学概要」、「広報誌」については、コンセプトを明確にするるとともに、コンテンツの追加・変更を行う等内容を大幅に見直した。ホームページ、SNSについては、各種ステークホルダーに対し、「新型コロナウイルス感染症の対応」をはじめ、本学の教育研究の最新情報を発信した。</p> <p>「報道機関各社との懇談会」において、女性研究者にスポットをあてた「研究事例紹介」を行い、本学への一層の理解増進に努めるとともに、11月に研究紹介に特化した広報誌の特集号を発行する等、研究活動の情報発信を強化した。</p>

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項

1. 特記事項

《広報活動の充実》【71】

【取組内容とその成果】

例年開催している「報道機関各社との懇談会」について、これまでは大学関係者と記者の懇談のみであったが、本学の特色ある研究を広く情報発信する観点から、令和2年12月18日開催の同懇談会において、テーマを「本学で活躍する女性研究者」とし、医学部と理工学部の女性研究者が研究紹介を行い、本学への一層の理解増進に努めた。

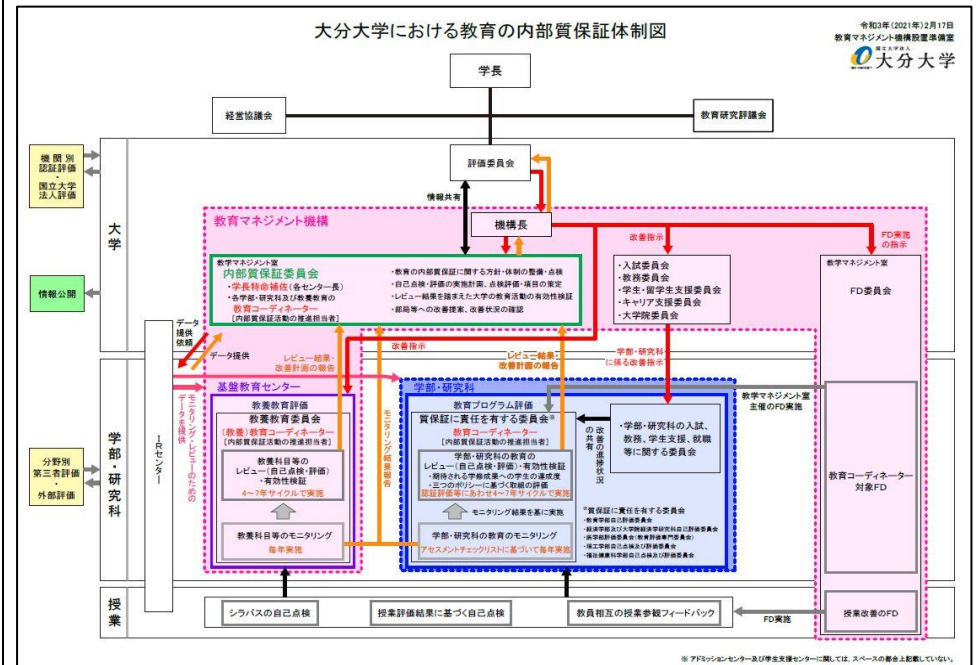
コロナ禍で対面型のオープンキャンパスが実施できなかったため、9月にホームページで「Web オープンキャンパス」を実施した。また、ホームページに「バーチャルキャンパスツアー」を掲載し、コロナ禍で大学見学ができない高校生に、本学の施設等の紹介を行った。いずれも本学では初めての試みであったが、「Web オープンキャンパス」には、延べ6,286回の視聴があった。

《教育マネジメント機構を中心とした自己点検・評価の実施》

教育マネジメント機構教学マネジメント室内部質保証委員会は、令和3年3月に開催した第1回目の委員会において、以下のとおり自己点検・評価を行った。これらの結果は機構長経由で教務委員会や大学委員会等の関係委員会にフィードバックし、学部・研究科における改善に繋げた。

- 成績評価基準の明示に関する規程を点検したところ、学部・研究科によって基準の記載方法や尺度等が異なっていたため、教務委員会及び大学院委員会において、全学的な規程「学修の成績評価基準等に関する規程」を整備するとともに、学部・研究科別に規程を整備した。

- 大学院の研究指導計画書の取り扱いが研究科によって異なっていたため、大学院委員会を通じて各研究科の現状を確認し、全学の申合せを作成するとともに、各研究科における研究指導計画書の取り扱いを明確にした。



その他、教育マネジメント機構基盤教育センターにおいては、過去5年間に開講された教養教育科目の受講状況等の整理・分析を行い、今後の教養教育カリキュラムの方針について検討した。

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期
目
標

<29> 施設の整備・活用にあたり、大学の機能強化を推進する施設整備を行う。

中期計画	年度計画	進捗 状況	判断理由 (計画の実施状況等)
【72】 キャンパスの整備と活用に係る基本的な計画であるキャンパスマスタープランに基づき、国の財政措置の状況を踏まえ、本学の機能強化を推進する施設整備や、施設・設備の老朽化対策並びにユニバーサルデザインに配慮した安全・安心な教育研究環境の整備、及び省エネや維持管理コスト削減等に資する環境負荷の低減対策を行う。また、既存施設の有効活用の観点から、新学部設置や学部改組については、基本的に既存施設で対応する。	【72-1】 キャンパスマスタープランに基づき本学の機能強化を推進する施設整備及び施設・設備の老朽化対策として(挟間)総合研究棟(医学系)の改修を行う。安全・安心な教育研究環境の整備として老朽化が進んだエレベータの更新を行う。また、新たな研究科の設置に対しては有効利用の観点から、基本的に既存施設で対応する。	III	キャンパスマスタープランの基本方針、整備方針、活用方針に基づき、(挟間)総合研究棟(医学系)の改修(8階、7階 令和3年3月完成)を行い、老朽改善及び機能強化を図った。 また、安全・安心な教育研究環境整備として、部品の製造が終了した経済学部演習室棟のエレベータの更新(令和3年3月完成)を行った。 令和2年度設置された、 <u>福祉健康科学研究科については既存施設で対応した。</u>
	【72-2】 本学の環境方針を踏まえ、(挟間)総合研究棟改修(医学系)において省エネ機器を採用し、環境負荷の低減対策を行う。	III	本学の環境方針である環境負荷の少ないキャンパスの構築に基づき、(挟間)総合研究棟(医学系)の改修工事において、高効率型の空調機やLED照明を採用し環境負荷の低減対策を行った。

○項目別の状況

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標 <30> 安全管理体制の強化及び安全文化の醸成を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
【73】 安全管理を徹底し、事故等を未然に防止するために、安全衛生管理体制の検証及び安全管理状況の定期的な点検を行うなど、必要に応じて改善と整備を実施することで体制を強化する。また、安全文化の醸成に向けた役職員の意識向上のため、安全管理・事故防止等に関するセミナー等を定期的実施する。	【73-1】 有害物質や法定化学物質の管理のため、化学物質管理規程の制定及び化学物質管理体制の構築に向けた取組をさらに進める。	III	有害物質や法定化学物質の管理のため、且野原キャンパスにおいて、労働安全衛生法に係る化学物質の取扱状況や保管方法等の実態調査を行い、化学物質管理体制の構築に向けての取組を行った。
	【73-2】 安全文化の醸成に向けた役職員の意識向上のため、メンタルヘルス、生活習慣病予防、化学物質による事故防止等に関するセミナー等を実施する。	III	安全文化の醸成に向けた役職員の意識向上のため、且野原キャンパスの化学物質取扱者を対象に、73-1 の実態調査の結果も踏まえ、労働安全衛生関連法で求められている化学物質管理に関する説明会を3月29日に実施した。

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ③ 法令順守等に関する目標

中期目標	<31> 法令に基づいた適正な法人運営を推進する。 <32> 研究における不正行為・研究費の不正使用の防止等に関連する法令等を遵守し、経理の適正化、管理体制や管理責任体制の整備に取り組み、適正な運営を行う。 <33> 公的研究費の不正使用防止の観点から、法令違反等に関するコンプライアンス体制を更に強化する。 <34> 情報環境の整備、情報セキュリティ対策及び教育を行う。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【74】 大学の諸活動における法令遵守を徹底し、大学の社会的責任を果たすため、コンプライアンス担当部署の設置など、学内のコンプライアンス体制を整備するとともに、教職員のコンプライアンス意識の高揚を図るため、教職員に対する研修会等を年1回以上実施し、各種マニュアル等を定期的に点検し、見直しを行う。	【74】 教職員のコンプライアンス意識の高揚を図るための研修会等の実施及び各種マニュアル等の見直しを行う。	III	令和2年9月28日及び令和3年1月19日に理事（法務、コンプライアンス、地域連携担当）による「コンプライアンス研修」を実施し、教職員のコンプライアンス意識の高揚を図った。 各課等で管理しているマニュアル、ポリシー、ガイドライン等について、現行の法令や本学内部規則に整合しているか等を確認し、8件の見直しを実施した。
【75】	【75】	III	令和2年9月28日及び令和3年1月19日に理事（法務、コンプライアンス担

<p>危機管理体制をより一層充実・強化させるとともに、構成員の危機管理に関する意識の高揚を図るためのセミナー等を年1回以上実施する。</p>	<p>教職員の危機管理に関する意識の高揚を図るためのセミナー等を実施する。</p>		<p>当)による「コンプライアンス研修」を実施し、本学の過去の危機事象を紹介する等により、教職員の危機管理意識の高揚を図った。</p> <p>また、令和2年度大分大学事務系職員専門研修において、情報公開、個人情報保護、安心・安全な学生生活に係る危機管理に関する事項を組み込んで実施し事務系職員の危機管理意識の高揚を図った。</p>
<p>【76】 USBメモリーの適切な取扱いを徹底させるなど、個人情報の適正な管理体制を確立するとともに、個人情報保護の重要性について、教職員に対する研修等を年1回以上実施する。</p>	<p>【76】 USBメモリーの適切な取扱いを含めた個人情報の管理に係る通知文書を発出するとともに、個人情報保護に関する研修等を実施する。</p>	III	<p>USBメモリーの適切な取扱いを含めた個人情報の管理に係る通知文書を発出し、注意喚起を行った。</p> <p>令和2年11月5日に事務系職員専門研修「法人文書管理、情報公開、個人情報保護について」を実施し、本学の個人情報保護の重要性について解説した。加えて、事務系職員以外の職員に対しても個人情報保護の重要性について共有するため、当該研修資料を学内イントラネットに掲載し、全職員が閲覧できる環境を整えた。</p>
<p>【77】 学生生活の安全・安心の観点に立ったハンドブックの作成やコンプライアンスに係る授業の充実など、学生の危機管理意識を高める支援システムを確立するための取組みを実施する。</p>	<p>【77】 コンプライアンスに係る新入生ガイダンスを継続する。学生の危機管理意識を高めるハンドブックの見直しを行い、必要に応じて改訂する。また、災害時に学生の安否確認を行うシステムの実効性を高めるため、安否確認訓練を複数回実施する。</p>	III	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため対面での新入生ガイダンス「学生生活と法」の実施に困難が予想されたが、医学部は2つの教室に分けて同時中継により、また、独自のプログラムにより実施した経済学部を含め、その他の学部はオンラインにより実施した。</p> <p>また、学生の危機管理意識を高めるためのハンドブック（「学生生活は危険がいっぱい」）を更新し、オンラインのガイダンスで説明するとともに、全新生に配付した。</p> <p>「カルト（動画配信）」、「安否情報システム（ANPIC）」、「学生相談窓口」、「アルバイト」、「SNSの使用」、「交通事故」等については、新型コロナウイルス感染症の関係から、全新生を対象に一斉メールを送信した。</p> <p>安否情報システム（ANPIC）のアンケート機能により、令和2年7月豪雨災害、台風10号による災害の被害調査を行った。</p> <p>教職員・学生のより確実な情報伝達、集積のため、安否情報システムの回答率向上ワーキンググループで検討を行い、令和2年10月に同システムのアプリの導入促進を行った。</p>

			教職員及び学生全員を対象とした安否確認訓練を2月17日に実施し、回答率の集計を行った。実効性を高め更に回答率を向上させるため、学部長を通じて訓練及びシステムの周知を図った上で、3月2日に安否確認訓練を実施し、回答率の集計・分析を行った。
<p>【78】</p> <p>研究不正行為と研究費の不正使用を防止するために、関連する規定の周知を行うとともに、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえた教育、研修を実施し、適正な法人運営を行う。</p>	<p>【78】</p> <p>研究の不正行為及び公的研究費の不正使用を防止するため、教職員に対し関係規程等の周知徹底を図り、「研究不正防止計画」に基づいた取組を実施する。また、機動調査の結果に基づく「履行計画ロードマップ」を計画的に実施する。なお、「研究不正防止計画」は、文部科学省等の関係情報を参考に、適時見直しを行う。</p>	III	<p>公的研究費の適正執行説明会及びコンプライアンス教育研修（いずれも受講率100%）にて、関係規程及び研究費不正について説明を行うことに因り、周知を行った。この他、各学部でも研究不正等の勉強会を実施し、事例紹介を行うとともに、監査結果及び8月に改正した研究費不正防止計画について周知を行った。</p> <p>機動調査に係る管理条件履行計画に係る取組は、随時研究不正防止コンプライアンス室において、取組実施状況を確認し、文部科学省へ報告した。</p> <p>研究費不正防止計画は、令和元年12月に実施した意識調査等の結果に基づき、見直しを行った。</p>
<p>【79】</p> <p>公的資金の不正使用防止のため、教職員及び取引業者に対して説明会を毎年度開催し、会計ルールの周知徹底を行う。</p>	<p>【79】</p> <p>平成30年度に発生した研究費不正使用事案における再発防止策等に基づき、研修会・説明会・実地調査を行い、会計ルールの周知徹底の強化とともに教職員の意識改革を図る。</p>	III	<p>《研修会・説明会》</p> <p><教職員向け></p> <p>公的研究費の適正執行等に係る説明会（8月Web開催）において、「契約の流れ、及び旅費・謝金について」説明を行った。</p> <p><取引業者向け></p> <p>公的研究費の不正使用防止に係る説明会（2月Web開催）において、①公的研究費の不正使用防止に係る説明 ②大分大学との取引に当たっての注意事項について ③大分大学における発注・検収方法 ④検収マニュアルについて、説明を行った。</p> <p><会計実務担当者向け></p> <p>令和2年12月15日及び12月22日に2会場（挾間キャンパス及び旦野原キャンパス）において会計事務実務担当者研修会を開催し、研究費不正、契約及び旅費・謝</p>

		<p>金など 6 つのテーマについて説明を行った。</p> <p><令和 2 年度第 1 回医学部業務説明会></p> <p>令和 2 年 7 月 29 日に公的資金の適切な執行等に資するため、総務・会計系の業務に関する業務説明会を行った。</p> <p>≪固定資産等に関するサンプリング調査の実施≫</p> <p>固定資産等の全件調査（年 1 回）、サンプリングによる実地調査（年 4 回）を実施することで牽制機能を強化した。</p> <p>≪出張旅費に関するサンプリング調査の実施≫</p> <p>出張旅費に関するサンプリング調査を実施することで牽制機能を強化した。</p>
<p>【80】</p> <p>ワクチンソフトの必要数を確保し、外部記憶媒体等の管理を徹底して安全な ICT 環境を整備するとともに、情報セキュリティ対策を強化するため情報システムの利用ガイドライン等の内部規則を整備する。また、構成員の情報セキュリティに対する意識向上を図るため、研修・訓練を毎年度開催する。</p>	<p>【80-1】</p> <p>学術情報拠点マスタープラン及び大分大学情報セキュリティ対策基本計画に基づき、情報システムの取り扱いやインシデント対応チームの強化等、セキュリティインシデント防止のための取組を行う。</p>	<p>III</p> <p>学術情報拠点マスタープラン及び大分大学情報セキュリティ対策基本計画に基づき、以下の情報セキュリティ対策強化の取組を行った。</p> <p>[1] 情報システムの取り扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に改定した「情報セキュリティ基本規程」及び「情報セキュリティ実施細則」に基づき、全部局に部局内情報セキュリティ管理者を設置し、構成員の管理・指導の徹底を図った。また、情報機器の管理について、細則で定めた要管理対策区域の対策基準において、最も厳格な管理が求められるクラス 3 に相当する情報機器（システムのサーバ）について、申請からファイアーウォールの設定の聞き取り、IP アドレスの発行、設置までを適切に管理するための仕組みを整えた。 ・<u>福井大学情報基盤センターとの災害時の連携・協力に関する協定書に基づき、DNS データの相互バックアップを実施し実運用を開始した。これにより、サイバー攻撃や災害により学内ネットワークが遮断された場合でも、学外に置いてある WEB サーバ等の安定運用が可能となった。</u> ・熊本大学、宮崎大学、及び本学の 3 大学間で情報システムのセキュリティ対策強化

			<p>を目的とした3か年計画の情報セキュリティ相互監査の実施計画を作成した。初年度にあたる令和2年度はオンライン形式により3大学間でチェックリスト形式による監査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種情報システムの利用に必要な利用者IDの管理・運用ルールの整理と明文化を目的として、アカウントミーティングを継続して開催し、運用方針(案)及び運用マニュアルの素案を作成した。令和3年度中の公開を予定している。 <p>[2]インシデント対応チームの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> CSIRT(インシデント対応チーム)の実践的な訓練として、情報セキュリティ対策を専門とするトレンドマイクロ社に協力を依頼し、CISO(総括情報セキュリティ責任者)をはじめとする主要なメンバーが参加した訓練を行い、インシデント発生から対応完了までの対応体制について検証を行った。検証結果等をもとに情報セキュリティインシデント対応マニュアルの見直しを実施した。 文部科学省が実施する各層別サイバーセキュリティ研修(令和2年度はオンライン研修)へのCSIRT担当者の参加を継続して実施し、情報セキュリティ対策の実践、強化を推進する人材育成に取り組んだ。
	<p>【80-2】 学術情報拠点マスタープラン及び大分大学情報セキュリティ対策基本計画に基づき、情報セキュリティ意識向上のための教育・訓練を継続するとともに学生に対する情報セキュリティ教育の充実を図る。</p>	<p>III</p>	<p>学術情報拠点マスタープラン及び大分大学情報セキュリティ対策基本計画に基づき、以下の情報セキュリティ教育・訓練の充実を図る取組を行った。</p> <p>[1]教職員向け教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>全教職員を対象にE-Learning教材による情報セキュリティ研修を実施した。より受講しやすい内容への見直しと周知を徹底し、令和元年度までの結果を上回る約99%の受講率となった。</u> 全教職員を対象に標的型メール訓練を実施した。 <p>最新の脅威に対応できるよう、令和2年度はばらまき型メール(emoted)を模した添付ファイル付きの訓練メールを送付し、ファイル開封者に注意喚起を行った。</p> <p>[2]学生向け教育</p> <p>各学部の教務委員長等に対して、新入生に対する情報セキュリティ教育として本</p>

		<p>学の学習支援システム (Moodle) から利用可能な E-learning 教材の利用を呼びかけ、大幅な受講率の増加が図れた。</p> <p>さらに令和3年度に向け、全学の教務委員会で学術情報拠点長が全学的な利用について協力を依頼した。</p>
--	--	--

(4) その他業務運営に関する重要目標

1. 特記事項

≪研究倫理教育及びコンプライアンス教育の実施≫【78】**【取組内容とその成果】**

適正執行説明会及びコンプライアンス教育研修（いずれも受講率 100%）にて、関係規程及び研究費不正について説明を行うことに因り、周知を行った。この他、各学部でも研究不正等の勉強会を実施し、事例紹介を行うとともに、監査結果及び 8 月に改正した研究費不正防止計画について周知を行った。

機動調査に係る管理条件履行計画に係る取組は、随時研究不正防止コンプライアンス室において、取組実施状況を確認し、文部科学省へ報告した。

研究費不正防止計画は、令和元年 12 月に実施した意識調査等の結果に基づき、見直しを行った。

≪大分大学情報セキュリティ対策基本計画に基づく取組≫**【取組内容とその成果】**

※ <内は「大分大学における情報セキュリティ対策基本計画」における取組項目名

- ・福井大学情報基盤センターとの災害時の連携・協力に関する協定書に基づき、DNS データの相互バックアップを実施し実運用を開始した。これにより、サイバー攻撃や災害により学内ネットワークが遮断された場合でも、学外に置いてある WEB サーバ等の安定運用が可能となった。〈他機関との連携・協力〉
- ・熊本大学、宮崎大学、及び本学の 3 大学間で情報システムのセキュリティ対策強化を目的とした 3 か年計画の情報セキュリティ相互監査の実施計画を作成した。初年度にあたる本年度はオンライン形式により 3 大学間でチェックリスト形式による監査を実施した。〈他機関との連携・協力〉
- ・CSIRT（インシデント対応チーム）の実践的な訓練として、情報セキュリティ対策

を専門とするトレンドマイクロ社に協力を依頼し、CISO（総括情報セキュリティ責任者）をはじめとする主要なメンバーが参加した訓練を行い、インシデント発生から対応完了までの対応体制について検証を行った。検証結果等をもとに情報セキュリティインシデント対応マニュアルの見直しを実施した。〈情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動〉〈実効性のある情報セキュリティインシデント対応体制及び手順書等の整備〉

- ・文部科学省が実施する各層別サイバーセキュリティ研修（本年度はオンライン研修）への CSIRT 担当者の参加を継続して実施し、情報セキュリティ対策の実践、強化を推進する人材育成に取り組んだ。

〈セキュリティ・IT人材の育成〉

- ・全教職員を対象に E-Learning 教材による情報セキュリティ研修を実施した。より受講しやすい内容への見直しと周知を徹底し、令和元年度までの結果を上回る約 99%の受講率となった。〈情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動〉
- ・全教職員を対象に標的型メール訓練を実施した。

最新の脅威に対応できるよう、本年度はばらまき型メール（emoted）を模した添付ファイル付きの訓練メールを送付し、ファイル開封者に注意喚起を行った。

〈情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動〉**≪施設マネジメントに関する取組について≫****【取組内容とその成果】****①施設の有効利用や維持管理に関する事項**

- ・建物及び屋外環境の点検を毎年実施し、法規上・安全確保上・機能維持上緊急に改善が必要な事項を把握し改善を行った。改善に要した費用は、学部等で約 86,000 千円／年、病院で約 36,000 千円／年である。

・インフラ長寿命化対策として、老朽化した給水管・消火管 1,348m、排水管 5,741mの更新工事を行った。

②キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項

- ・ユニバーサルデザイン計画に基づき、経済学部のエレベータを更新した。
- ・大講義室棟改修工事においてスロープの設置を行った。
- ・理工学部の自習室の一部を改修し女性用パウダースペースを整備した。

③多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項

- ・寄付金により医学部の基礎・臨床研究棟の研究室、実験室等の改修を4件行った。

④環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項

- ・改修工事において、高効率型の空調機の採用、照明器具にはLED照明を採用した。
- ・環境マネジメント体制のもと省エネルギーの推進を進めている。

特記事項等欄の記載について（中期計画で設定した数値・指標等の進捗状況）

	中期計画設定値	令和2年度現状値
【74】	研修会等を1回以上開催	開催済（2回）
【75】	セミナー等を1回以上実施	開催済（1回）
【76】	研修等を1回以上実施	開催済（1回） 令和2年10月28日付 けでUSBメモリーの適 切な取扱いを含めた個 人情報の管理に係る通 知文書を発出

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 2,321,451千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 321,451千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	なし

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 ・ 鶴見臨海研修所の土地及び建物（大分県佐伯市鶴見大字有明浦字平間 805 番 土地 3899.29 m ² 、建物 999 m ² ）を譲渡する。 ・ 中津江研修所の土地及び建物（大分県日田市 中津江村大字栃野 2331 番の 3 土地 1693.18 m ² 、建物 658 m ² ）を譲渡する。 ・ 上野丘東 1 団地の土地（大分県大分市上野丘東 83 番 2 1820.89 m ² ）を譲渡する。 ・ 王子キャンパスの土地の一部（大分県大分市 王子新町 1 番 1 号 66.7 m ² ）を譲渡する。	○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 (1) 鶴見臨海研修所の土地及び建物（大分県 佐伯市鶴見大字有明浦字平間 805 番 土地 3899.29 m ² 、建物 999 m ² ）について、処分の 手続を行う。 (2) 中津江研修所の土地及び建物（大分県 日 田市中津江村大字栃野 2331 番の 3 土地 1693.18 m ² 、建物 658 m ² ）について、処分の 手続を行う。 (3) 上野丘東 1 団地の土地（大分県大分市上	○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 (1) 鶴見臨海研修所の処分のため、下記の日程で入札公告を掲載し、購入希望者の公募を行った。公告前には問合せがあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による経営の悪化を理由に当該者が申込を取りやめたため、処分に至らなかった。 公告日：令和 2 年 12 月 22 日 公告期間：令和 2 年 12 月 22 日～令和 3 年 1 月 22 日 (2) 中津江研修所を処分する計画であったが、令和 2 年 7 月豪雨災害に際し、本学「減災・復興デザイン教育研究センター」の活動拠点として当該研修所を一時的に活用したため、令和 2 年度は入札公告を取りやめた。拠点としての活用終了後については、日田市と協議を続けている。 (3) 上野丘東 1 団地については、令和 2 年度は公募による

<p>2. 重要な財産を担保に供する計画 ・医学部附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>野丘東 83 番 2 1820.89 m²) について、処分の手続を行う。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画医学部附属病院の施設の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>売却は困難と判断し、隣接する土地を所有する大分県に土地の等価交換について打診し、協議を続けている。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画 医学部附属病院における特別高圧受変電設備等の改修に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地を担保に供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地：大分県由布市挾間町医大ケ丘一丁目 物件の表示：(地番) 1 番 (地目) 学校用地 (地籍) 163,348 m² ・所在地：大分市東野台三丁目 物件の表示：(地番) 1138 番 1 (地目) 学校用地 (地籍) 71,057 m² ・所在地：大分市大字旦野原字荒蒔 物件の表示：(地番) 800 番 1 (地目) 学校用地 (地籍) 137,865 m² ・所在地：大分市大字旦野原字大迫 物件の表示：(地番) 680 番 1 (地目) 学校用地 (地籍) 133,818 m² ・所在地：大分市大字旦野原字畑ヶ迫 物件の表示：(地番) 600 番 1 (地目) 学校用地 (地籍) 99,465 m²
---	--	--

V 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
<p>○毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学省の承認を受けて、教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<p>○決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<p>なし</p>

Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			中期計画別紙に基づく年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・附属病院外来棟他改修 ・附属病院基幹・環境整備(災害拠点病院対応等) ・旦野原団地管理棟耐震改修 ・附属病院再開発(外来棟他)設備 ・小規模改修 	総額 5,444	施設整備費補助金(544) 長期借入金(4,606) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(294)	<ul style="list-style-type: none"> ・挟間団地ライフライン再生(特高受変電設備) ・附属病院基幹・環境整備(特別高圧受変電設備等改修) ・挟間団地実験研究棟改修(動物実験施設) ・挟間団地総合研究棟改修(医学系) ・旦野原団地ライフライン再生(給排水設備) ・旦野原団地講義棟改修 ・旦野原団地ライフライン再生(消火設備) ・小規模改修 	総額 1,656	施設整備費補助金(1,323) 長期借入金(301) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(32)	<ul style="list-style-type: none"> ・挟間団地ライフライン再生(特高受変電設備) ・附属病院基幹・環境整備(特別高圧受変電設備等改修) ・挟間団地実験研究棟改修(動物実験施設) ・挟間団地総合研究棟改修(医学系) ・挟間団地他ライフライン再生(給排水設備) ・旦野原団地ライフライン再生(給排水設備) ・旦野原団地講義棟改修 ・旦野原団地ライフライン再生(消火設備) ・王子校内通信ネットワーク整備 ・王子新町基幹・環境整備(衛生対策) ・附属病院多用途型トリアービスペース整備 ・小規模改修 	総額 1,951	施設整備費補助金(1,618) 長期借入金(301) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(32)

○ 計画の実施状況等

- ・令和2年度補正予算において、「王子新町基幹・環境整備（衛生対策）」及び「附属病院多用途型トリアージスペース整備」が措置されたことにより、施設整備費補助金対象事業費が163百万円増加した。
- ・「挾間団地実験研究棟改修（動物実験施設）」、「挾間団地総合研究棟改修（医学系）」及び「挾間団地他ライフライン再生（給排水設備）」の令和元年度からの一部繰越により、施設整備費補助金対象事業費が583百万円増加した。
- ・「旦野原団地ライフライン再生（給排水設備）」、「旦野原団地ライフライン再生（消火設備）」及び「附属病院多用途型トリアージスペース整備」の令和3年度への一部繰越により、施設整備費補助金対象事業費が395百万円減少した。
- ・「挾間団地ライフライン再生（特高受変電設備）」、「挾間団地実験研究棟改修（動物実験施設）」、「挾間団地総合研究棟改修（医学系）」、「挾間団地他ライフライン再生（給排水設備）」、「旦野原団地ライフライン再生（給排水設備）」、「旦野原団地講義棟改修」及び「王子新町基幹・環境整備（衛生対策）」における不要額の発生により、施設整備費補助金対象事業費が56百万円減少した。

Ⅶ その他	2 人事に関する計画
--------------	-------------------

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
<p>(1) 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築する。</p> <p>・ 国内外の優秀な人材の積極的登用などにより教育研究の活性化を図るため、承継職員の 10%を年俸制適用者とし、業績評価を含めた安定運用を行う。併せて、混合給与制等の新たな人事・給与システムの検討及び導入を行う。</p>	<p>(1) 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築するための措置</p> <p>・ 新たな年俸制を導入し、導入後は、新規採用教員全員について新たな年俸制を適用し、若手教員の雇用を促進する。また、在職教員についても当該年俸制への移行を促進する。なお、年俸制導入促進費を活用した旧年俸制適用教員については、引き続き業績評価を実施する。</p> <p>・ 平成 29 年度に策定した混合給与制の制度について、各部局に周知し、活用を促進する。</p>	<p>(1) 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築するための実施状況</p> <p>・ 新たな年俸制を導入し、原則として新規採用者については新たな年俸制を適用し、若手研究者の雇用を促進している。(承継教員数 524 名、うち若手教員 81 名 15.46%)</p> <p>また、既在職者(月給制)からの移行の推奨を行い、当該年俸制への適用を促進している。(承継教員数 524 名、うち新たな年俸制適用教員 185 名 35.31%)</p> <p>年俸制導入促進費を活用した旧年俸制適用教員については、引き続き業績評価を実施している。</p> <p>・ 混合給与制の制度について、学内イントラに掲載する等各部局に周知し、活用を促進した結果、経済学部と医学部において、それぞれ 1 名の教員が、民間企業とクロスアポイントメント制度を適用し、協定を締結した。</p> <p>経済学部・・・第一交通産業(株)</p>

<p>(2) 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的な視点から、全体の教職員に係る人件費管理のため、継続的な人件費シミュレーションを行い、適正かつ効率的な人事管理を実施する。 <p>(3) ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポートを通じ、平成 24 年度に本学独自に策定した「女性研究者在籍割合 20%達成計画」（平成 25 年度～平成 34 年度）を達成するために、平成 30 年度までに女性研究者在籍割合が 19%を超えるよう計画を実施する。 役員、管理職の交代時において積極的な女性登用を行うことにより、理事等の役員に占める女性比率 	<p>(2) 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理を行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に引き続き、適正かつ効率的な人事管理の基となる人件費シミュレーションを実施することで、適切な人件費管理を実施する。 <p>(3) ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組むための措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に則して、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーター事業及び育児支援サービス補助事業を実施するとともに、女性教員比率の向上を図るため、インセンティブを付与した予算配分を行う。 女性の管理職登用を推進するためのセミナー等を引き続き開催する。 	<p>協定期間 R2. 10. 1～R3. 3. 31 医学部・・・・・・（株）デンケン 協定期間 R2. 10. 1～R3. 3. 31</p> <p>(2) 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理を行うための実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事政策会議において、令和 2 年度以降の人件費シミュレーションをもとに、令和 3 年度人件費案を検討して、決定した。 <p>(3) ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組むための実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年度研究サポーター事業については、年間 3 名、前期 3 名、後期 9 名の研究者が利用。申請理由の内訳は、1 名介護で、それ以外はすべて育児であった。育児支援サービスについては、職員が使いやすくなるよう、ベビーシッターの選定について見直し、継続利用者の他に、令和 2 年度新規に 1 名の利用者があった。また、教員比率の向上を図るため、インセンティブの設定基準に、新たに「女性教授枠（採用及び昇任）」を加え、更なる女性教員比率の向上を図った。 3 月 26 日に（株）インソースによるダイバーシティ・トップセミナー「今更ですが、『アンコンシャス・
--	---	---

<p>を 12.5%以上、管理職に占める女性比率を 14.6%以上とする。</p>	<p>(参考1) 令和2年度の承継職員数 1,317 人また、非承継職員数※の見込みを 627 人とする。※非常勤職員、再雇用職員、特任教員、勤務限定職員を除く (参考2) 令和2年度の人件費総額見込み 16,920 百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>バイアス』って何ですか?」)、12月17日に総務部人事課副課長による事務系職員専門研修「大分大学における女性の活躍推進について」の研修を実施した。</p>
---	--	--

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100%
教育福祉科学部 (改組前の学部)		1	
学校教育課程		1	
(うち教員養成に係る分野)			
情報社会文化課程			
人間福祉科学課程			
教育学部(平成28年度改組)	540	577	106.8
学校教育教員養成課程	540	577	106.8
経済学部	1,180	1,264 (22)	107.1
経済学科	360	1,264 (22)	107.1
経営システム学科	320		
地域システム学科	320		
社会イノベーション学科(平成29年度新設)	160		
第3年次編入学	※注1 20		
医学部	902	930	103.1
医学科	650[50]	666 [40]	102.4
(うち医師養成に係る分野)	(650)		
第2年次編入学	※注2 50		
看護学科	252	264(10)	104.7
第3年次編入学	※注1 12		
工学部 (改組前の学部)		93 (2)	
機械・エネルギーシステム工学科		16 (1)	
電気電子工学科		30 (0)	
知能情報システム工学科		19 (0)	
応用化学科		11 (0)	

福祉環境工学科 第3年次編入学	※注1	17 (1)	
理工学部(平成29年度改組)	1,560	1,593(12)	102.1
創生工学科	940	970(9)	103.1
共創理工学科	600	623(3)	103.8
第3年次編入学	※注1 20		
福祉健康科学部(平成28年度新設)	400	429	107.2
福祉健康科学科	400	429	107.2
学士課程 計	4,582	4,887	106.6
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100%
教育学研究科 (修士課程)	21	18	85.7
学校教育専攻 (令和2年募集停止)	21	18	85.7
経済学研究科 (博士前期課程)	40	39	97.5
経済社会政策専攻	16	18	112.5
地域経営政策専攻	24	21	87.5
医学系研究科 (修士課程)	35	30	85.7
医科学専攻 (令和2年募集停止)	15	14	93.3
看護学専攻	20	16	80.0
工学研究科 (博士前期課程)	270	314	116.3
工学専攻(平成28年度改組)	270	314	116.3
福祉社会科学部研究科 (修士課程)	12	20	166.6
福祉社会科学専攻 (令和2年募集停止)	12	20	166.6

福祉健康科学研究科（修士課程）	20	23	115.0
福祉健康科学専攻（令和2年度新設）	20	23	115.0
修士課程 計	428	471	110.0

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100%
経済学研究科（博士後期課程）	9	14	155.5
地域経営専攻	9	14	155.5
医学系研究科（博士課程（一貫））	120	117	97.5
医学専攻（平成20年度改組）	120	117	97.5
工学研究科（博士後期課程）	24	15	62.5
工学専攻（平成28年度改組）	24	14	58.3
環境工学専攻（改組前の専攻）		1	
博士課程 計	153	151	98.6
	(a) (人)	(b) (人)	(b)/(a) × 100%
教育学研究科（専門職学位課程）	30	27	90.0
教職開発専攻（令和2年度改組）	30	27	90.0
専門職学位課程 計	30	27	90.0

※注1 ()は第3年次編入学を内数で示す。

※注2 []は第2年次編入学を内数で示す。

○ 計画の実施状況等

修士課程

医学系研究科

（看護学専攻）

看護学専攻では、過去のデータからみても学部卒業と同時に大学院に進学する者はほとんどおらず、また、看護師の卒後教育には、13の専門看護師の教育課程と21の認定看護師教育課程があるなど選択肢が多いことから、大学院への呼び込みに困難が伴っていると考えられる。大学院に入学する学生は社会人が多く、実践力を高める理由で、認定看護師教育課程を選択する者や他の専門看護師教育課程を選択していることから、本専攻では、2019年にクリティカルケア看護教育課程、さらに、2020年度には老年看護教育課程を開設し、高度実践看護師教育課程を拡充することで、定員の充足を目指している。

博士前期課程

経済学研究科

（地域経営政策専攻）

5月時点での充足率が低い要因として、一昨年末からの新型コロナウイルス感染症流行による留学生志願者、とりわけ本研究科で中心を占めた中国出身の志願者減少がある。これに対しては、秋季入試からは中国現地入試におけるリモート口述試験を導入するなどの改善策をとり、2020年度10月には、地域経営政策専攻では5名の秋季入学者と2名の秋季卒業者がおり、2020年10月時点では5月時点より3名増加の24名となり定員充足率は100%の状況であった。

博士後期課程

工学研究科

（工学専攻）

工学部から本研究科博士前期課程への進学者数は十分に確保できているが、博士後期課程の定員充足率が低い理由として、博士前期課程学生の大

企業への就職率が高くなっており、博士前期課程から博士後期課程への進学者を確保できていないことが考えられる。また、授業料など金銭的な負担も原因と考えられる。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、秋季入学において海外からの留学生を確保できなかったことも原因と考えられる。

今後も引き続き、留学生および社会人学生を確保するために、オンラインによる入試の実施や、オンラインによる遠隔授業の積極的な導入を進めるなど環境整備に努めるとともに、社会人学生については、共同研究を行っている企業を中心に積極的な勧誘を行うなど、学生数確保に向け検討を行う。